

# 令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

茨城県

市区町村名 ページ

水戸市	2	常陸大宮市	22	八千代町	42		
日立市	3	那珂市	23	五霞町	43		
土浦市	4	筑西市	24	境町	44		
古河市	5	坂東市	25	利根町	45		
石岡市	6	稲敷市	26				
結城市	7	かすみがうら市	27				
龍ヶ崎市	8	桜川市	28				
下妻市	9	神栖市	29				
常総市	10	行方市	30				
常陸太田市	11	鉾田市	31				
高萩市	12	つくばみらい市	32				
北茨城市	13	小美玉市	33				
笠間市	14	茨城町	34				
取手市	15	大洗町	35				
牛久市	16	城里町	36				
つくば市	17	東海村	37				
ひたちなか市	18	大子町	38				
鹿嶋市	19	美浦村	39				
潮来市	20	阿見町	40				
守谷市	21	河内町	41				

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -0.0%	人 口 密 度	270,685 270,783 -0.0%	人 口 密 度	217.32 1,246	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中 核 市		
歳入の状況 (単位: 千円・%)										令7.1.1	267,467人	263,038人	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	2015	地方交付税種地	1-5
区 分										令6.1.1	268,843人	264,850人	第1次	2,892	3,283	茨城県	水戸市		
決算額										増減率	-0.5%	-0.7%	第2次	2.3	2.7				
構成比													第3次	23,135	23,551				
経常一般財源等														18.7	19.4				
構成比														97,991	94,739				
市町村税の状況 (単位: 千円・%)														79.0	77.9				
区 分																			
収入済額																			
構成比																			
超過課税分																			
普通税																			
法定普通税																			
市町村民税																			
内 個人均等割																			
所得割																			
法人均等割																			
法人税割																			
固定資産税																			
うち純固定資産税																			
軽自動車税																			
市町村たばこ税																			
鉦産税																			
特別土地保有税																			
法定外普通税																			
目的税																			
法定目的税																			
内 入湯税																			
事業所税																			
都市計画税																			
水利地益税等																			
法定外目的税																			
旧法による税計																			
合計																			
歳入一般財源等																			
合計																			
歳入																			
合計																			
地方譲与税																			
地方割交付金																			
配当割交付金																			
株式等譲渡所得割交付金																			
分離課税所得割交付金																			
地方消費税交付金																			
ゴルフ場利用税交付金																			
自動車取得税交付金																			
軽油引取税交付金																			
自動車税環境性能割交付金																			
法人事業税交付金																			
地方特例交付金等																			
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金																			
定額減税減収補填特例交付金																			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金																			
地方交付税																			
内 普通交付税																			
特別交付税																			
内 震災復興特別交付税																			
(一般財源計)																			
交通安全対策特別交付金																			
分担金・負担金																			
手数料																			
国庫支出金																			
国有特別区財調交付金																			
都道府県支出金																			
財産収入																			
寄附金																			
繰上り金																			
繰上り金																			
地方債																			
うち減収補填債(特例分)																			
うち臨時財政対策債																			
歳入合計																			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)									
区 分										区 分									
決算額										決算額									
構成比										構成比									
充当一般財源等										普通建設事業費									
経常経費充当一般財源等										(A)のうち									
経常収支比率										(A)の									
人員費										基準財政収入額									
うち職員給										基準財政需要額									
扶公助債費										標準税収入額等									
内 元利償還金										標準財政規模									
一時借入金										標準力指数									
(義務的経費計)										実質収支比率(%)									
物件修繕費										公債費負担比率(%)									
維持補助費										健全実質赤字比率(%)									
うち一部事務組合負担										断連実質赤字比率(%)									
繰上り金										比全実質公債費比率(%)									
積立金										率化将来負担比率(%)									
投資・出資金・貸付金										積立金									
前年度繰上り金										減債									
投資的経費										現在高									
うち人員費										特定目的									
内 普通建設事業費										地方債現在高									
うち補助										債務負担行為額									
うち単独										(支出予定額)									
災害復旧事業費										物件等購入									
失業対策事業費										保証・補償									
歳出合計										その他									
										実質的なもの									
										収益事業収入									
										土地開発基金現在高									
										合計									
										徴収率(%)									
										市町村民税									
										純固定資産税									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -5.7%	174,508 185,054 人 人	人 口 密 度	225.73 773 km <sup>2</sup> 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2
歳入の状況 (単位：千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	令 和 6 年 1 月 1 日 増 減 率	163,855 167,198 人 人	162,119 165,531 人 人	産 業 構 造	08	2023	地 方 交 付 税 種 地	1-5	
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	産 業 構 造	08	2023	地 方 交 付 税 種 地	1-5	
地方譲与税	29,126,690	33.9	27,141,117	62.4				863	1,078							
地方交付金	572,956	0.7	572,956	1.3				1.2	1.5							
配当交付金	10,489	0.0	10,489	0.0				25,222	27,480							
株式等譲渡所得割交付金	211,349	0.2	211,349	0.5				34.5	37.3							
分離課税所得割交付金	293,727	0.3	293,727	0.7				47,021	45,104							
地方消費税交付金	-	-	-	-				64.3	61.2							
ゴルフ場利用税交付金	4,618,740	5.4	4,618,740	10.6												
自動車取得税交付金	13,717	0.0	13,717	0.0												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-												
法人事業税交付金	57,636	0.1	57,636	0.1												
地方特例交付金等	540,344	0.6	540,344	1.2												
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	909,109	1.1	909,109	2.1												
定額減税減収補填特例交付金	133,519	0.2	133,519	0.3												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	754,875	0.9	754,875	1.7												
地方交付税	20,715	0.0	20,715	0.0												
内 普通交付税	9,143,781	10.6	8,265,081	19.0												
内 特別交付税	8,265,081	9.6	8,265,081	19.0												
内 震災復興特別交付税	620,163	0.7	-	-												
(一般財源計)	258,537	0.3	-	-												
交通安全対策特別交付金	45,498,538	53.0	42,634,265	98.0												
分担金・負担金	19,265	0.0	19,265	0.0												
使用料	673,275	0.8	31,050	0.1												
手数料	1,469,709	1.7	254,672	0.6												
国庫支出金	504,656	0.6	-	-												
国庫特別交付金	15,745,911	18.3	-	-												
都道府県支出金	-	-	-	-												
財産収入	4,711,753	5.5	-	-												
寄附金	746,635	0.9	313,551	0.7												
繰入金	3,553,358	4.1	-	-												
繰越金	3,094,503	3.6	-	-												
繰入金	3,955,697	4.6	-	-												
地方債	1,273,882	1.5	231,318	0.5												
うち減収補償(特例分)	4,611,206	5.4	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入合計	206,736	0.2	-	-												
歳入合計	85,858,388	100.0	43,484,121	100.0												

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	25,286,109	25,247,642	
人件費	14,122,672	17.2	13,512,473	議 会 費	382,062	0.5	-	382,062	33,543,133	32,696,224	
うち職員給与	8,643,318	10.6	8,304,586	総 務 費	12,644,464	15.4	430,899	8,252,549	32,215,585	32,138,673	
扶公	19,490,513	23.8	7,346,896	民 生 費	30,654,592	37.4	377,635	16,873,528	40,687,402	40,012,816	
助債	6,811,006	8.3	6,731,710	衛 生 費	5,136,169	6.3	854,611	3,963,974	0.77	0.77	
内 元利償還金	6,626,656	8.1	6,550,141	労 働 費	251,483	0.3	-	209,751	8.1	7.9	
内 一時借入金	183,366	0.2	180,585	農 林 水 産 業 費	371,062	0.5	48,784	298,933	12.0	12.3	
内 義務的経費	984	0.0	984	商 工 業 費	2,965,721	3.6	177,590	1,861,859	-	-	
(義務的経費計)	40,424,191	49.4	27,591,079	土 木 費	6,860,484	8.4	3,232,432	3,318,891	-	-	
維持補修費	15,335,237	18.7	10,425,570	消 防 費	3,829,183	4.7	466,207	3,340,831	1.9	1.2	
維持補助費	288,073	0.4	234,639	教 育 費	9,690,978	11.8	2,482,551	6,534,214	-	-	
うち一部事務組合負担	4,193,052	5.1	3,590,431	災 害 復 旧 費	2,305,230	2.8	-	159,639	10,893,154	8,498,485	
繰越金	21,702	0.0	12,095	公 債 費	6,811,006	8.3	-	6,731,710	6,835,171	7,548,746	
繰入金	6,792,227	8.3	5,797,790	諸 支 出 金	-	-	-	-	3,099,590	3,515,411	
投資・出資金・貸付金	4,337,376	5.3	2,183,417	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	57,602,093	59,617,543	
前年度繰上充用金	156,339	0.2	85,339	歳 出 合 計	81,902,434	100.0	8,070,709	51,927,941	1,625,107	609,904	
投資的経費	10,375,939	12.7	2,019,676	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	7,400,590	9.1	-	-	3,553,594	1,071,232	
うち人件費	218,051	0.3	215,732	経 常 収 支 比 率	97.9%	(98.4%)			-	-	
内 普通建設事業費	8,070,709	9.9	1,860,037	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					-	-	
内 うち単独	4,815,107	5.9	95,311	歳 入 一 般 財 源 等	55,883,895	千 円			-	-	
内 うち単独	3,171,118	3.9	1,745,577	合 計	81,902,434	千 円			-	-	
内 災害復旧事業費	2,305,230	2.8	159,639	歳 入 一 般 財 源 等	55,883,895	千 円			-	-	
内 失業対策事業費	-	-	-	合 計	81,902,434	千 円			-	-	
歳出合計	81,902,434	100.0	51,927,941	経 常 収 支 比 率	97.9%	(98.4%)			-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	139,344 140,946 -1.1%	人 口 密 度	123.58 1,128 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	139,812 140,499 人 増 減 率	133,985 135,519 人 -1.1%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	2,342 3.6 24,732 37.6 38,658 58.8	2,754 4.1 25,568 38.2 38,670 57.7	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2					
歳入の状況 (単位：千円・%)										市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		08		2040		茨城県		古河市		地方交付税種地		1-4			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 比	旧 工 特 産 業 構 造 比	低 開 発 地 区 比	旧 産 炭 産 業 比	山 振 興 法 等 に 関 連 す る 比	過 疎 地 区 比	首 都 圏 外 比	中 部 地 区 比	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	
地方譲与税	21,593,474	35.3	20,353,432	60.9	普通税	20,353,432	94.3	387,712	×	×	×	×	×	×	○	○	796	2,505,808	3,148	796	2,505,808	3,148	796	2,505,808	3,148	796	2,505,808	3,148
地方交付金	502,370	0.8	502,370	1.5	市町村民税	20,353,432	94.3	387,712	×	×	×	×	×	×	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当交付金	7,704	0.0	7,704	0.0	市町村民税	8,838,206	40.9	387,712	×	×	×	×	×	×	○	○	4	11,144	2,786	4	11,144	2,786	4	11,144	2,786	4	11,144	2,786
株等譲渡所得割交付金	155,513	0.3	155,513	0.5	内 個人均等割	219,971	1.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	216,409	0.4	216,409	0.6	所得割	6,982,580	32.3	56,775	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,593,710	5.9	3,593,710	10.8	法人均等割	475,283	2.2	330,937	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	13,043	0.0	13,043	0.0	固定資産税	9,840,540	45.6	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,831,105	45.5	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	478,214	2.2	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	58,166	0.1	58,166	0.2	市町村たばこ税	1,196,472	5.5	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	385,408	0.6	385,408	1.2	特別土地保有税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	799,262	1.3	799,262	2.4	法定外普通税	1,240,042	5.7	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	153,188	0.3	153,188	0.5	法定外目的税	1,240,042	5.7	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 定額減税減収補填特例交付金	627,821	1.0	627,821	1.9	内 入湯税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	18,253	0.0	18,253	0.1	事業所税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	7,910,637	12.9	7,309,087	21.9	都市計画税	1,240,042	5.7	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 普通交付税	7,309,087	12.0	7,309,087	21.9	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	600,653	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 震災復興特別交付税	897	0.0	-	-	旧法による税計	21,593,474	100.0	387,712	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	35,235,696	57.7	33,394,104	99.9	内 入湯税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	13,399	0.0	13,399	0.0	事業所税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	258,592	0.4	-	-	都市計画税	1,240,042	5.7	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	247,284	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	174,266	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	12,391,575	20.3	-	-	旧法による税計	21,593,474	100.0	387,712	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国特別区財調交付金	1,134	0.0	1,134	0.0	内 入湯税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	4,589,632	7.5	-	-	事業所税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	75,373	0.1	-	-	都市計画税	1,240,042	5.7	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	507,107	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上金	742,812	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	3,029,792	5.0	-	-	旧法による税計	21,593,474	100.0	387,712	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上収入	790,405	1.3	3,775	0.0	内 入湯税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	3,039,694	5.0	-	-	事業所税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	1,240,042	5.7	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	140,894	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	61,096,761	100.0	33,412,412	100.0	旧法による税計	21,593,474	100.0	387,712	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	73,061人 76,020人 -3.9% 215.53km <sup>2</sup> 339人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-1			
					令7.1.1 令6.1.1 増減率	69,937人 70,981人 -1.5%	68,275人 69,525人 -1.8%	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	2058	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次	2,387	2,807	茨城県		石岡市				
区 分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7.5	8.1						
									第3次	9,253	10,382						
										29.1	30.1						
										20,148	21,331						
										63.4	61.8						
市町村税の状況 (単位：千円・%)								指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳入総額		34,988,779	39,375,529			
区 分					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			歳入総差引		33,621,625	37,278,838			
普 通 税					9,232,558	95.0	150,193	低開発×			歳入歳出に繰越すべき財源		1,367,154	2,096,691			
法 定 普 通 税					9,232,558	95.0	150,193	旧産炭×			実質収支		204,429	314,284			
市 町 村 民 税					3,871,013	39.8	150,193	山振×			単年度収支		1,162,725	1,782,407			
内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税					113,218	1.2	-	過疎×			積立金取崩し額		412	212,366			
所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税					3,130,371	32.2	-	首都○			繰上償還金		-	-			
固 定 資 産 税					4,508,661	46.4	-	近畿×			繰上償還金		475,743	-			
う ち 純 固 定 資 産 税					4,498,968	46.3	-	中部×			繰上償還金		-	-			
軽 自 動 車 税					269,841	2.8	-	財政健全化等×			繰上償還金		-	-			
市 町 村 た ば こ 税					583,043	6.0	-	指数表選定○			繰上償還金		-	-			
鉦 産 産 税					-	-	-	財源超過×			繰上償還金		-	-			
特 別 土 地 保 有 税					-	-	-	財政健全化等×			繰上償還金		-	-			
法 定 外 普 通 税					-	-	-	指数表選定○			繰上償還金		-	-			
目 的 税					485,655	5.0	-	財源超過×			繰上償還金		-	-			
法 定 目 的 税					485,655	5.0	-	財政健全化等×			繰上償還金		-	-			
内 入 湯 税					17,821	0.2	-	一部事務組合加入の状況			特別職等		590	1,842,570			
事 業 所 税					-	-	-	議員公務災害○			うち消防職員		135	424,710			
都 市 計 画 税					467,834	4.8	-	非常勤公務災害○			うち技能労務員		9	27,504			
水 利 地 益 税 等					-	-	-	退職手当○			教 育 時 公 職 員 等 合 計		-	-			
法 定 外 目 的 税					-	-	-	事務機共同×			ラ ス パ イ レ ス 指 数		590	1,842,570			
旧 法 に よ る 税 計					-	-	-	税務事務○			適用開始年月日		17.10.01	8,800			
合 計					9,718,213	100.0	150,193	老人福祉×			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		3,123	3,146			
								伝 染 病 ×			その 他 ○		1	17.10.01	8,800		
								議員公務災害○			市 区 町 村 長		1	17.10.01	7,000		
								非常勤公務災害○			副 市 区 町 村 長		1	29.12.15	6,600		
								退職手当○			教 育 長		1	17.10.01	4,390		
								事務機共同×			議 会 議 長		1	17.10.01	4,010		
								税務事務○			議 会 副 議 長		1	17.10.01	3,820		
								老人福祉×			議 会 議 員		20	17.10.01	3,820		
								伝 染 病 ×			そ の 他 ○		1	17.10.01	3,820		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
区 分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	9,666,234	9,506,186
人 件 費					5,935,665	17.7	5,566,577	5,459,577	28.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	16,697,879	16,253,547
う ち 職 員 給 付 費					3,571,597	10.6	3,302,505	-	-	議 会 費	257,231	0.8	-	257,230	標準財政収入額等	12,146,374	11,934,087
扶 公 助 債 費					8,766,817	26.1	3,233,440	2,199,417	11.3	總 務 費	3,564,828	10.6	380,484	2,835,157	標準財政規模	19,255,017	18,838,575
内 元 利 償 還 金					2,734,598	8.1	2,656,053	2,656,053	13.6	民 生 費	14,237,894	42.3	129,864	7,588,794	標準財政規模	19,255,017	18,838,575
一 時 借 入 金 利 子					124,853	0.4	124,853	124,853	0.6	衛 生 費	1,887,163	5.6	42,692	1,579,637	標準財政規模	19,255,017	18,838,575
(義 務 的 経 費 計)					17,561,941	52.2	11,580,931	10,439,908	53.5	労 働 費	2,266	0.0	-	2,266	実質収支比率(%)	6.0	9.5
物 件 費					4,890,367	14.5	4,116,203	3,754,142	19.2	農 林 水 産 業 費	1,041,038	3.1	61,729	794,849	公債費負担比率(%)	11.5	11.4
維 持 補 修 費					313,211	0.9	304,508	273,170	1.4	商 工 水 産 業 費	730,595	2.2	125,229	602,014	健全実質赤字比率(%)	-	-
補 助 費					4,242,441	12.6	3,596,400	1,900,328	9.7	商 工 水 産 業 費	1,041,038	3.1	61,729	794,849	健全実質赤字比率(%)	-	-
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					703,313	2.1	571,940	478,584	2.5	土 木 費	3,594,572	10.7	1,596,327	2,051,024	健全実質赤字比率(%)	6.9	6.5
繰 上 償 還 金					2,930,312	8.7	2,434,821	2,326,503	11.9	消 防 費	1,362,361	4.1	45,466	1,309,781	健全実質赤字比率(%)	-	-
積 立 金					379,254	1.1	376,126	-	-	教 育 費	4,022,691	12.0	812,529	3,042,174	健全実質赤字比率(%)	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					48,252	0.1	21,000	-	-	災 害 復 旧 費	61,527	0.2	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	-	公 債 費	2,859,459	8.5	-	2,780,914	健全実質赤字比率(%)	-	-
投 資 的 経 費					3,255,847	9.7	414,566	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
う ち 人 件 費					119,930	0.4	119,930	18,694,051千円	95.8%	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費					3,194,320	9.5	413,851	95.8%	96.2%	歳 出 合 計	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
う ち 補 単 独					778,644	2.3	49,963	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
内 災 害 復 旧 事 業 費					61,527	0.2	715	歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
失 業 対 策 事 業 費					-	-	-	歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
歳 入 合 計					34,988,779	100.0	19,429,263	24,211,260千円	100.0	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等	24,211,260千円	経 常 収 支 比 率	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555	健全実質赤字比率(%)	-	-
								歳入一般財源等</									

令和6年度 決算状況				人 口 面 積 密度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	50,645人 51,594人 -1.8% 65.76km <sup>2</sup> 770人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2													
				人 口 密 度	増 減 率	増 減 率	令 7.1.1	49,528人	46,460人	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	2074	地方交付税種地	1-3											
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	1,574	6.5	1,748	7.1	第2次	8,969	36.8	9,370	37.9	第3次	13,808	56.7	13,608	55.0	茨城県	結城市	地方交付税種地	1-3
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)										
地方譲与税				6,992,694	33.0	6,621,735	56.2	区 分				収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×	一 般 職 員 等		職 員 数 ( 人)	給 料 月 額 ( 百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)							
地方交付金				212,714	1.0	212,714	1.8	普 通 税				6,621,735	94.7	162,026	財政健全化等○	一 般 職 員 等		338	1,067,742	3,159							
配当交付金				2,638	0.0	2,638	0.0	法 定 普 通 税				6,621,735	94.7	162,026	指数表選定○	一 般 職 員 等		-	-	-							
株式等譲渡所得割交付金				53,307	0.3	53,307	0.5	市 町 村 民 税				3,070,686	43.9	162,026	財源超過×	一 般 職 員 等		2	*	*							
分離課税所得割交付金				74,207	0.4	74,207	0.6	内 訳				79,669	1.1	-	議員公務災害○	一 般 職 員 等		5	19,002	3,800							
地方消費税交付金				1,311,150	6.2	1,311,150	11.1	個 人 均 等 割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				2,341,888	33.5	-	非常勤公務災害○	一 般 職 員 等		-	-	-							
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				191,104	2.7	31,751	退職手当○	一 般 職 員 等		-	-	-							
軽油引取税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				458,025	6.6	130,275	事務機共同×	一 般 職 員 等		-	-	-							
自動車税環境性能割交付金				24,730	0.1	24,730	0.2	軽 自 動 車 税				2,951,984	42.2	-	税務事務○	一 般 職 員 等		1	2,04.01	3,950							
法人事業税交付金				142,522	0.7	142,522	1.2	市 町 村 た ば こ 税				2,948,042	42.2	-	老人福祉×	一 般 職 員 等		16	2,04.01	3,800							
地方特例交付金等				276,773	1.3	276,773	2.4	鉅 産 産 税				176,368	2.5	-	伝染病×	一 般 職 員 等		-	-	-							
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				45,637	0.2	45,637	0.4	特 別 土 地 保 有 税				422,697	6.0	-	その他○	一 般 職 員 等		-	-	-							
定額減税減収補填特例交付金				223,519	1.1	223,519	1.9	法 定 外 普 通 税				-	-	-	一部事務組合加入の状況	一 般 職 員 等		-	-	-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				7,617	0.0	7,617	0.1	目 的 税				370,959	5.3	-	特別職等	一 般 職 員 等		-	-	-							
地方交付税				3,369,702	15.9	3,009,220	25.6	法 定 目 的 税				370,959	5.3	-	適用開始年月日	一 般 職 員 等		-	-	-							
内訳				3,009,220	14.2	3,009,220	25.6	入 湯 税				-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一 般 職 員 等		-	-	-							
特別交付税				360,122	1.7	-	-	事 業 所 税				-	-	-	市 区 町 村 長	1	6.01.01	8,550									
震災復興特別交付税				360	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等				370,959	5.3	-	副 市 区 町 村 長	1	6.01.01	6,800									
(一般財源計)				12,460,437	58.8	11,728,996	99.6	法 定 外 目 的 税				-	-	-	教 育 長	1	6.01.01	6,400									
交通安全対策特別交付金				4,079	0.0	4,079	0.0	旧 法 に よ る 税 計				6,992,694	100.0	162,026	議 会 議 長	1	2.04.01	4,400									
分担金・負担金				71,565	0.3	-	-	内 訳				-	-	-	議 会 副 議 長	1	2.04.01	3,950									
使用料				78,570	0.4	13,917	0.1	合 計				-	-	-	議 会 員	16	2.04.01	3,800									
手数料				25,205	0.1	-	-	区 分				決 算 額 ( A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,683,691	6,568,389									
国庫支出金				3,972,006	18.8	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 ： 千 円 ・ %)				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	基 準 財 政 需 要 額	9,694,864	9,421,014								
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金				-	-	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 ： 千 円 ・ %)				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,424,225	8,271,603									
都道府県支出金				1,520,171	7.2	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,486,933	11,238,872									
財産収入				27,064	0.1	1,786	0.0	性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 ： 千 円 ・ %)				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,424,225	8,271,603									
寄附金				90,263	0.4	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,486,933	11,238,872									
繰越金				373,310	1.8	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 ： 千 円 ・ %)				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,424,225	8,271,603									
繰上金				1,019,638	4.8	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,486,933	11,238,872									
諸収入				354,455	1.7	26,024	0.2	性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 ： 千 円 ・ %)				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,424,225	8,271,603									
地方債				1,176,900	5.6	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,486,933	11,238,872									
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 ： 千 円 ・ %)				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,424,225	8,271,603									
うち臨時財政対策債				53,400	0.3	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,486,933	11,238,872									
歳入合計				21,173,663	100.0	11,774,802	100.0	性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 ： 千 円 ・ %)				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,424,225	8,271,603									
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分				決 算 額 ( A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,683,691	6,568,389								
人件費				3,233,296	16.0	3,092,816	2,863,780	24.2	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	9,694,864	9,421,014								
うち職員給料				1,935,559	9.5	1,859,215	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,424,225	8,271,603								
扶公補助費				5,645,942	27.9	2,079,428	1,385,178	11.7	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,486,933	11,238,872								
元利償還金				1,655,288	8.2	1,654,688	1,654,688	14.0	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,424,225	8,271,603								
一時借入金				38,175	0.2	38,175	38,175	0.3	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,486,933	11,238,872								
(義務的経費計)				148	0.0	148	148	0.0	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,424,225	8,271,603								
義務的経費計				10,572,849	52.2	6,865,255	5,941,969	50.2	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,486,933	11,238,872								
物件修繕費				3,014,311	14.9	2,329,496	1,851,027	15.6	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,424,225	8,271,603								
維持補修費				99,629	0.5	91,656	91,656	0.8	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,486,933	11,238,872								
補助費等				2,708,441	13.4	2,545,954	2,016,403	17.0	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,424,225	8,271,603								
うち一部事務組合負担金				1,451,870	7.2	1,451,870	1,693,011	14.3	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,486,933	11,238,872								
繰上金				1,625,824	8.0	1,350,864	1,314,140	11.1	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,424,225	8,271,603								
積立金				122,847	0.6	113,776	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,486,933	11,238,872								
投資・出資金・貸付金				16,000	0.1	-	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,424,225	8,271,603								
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,486,933	11,238,872								
投資的経費				2,109,504	10.4	581,602	11,215,195千円	94.8%(95.2%)	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,424,225	8,271,603								
うち人件費				145,422	0.7	145,422	11,215,195千円	94.8%(95.2%)	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,486,933	11,238,872								
普通建設事業費				2,109,504	10.4	581,602	11,215,195千円	94.8%(95.2%)	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,424,225	8,271,603								
うち補助				854,372	4.2	27,135	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,486,933	11,238,872								
うち単独				1,191,784	5.9	526,019	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,424,225	8,271,603								
災害復旧事業費				-	-	-	歳入一般財源等	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 											

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	76,420 人 78,342 人 -2.5 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	74,917 人 71,623 人 75,509 人 72,539 人 -0.8 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3				
歳入の状況 (単位：千円・%)		面 積 積 度	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	78.59 km <sup>2</sup> 972 人	令 和 7. 1. 1	74,917 人	71,623 人	令 和 6. 1. 1	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	08	2082	1-4			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	812	863	第 2 次	2.5	2.5	第 3 次	9,212	9,555	27.9			
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)			
地方譲与税	10,341,709	30.4	9,756,698	57.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	34,071,900	31,043,983	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778		
地方譲与税	266,869	0.8	266,869	1.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 指 数	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
配当割交付金	4,349	0.0	4,349	0.0	普 通 税	9,756,698	94.3	167,781	低 開 発 地 区 特 殊 税	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
株式等譲渡所得割交付金	87,741	0.3	87,741	0.5	法 定 普 通 税	9,756,698	94.3	167,781	旧 工 特 殊 税	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
分離課税所得割交付金	122,054	0.4	122,054	0.7	市 町 村 民 税	4,862,676	47.0	167,781	山 産 炭 振 興 税	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
地方消費税交付金	1,912,443	5.6	1,912,443	11.3	内 個人均等割	122,070	1.2	-	過 疎 税	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
ゴルフ場利用税交付金	48,197	0.1	48,197	0.3	所 得 割	3,947,918	38.2	-	首 都 圏 特 殊 税	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	204,297	2.0	-	近 畿 圏 特 殊 税	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	588,391	5.7	167,781	中 部 圏 特 殊 税	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
自動車税環境性能割交付金	30,731	0.1	30,731	0.2	固 定 資 産 税	4,123,834	39.9	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
法人事業税交付金	182,834	0.5	182,834	1.1	う ち 純 固 定 資 産 税	4,102,953	39.7	-	一 般 職 員	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
地方特例交付金等	404,545	1.2	404,545	2.4	軽 自 動 車 税	234,374	2.3	-	う ち 消 防 職 員	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	60,478	0.2	60,478	0.4	市 町 村 た ば こ 税	535,814	5.2	-	う ち 技 能 労 務 員	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
定額減収補填特例交付金	340,707	1.0	340,707	2.0	釵 産 産 税	-	-	-	教 育 時 公 職 員	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,360	0.0	3,360	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	等 合 計	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
地方交付税	4,635,750	13.6	4,019,317	23.7	法 定 外 普 通 税	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
内 普通交付税	4,019,317	11.8	4,019,317	23.7	目 的 外 普 通 税	585,011	5.7	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
特別交付税	616,020	1.8	-	-	法 定 目 的 税	585,011	5.7	-	特 別 職 等 定 数	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
震災復興特別交付税	413	0.0	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
(一般財源計)	18,037,222	52.9	16,835,778	99.4	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
交通安全対策特別交付金	8,298	0.0	8,298	0.0	都 市 計 画 税	585,011	5.7	-	市 区 町 村 長	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
分担金・負担金	128,592	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	副 市 区 町 村 長	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
使用料	209,712	0.6	78,024	0.5	法 定 外 目 的 税	-	-	-	教 育 長	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
手数料	35,621	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計	10,341,709	100.0	167,781	事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
国庫支出金	6,482,214	19.0	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
都道府県支出金	2,091,498	6.1	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
財産収入	43,757	0.1	14,925	0.1	議 会 費	240,354	0.7	-	240,354	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
寄附収入	361,228	1.1	-	-	総 務 費	4,572,325	14.0	261,766	4,054,129	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
繰上り収入	1,377,934	4.0	-	-	民 生 費	12,157,857	37.3	253,132	6,109,889	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
繰越金	1,406,778	4.1	-	-	衛 生 費	3,397,216	10.4	871,679	2,263,905	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
繰上り収入	1,406,778	4.1	-	-	労 働 費	20,468	0.1	-	20,468	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
地方債	626,867	1.8	139	0.0	農 林 水 産 業 費	456,545	1.4	49,462	328,841	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
うち減収補填債(特例分)	3,262,179	9.6	-	-	商 工 業 費	228,034	0.7	-	162,154	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
うち臨時財政対策債	77,079	0.2	-	-	土 木 費	2,809,867	8.6	1,659,240	1,245,201	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
歳入合計	34,071,900	100.0	16,937,164	100.0	消 防 費	1,124,768	3.4	105,740	1,004,369	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778
人件費	4,484,602	13.7	4,189,047	4,088,964	24.0	議 会 費	240,354	0.7	-	240,354	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778
うち職員給与	2,565,244	7.9	2,379,519	-	-	総 務 費	4,572,325	14.0	261,766	4,054,129	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778
扶公助債	8,379,744	25.7	2,933,833	1,871,509	11.0	民 生 費	12,157,857	37.3	253,132	6,109,889	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778
元利償還金	2,335,440	7.2	2,327,144	2,235,138	13.1	衛 生 費	3,397,216	10.4	871,679	2,263,905	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778
元利償還金	2,243,434	6.9	2,235,138	2,235,138	13.1	労 働 費	20,468	0.1	-	20,468	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778
一時借入金	92,006	0.3	92,006	92,006	0.5	農 林 水 産 業 費	456,545	1.4	49,462	328,841	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778
(義務的経費計)	15,199,786	46.6	9,450,024	8,287,617	48.7	商 工 業 費	228,034	0.7	-	162,154	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778
物件維持補修費	4,449,809	13.6	3,312,619	2,904,243	17.1	土 木 費	2,809,867	8.6	1,659,240	1,245,201	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778
維持補修費	243,297	0.7	229,670	228,326	1.3	消 防 費	1,124,768	3.4	105,740	1,004,369	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778
補助費	3,716,506	11.4	3,438,088	2,280,351	13.4	教 育 費	5,273,218	16.2	2,296,710	2,527,295	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	32,616,092	29,637,205	歳 入 総 額	1,455,808	1,406,778
うち一部事務組合負担	1,876,106	5.8	1,792,688	1,528,347	9.0	災 害 復 旧 費	-	-	-								



令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	60,834 人 61,483 人 -1.1 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2			
				面 積 密 度	令 和 2 年 国 調	123.64 km <sup>2</sup> 492 人	令 7. 1. 1	60,596 人	53,754 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	08	2112			
歳入の状況 (単位：千円・%)								増 減 率	61,180 人 -1.0 %	54,731 人 -1.8 %	第 1 次	1,437 4.9	1,608 5.8	茨城県	常総市	地方交付税種地	2-4
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分			令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
地方譲与税	10,072,637	36.5	10,072,611	58.5	普通税	10,072,611	100.0	250,127	低開発	×	1,437	1,608	08	2112	地方交付税種地	2-4	
地方割交付金	334,854	1.2	334,854	1.9	法定普通税	10,072,611	100.0	250,127	旧工特	×	4.9	5.8					
配当割交付金	3,120	0.0	3,120	0.0	市町村民税	10,072,611	100.0	250,127	旧産炭	×	11,252	10,396					
株式等譲渡所得割交付金	62,960	0.2	62,960	0.4	内個人均等割	100,673	1.0	-	過疎	×	38.5	37.4					
分離課税所得割交付金	87,590	0.3	87,590	0.5	所得割	2,764,943	27.5	-	首都	○	16,506	15,792					
地方消費税交付金	1,631,432	5.9	1,631,432	9.5	法人均等割	217,323	2.2	-	近畿	○	56.5	56.8					
ゴルフ場利用税交付金	38,208	0.1	38,208	0.2	法人税割	873,274	8.7	250,127	中部	×							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,318,168	52.8	-	財政健全化等	×							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,313,456	52.8	-	指数表選定	○							
自動車税環境性能割交付金	39,405	0.1	39,405	0.2	軽自動車税	229,039	2.3	-	財源超過	×							
法人事業税交付金	198,777	0.7	198,777	1.2	市町村たばこ税	569,191	5.7	-									
地方特例交付金等	333,545	1.2	333,545	1.9	鉱産税	-	-	-									
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	53,436	0.2	53,436	0.3	特別土地保有税	-	-	-									
定額減税減収補填特例交付金	269,866	1.0	269,866	1.6	法定外普通税	-	-	-									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	10,243	0.0	10,243	0.1	法定目的税	26	0.0	26	0.0	0.0							
地方交付税	4,877,907	17.7	4,315,983	25.1	入湯税	-	-	-									
内普通交付税	4,315,983	15.7	4,315,983	25.1	事業所税	-	-	-									
内特別交付税	561,403	2.0	-	-	都市計画税	26	0.0	26	0.0								
内震災復興特別交付税	521	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-									
(一般財源計)	17,680,435	64.1	17,118,485	99.5	法定外目的税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	5,254	0.0	5,254	0.0	内入湯税	-	-	-									
分担金・負担金	196,403	0.7	-	-	事業所税	-	-	-									
手数料	184,892	0.7	31,421	0.2	都市計画税	26	0.0	26	0.0								
国庫支出金	38,689	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-									
国庫支出金	4,428,438	16.1	-	-	法定外目的税	-	-	-									
国庫特別区財調交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-									
都道府県支出金	1,826,622	6.6	-	-	合計	10,072,637	100.0	250,127									
財産収入	37,663	0.1	28,321	0.2													
寄附金	614,117	2.2	-	-													
繰越金	45,572	0.2	-	-													
繰入金	1,578,626	5.7	-	-													
繰入金	574,807	2.1	28,167	0.2													
地方債	352,320	1.3	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	74,320	0.3	-	-													
歳入合計	27,563,838	100.0	17,211,648	100.0													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分			令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	9,529,236	9,408,967				
人件費	4,373,840	16.8	4,121,352	3,899,576	22.6	議会費	245,772	0.9	87	214,610	基準財政収入額	9,529,236	9,408,967				
うち職員給与	2,655,141	10.2	2,450,304	-	-	総務費	3,894,913	14.9	52,012	3,493,330	基準財政需要額	13,845,216	13,442,443				
扶公	6,582,820	25.3	2,533,536	1,652,343	9.6	民生費	10,388,104	39.8	95,180	5,698,864	標準税収入額等	12,095,666	11,938,230				
債	2,923,645	11.2	2,795,879	2,795,879	16.2	衛生費	1,535,114	5.9	29,274	1,400,331	標準財政規模	16,485,969	16,115,092				
内元利償還金	2,804,684	10.8	2,676,918	2,676,918	15.5	労働費	9,905	0.0	-	2,485	実質収支比率(%)	0.70	0.69				
内一時借入金	118,961	0.5	118,961	118,961	0.7	農林水産業	611,923	2.3	46,320	475,731	公債費負担比率(%)	13.5	14.2				
(義務的経費計)	13,880,305	53.2	9,450,767	8,347,798	48.3	商工費	201,421	0.8	1,310	171,284	健全実質赤字比率(%)	-	-				
物件修繕費	3,591,993	13.8	2,603,436	2,011,938	11.6	土木費	2,169,116	8.3	773,266	1,588,044	断続実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	553,559	2.1	451,780	380,918	2.2	消防費	1,284,502	4.9	35,450	1,225,574	比率実質公債費比率(%)	7.6	7.7				
補助費	3,875,811	14.9	3,631,815	2,925,795	16.9	教育費	2,803,936	10.8	183,241	2,141,785	率化将来負担比率(%)	36.0	44.3				
うち一部事務組合負担	2,107,921	8.1	2,107,921	1,944,473	11.2	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	4,465,348	4,093,935				
繰出金	2,392,054	9.2	2,009,933	1,891,805	10.9	公債費	2,923,788	11.2	-	2,796,022	現在高	1,238,681	1,127,808				
積立金	490,630	1.9	488,611	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	1,739,424	1,737,736				
投資・出資金・貸付金	68,002	0.3	65,002	50,882	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	23,972,869	26,425,233				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	26,068,494	100.0	1,216,140	19,208,060	債務負担行為額(支出予定額)	48,221	57,865				
投資的経費	1,216,140	4.7	506,716	15,609,136千円	90.3%	繰合水計	3,080,491	11.8	国民健康保険	41,107	物件等購入保証・補償その他	3,929,351	2,858,493				
うち人件費	121,274	0.5	121,274	15,609,136千円	90.3%	営下水道	682,485	2.6	再差引収支	-92,194	収益事業収入	-	-				
内普通建設事業費	1,216,140	4.7	506,716	15,609,136千円	90.3%	事業用水道	5,952	0.0	加入世帯数(世帯)	8,018	土地開発基金現在高	687,242	687,242				
うち補助単独	278,143	1.1	40,876	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	被保険者数(人)	12,265	徴収率	99.1	97.4				
内災害復旧事業費	890,069	3.4	450,063	歳入一般財源等	-	等交通	-	-	被保険者1人当り	105	合計	98.6	96.1				
内失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	513,125	1.9	被保険者1人当り	331	市町村民税	98.4	96.1				
歳出合計	26,068,494	100.0	19,208,060	20,695,672千円	90.3%	その他	1,878,929	7.2	国民健康保険	331	純固定資産税	99.4	98.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -7.1%	48,602人 52,294人 -7.1%	人 口 密 度	371.99 131人	区 分	令7.1.1 令6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 46,390人 47,338人 -2.0%	うち日本人 46,124人 47,093人 -2.1%	産 業 構 造	区分	令和2年国調 1,806 7.9	平成27年国調 2,083 8.6	都道府県名 08 茨城県	団体名 2121 常陸太田市	市町村類型 地方交付税種地	I-1 1-2				
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	29,669,672	26,863,926					
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		28,356,270	25,539,598							
地 方 税				5,367,982	18.1	5,193,698	33.3	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		29,669,672	26,863,926							
地方譲与税				398,462	1.3	398,462	2.6	普 通 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		28,356,270	25,539,598							
地 方 割 当 金				2,357	0.0	2,357	0.0	法 定 普 通 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		1,313,402	1,324,328							
配 当 割 当 金				47,394	0.2	47,394	0.3	市 町 村 民 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		437,475	341,195							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金				65,741	0.2	65,741	0.4	内 訳				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		875,927	983,133							
分 離 課 税 所 得 割 当 金				-	-	-	-	個 人 均 等 割 当 金				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-107,206	-140,999							
地 方 消 費 税 交 付 金				1,161,528	3.9	1,161,528	7.5	所 得 割 当 金				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		494,088	563,639							
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金				64,869	0.2	64,869	0.4	法 人 均 等 割 当 金				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金				39,668	0.1	39,668	0.3	軽 自 動 車 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
法 人 事 業 税 交 付 金				89,547	0.3	89,547	0.6	市 町 村 た ば こ 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
地 方 特 例 交 付 金 等				233,601	0.8	233,601	1.5	市 町 村 産 産 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
内 訳				30,798	0.1	30,798	0.2	特 別 土 地 保 有 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				198,702	0.7	198,702	1.3	法 定 外 普 通 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
定額減収補填特例交付金				4,101	0.0	4,101	0.0	目 的 外 普 通 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				9,567,228	32.2	8,190,656	52.5	法 定 目 的 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
地 方 交 付 税				8,190,656	27.6	8,190,656	52.5	入 湯 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
内 訳				1,373,050	4.6	-	-	事 業 所 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
普通交付税				3,522	0.0	-	-	都 市 計 画 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
特別交付税				17,038,377	57.4	15,487,521	99.4	水 利 地 益 税 等				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
(一般財源計)				3,794	0.0	3,794	0.0	法 定 外 目 的 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
交通安全対策特別交付金				31,094	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
分 担 金 ・ 負 担 金				233,082	0.8	30,792	0.2	合 計				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
手 数 料				190,892	0.6	-	-	内 訳				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
国 庫 支 出 金				4,029,171	13.6	47,465	0.3	入 湯 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				1,750,187	5.9	-	-	事 業 所 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
都 道 府 県 支 出 金				84,826	0.3	15,706	0.1	都 市 計 画 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
財 産 附 入 金				369,814	1.2	-	-	水 利 地 益 税 等				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
寄 贈 金				1,153,343	3.9	-	-	法 定 外 目 的 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
繰 上 金				1,324,328	4.5	-	-	合 計				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
繰 上 債				554,466	1.9	1,638	0.0	内 訳				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
地 方 債				2,906,298	9.8	-	-	入 湯 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	事 業 所 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
うち臨時財政対策債				40,198	0.1	-	-	都 市 計 画 税				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
歳 入 合 計				29,669,672	100.0	15,586,916	100.0	水 利 地 益 税 等				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		-	-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分				決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		5,737,209	5,601,754
人 員 費				5,238,521	18.5	5,022,171	4,939,108	31.6	議 会 費				181,857	0.6	-	181,857	-	-	基 準 財 政 収 入 額		5,737,209	5,601,754		
うち職員給				3,175,212	11.2	3,099,640	-	-	総 務 費				5,497,139	19.4	118,213	3,711,162	-	-	基 準 財 政 需 要 額		13,919,905	13,709,862		
扶 公				4,324,033	15.2	1,657,502	1,348,280	8.6	民 生 費				8,517,450	30.0	88,427	5,013,093	-	-	標 準 税 収 入 額 等		7,134,335	6,961,423		
内 訳				2,208,929	7.8	2,154,314	2,154,314	13.8	衛 生 費				1,869,936	6.6	103,292	1,572,945	-	-	標 準 財 政 規 模		15,365,621	15,157,492		
元 利 償 還 金				2,152,638	7.6	2,100,171	2,100,171	13.4	農 林 水 産 業 費				1,869,936	6.6	-	1,572,945	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)		5.7	6.5		
一 時 借 入 金 利 子				56,291	0.2	54,143	54,143	0.3	商 工 業 費				17,307	0.1	-	17,307	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.7	11.5		
(義 務 的 経 費 計)				11,771,483	41.5	8,833,987	8,441,702	54.0	農 林 水 産 業 費				723,295	2.6	76,485	468,625	-	-	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-		
物 件 費				4,125,926	14.6	3,118,748	2,499,272	16.0	土 木 費				1,067,249	3.8	285,759	576,018	-	-	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		4.6	4.4		
維 持 補 修 費				623,047	2.2	565,376	565,376	3.6	消 防 費				3,545,987	12.5	1,692,120	1,953,333	-	-	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-		
補 助 費				3,107,348	11.0	2,464,312	1,365,661	8.7	教 育 費				1,561,312	5.5	577,609	980,349	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的		7,284,097	6,790,009		
うち一部事務組合負担				12,168	0.0	6,528	6,528	0.0	災 害 復 旧 費				3,165,495	11.2	848,076	2,117,975	-	-	現 在 高		6,605,140	7,157,722		
繰 上 金				2,359,768	8.3	1,974,901	1,887,749	12.1	公 債 費				2,208,929	7.8	-	2,154,314	-	-	地 方 債 現 在 高		17,389,533	16,635,873		
積 立 金				2,165,876	7.6	851,581	-	-	諸 支 出 金				-	-	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の		192,158	-		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				412,527	1.5	354,198	173,800	1.1	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)		6,741,832	2,961,068		
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計				28,356,270	100.0	3,789,981	18,747,292	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的		6,077,766	5,000,550		
投 資 的 経 費				3,790,295	13.4	584,189	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		17,389,533	16,635,873			
うち人件費				70,000	0.2	70,000	-	-	経 常 収 支 比 率 ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 歳 入 一 般 財 源 等				14,933,560	52.7	95.6%	(95.8%)	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的		6,077,766	5,000,550		
普 通 建 設 事 業 費				3,789,981	13.4	583,875	-	-	内 訳				1,938,971	6.8	1,938,971	18,747,292	-	-	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)		6,741,832	2,961,068		
内 訳				1,671,718	5.9	54,633	-	-	公 共 計				3,675,976	13.0	1,115,400	1,561,312	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的		6,077,766	5,000,550		
うち補助				2,058,708	7.3	515,687	-	-	営 下 水 道 事 業				1,115,400	3.9	166,165	23,500	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的		6,077,766	5,000,550		
災 害 復 旧 事 業 費				314	0.0	314	-	-	簡 易 水 道 工 業 用 水 道 等 上 水 道				166,165	0.6	11,143	11,143	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的		6,077,766	5,000,550		
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険				420,797	1.5	420,797	1,492,189	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的		6,077,766	5,000,550		
歳 入 合 計				28,356,270	100.0	18,747,292	20,059,351	70.1	そ の 他				1,938,971	6.8	1,938,971	1,492,189	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的		6,077,766	5,000,550		

令和6年度 決算状況		人口		区分		住宅基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2					
		令和2年国調 平成27年国調		27,699人 29,638人		25,769人 26,315人		25,485人 26,057人		区分 令和2年国調 平成27年国調			08		2147		地方交付税種地							
		増減率 -6.5%		積算 193.55千㎡		増減率 -2.1%		増減率 -2.2%		第1次 360 2.9 487 3.6														
		面積 143人								第2次 4,741 38.7 5,278 39.5														
										第3次 7,145 58.3 7,593 56.8														
歳入の状況 (単位：千円・%)																								
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期間等 の指定状況		収入		支出		歳入歳出総額		歳入歳出総差			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分			収入		支出		歳入歳出総額		歳入歳出総差		引当			
地方譲与税		3,992,928		28.8		3,710,208		47.6		普通税			3,710,208		92.9		73,809		低開発		13,845,188		13,692,284	
地方交付金		155,858		1.1		155,858		2.0		市町村民税			3,710,208		92.9		73,809		旧工業		13,143,534		12,910,008	
配当交付金		1,300		0.0		1,300		0.0		内個人均等割			1,483,512		37.2		73,809		旧炭産		701,654		782,276	
株式等譲渡所得割交付金		26,220		0.2		26,220		0.3		所			41,347		1.0		-		過疎		27,582		84,292	
分離課税所得割交付金		36,440		0.3		36,440		0.5		法人均等割			1,097,691		27.5		-		首		674,072		697,984	
地方消費税交付金		704,228		5.1		704,228		9.0		法			85,621		2.1		-		近		-23,912		-59,055	
ゴルフ場利用税交付金		4,653		0.0		4,653		0.1		法			258,853		6.5		73,809		中		135,846		88,949	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		固定資産税			1,914,226		47.9		-		財政健全化等		16,066		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			1,898,494		47.5		-		指数表選定		-		-	
自動車税環境性能割交付金		12,926		0.1		12,926		0.2		軽自動車税			99,747		2.5		-		財源超過		-		-	
法人事業税交付金		71,665		0.5		71,665		0.9		市町村たばこ税			212,723		5.3		-		-		128,000		29,894	
地方特例交付金等		136,155		1.0		136,155		1.7		釧産			-		-		-		-		-		-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		22,541		0.2		22,541		0.3		特別土地保有税			-		-		-		-		-		-	
定額減税減収補填特例交付金		111,606		0.8		111,606		1.4		法定外普通税			-		-		-		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		2,008		0.0		2,008		0.0		目的			282,720		7.1		-		-		-		-	
地方交付税		3,285,510		23.7		2,880,956		37.0		法定目的税			282,720		7.1		-		-		-		-	
内普通交付税		2,880,956		20.8		2,880,956		37.0		内入湯			-		-		-		-		-		-	
内特別交付税		373,653		2.7		-		-		事業所			-		-		-		-		-		-	
内震災復興特別交付税		30,901		0.2		-		-		都市計画			282,720		7.1		-		-		-		-	
(一般財源計)		8,427,883		60.9		7,740,609		99.3		水利地益税等			-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		2,114		0.0		2,114		0.0		法定外目的税			-		-		-		-		-		-	
分担金・負担金		23,968		0.2		-		-		旧法による税計			3,992,928		100.0		73,809		-		-		-	
使用手数料		190,769		1.4		30,303		0.4		合			-		-		-		-		-		-	
手続料		14,943		0.1		-		-		議			-		-		-		-		-		-	
国庫支出金		2,376,967		17.2		-		-		事			-		-		-		-		-		-	
国特別区財調交付金		-		-		-		-		水			-		-		-		-		-		-	
都道府県支出金		774,039		5.6		-		-		法			-		-		-		-		-		-	
財産収入		24,952		0.2		18,874		0.2		定			-		-		-		-		-		-	
寄附金		53,771		0.4		-		-		外			-		-		-		-		-		-	
繰入金		137,991		1.0		-		-		目			-		-		-		-		-		-	
繰越金		782,276		5.7		-		-		的			-		-		-		-		-		-	
繰入金		258,815		1.9		2,470		0.0		税			-		-		-		-		-		-	
地方債		776,700		5.6		-		-		目			-		-		-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		的			-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債		29,900		0.2		-		-		税			-		-		-		-		-		-	
歳入合計		13,845,188		100.0		7,794,370		100.0		計			3,992,928		100.0		73,809		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																								
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
人件費		2,602,363		19.8		2,516,962		2,310,876		29.5		区			3,735,638		3,749,231							
うち職員給与		1,593,386		12.1		1,559,126		-		-		議			6,616,595		6,494,793							
扶公助債		2,841,407		21.6		1,124,942		683,592		8.7		総			4,692,216		4,712,716							
内元利償還金		1,425,138		10.8		1,332,240		1,332,240		17.0		民			7,603,129		7,525,206							
内一時借入金		36,044		0.3		34,439		34,374		0.4		衛			0.57		0.57							
(義務的経費計)		6,905,459		52.5		5,009,090		4,361,589		55.7		生			8.9		9.3							
物件修繕費		1,716,794		13.1		1,248,029		1,080,582		13.8		費			13.9		14.0							
維持補助費		123,282		0.9		105,647		100,444		1.3		費			-		-							
うち一部事務組合負担		1,305,647		9.9		1,121,945		796,840		10.2		費			-		-							
繰越立金		279,920		2.1		279,920		279,920		3.6		費			-		-							
投資・出資金・貸付金		1,216,258		9.3		1,009,872		898,121		11.5		費			-		-							
前年度繰上充用金		382,645		2.9		350,937		-		-		費			-		-							
投資的経費		95,993		0.7		95,993		3,000		0.0		費			-		-							
うち人件費		1,397,456		10.6		200,639		7,240,576千円		92.5%		費			-		-							
内普通建設事業費		64,992		0.5		64,992		-		-		費			-		-							
内うち補助		1,361,940		10.4		195,328		-		-		費			-		-							
内うち単独		685,229		5.2		22,219		-		-		費			-		-							
内災害復旧事業費		667,511		5.1		170,209		-		-		費			-		-							
内失業対策事業費		35,516		0.3		5,311		-		-		費			-		-							
歳出合計		13,143,534		100.0		9,142,152		9,829,237千円		92.5%		費			-		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	41,801人 44,412人 -5.9% 186.79km <sup>2</sup> 224人	人 口 密 度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2	
								令7.1.1	40,014人	39,362人	区分	08	2155			
								令6.1.1	40,757人	40,103人	令和2年国調	茨城県	北茨城市	地方交付税種地	1-1	
								増減率	-1.8%	-1.8%	平成27年国調					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等の指定状況		収入		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
歳入		6,433,997	31.2	6,258,591	55.8			収入		収入		収入		20,591,498	21,742,728	
地方譲与税		213,567	1.0	213,567	1.9			市町村税		市町村税		市町村税		19,971,300	20,966,708	
地方交付金		2,053	0.0	2,053	0.0			普通税		普通税		普通税		620,198	776,020	
配当交付金		41,399	0.2	41,399	0.4			法定普通税		法定普通税		法定普通税		35,561	120,875	
株式等譲渡所得割交付金		57,545	0.3	57,545	0.5			市町村民税		市町村民税		市町村民税		584,637	655,145	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-			内個人均等割		内個人均等割		内個人均等割		-70,508	-339,263	
地方消費税交付金		1,074,881	5.2	1,074,881	9.6			所得割		所得割		所得割		699	123	
ゴルフ場利用税交付金		2,872	0.0	2,872	0.0			法人均等割		法人均等割		法人均等割		122,775	115,097	
自動車取得税交付金		-	-	-	-			法人税割		法人税割		法人税割		354,711	716,486	
軽油引取税交付金		-	-	-	-			固定資産税		固定資産税		固定資産税		-301,745	-940,529	
自動車税環境性能割交付金		22,421	0.1	22,421	0.2			うち純固定資産税		うち純固定資産税		うち純固定資産税				
法人事業税交付金		114,067	0.6	114,067	1.0			軽自動車税		軽自動車税		軽自動車税				
地方特例交付金等		211,834	1.0	211,834	1.9			市町村たばこ税		市町村たばこ税		市町村たばこ税				
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		34,760	0.2	34,760	0.3			鉦産産税		鉦産産税		鉦産産税				
定額減税減収補填特例交付金		174,413	0.8	174,413	1.6			特別土地保有税		特別土地保有税		特別土地保有税				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		2,661	0.0	2,661	0.0			法定外普通税		法定外普通税		法定外普通税				
地方交付税		3,979,067	19.3	3,156,292	28.1			目的税		目的税		目的税				
内普通交付税		3,156,292	15.3	3,156,292	28.1			入湯税		入湯税		入湯税				
特別交付税		763,362	3.7	-	-			事業所税		事業所税		事業所税				
内震災復興特別交付税		59,413	0.3	-	-			都市計画税		都市計画税		都市計画税				
(一般財源計)		12,153,703	59.0	11,155,522	99.4			水利地益税等		水利地益税等		水利地益税等				
交通安全対策特別交付金		2,541	0.0	2,541	0.0			法定外目的税		法定外目的税		法定外目的税				
分担金・負担金		52,811	0.3	-	-			旧法による税計		旧法による税計		旧法による税計				
使用料		289,805	1.4	26,206	0.2			合		合		合				
手数料		25,830	0.1	-	-											
国庫支出金		3,390,734	16.5	-	-											
国有提供交付金		-	-	-	-											
(特別区財調交付金)		-	-	-	-											
都道府県支出金		1,306,428	6.3	-	-											
財産収入		39,401	0.2	34,184	0.3											
寄附金		223,740	1.1	-	-											
繰入金		884,247	4.3	-	-											
繰越金		776,020	3.8	-	-											
繰入金		494,847	2.4	771	0.0											
地方債		951,391	4.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		47,291	0.2	-	-											
歳入合計		20,591,498	100.0	11,219,224	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
人件費		3,094,325	15.5	2,948,701	2,897,667	25.7	区		(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額		6,311,107	6,182,584
うち職員給与		1,882,898	9.4	1,779,798	-	-	議会費		200,935	1.0	-	200,931	基準財政需要額		9,472,302	9,137,685
扶公		4,748,371	23.8	1,819,285	1,264,586	11.2	総務費		1,970,724	9.9	129,275	1,610,349	標準税収入額等		8,006,398	7,837,292
債		2,269,302	11.4	2,207,055	2,084,280	18.5	衛生費		7,518,243	37.6	71,232	3,999,550	標準財政規模		11,209,981	10,891,661
内元利償還金		2,187,494	11.0	2,130,828	2,008,053	17.8	衛生費		2,601,939	13.0	430,702	2,148,870	実質収支比率(%)		5.2	6.0
一時借入金		81,808	0.4	76,227	76,227	0.7	労働費		-	-	-	-	公債費負担比率(%)		15.1	14.9
(義務的経費計)		10,111,998	50.6	6,975,041	6,246,533	55.4	農林水産業費		676,664	3.4	224,919	505,020	健全実質赤字比率(%)		-	-
物件修繕費		2,605,142	13.0	2,275,024	1,787,227	15.9	商工費		496,597	2.5	71,862	409,007	断連実質赤字比率(%)		-	-
維持補修費		275,661	1.4	171,909	156,923	1.4	土木費		1,438,057	7.2	681,708	685,323	比全実質公債費比率(%)		12.9	12.6
補助費		2,261,999	11.3	1,965,888	1,398,881	12.4	消防費		851,114	4.3	72,162	767,456	率化将来負担比率(%)		102.2	97.9
うち一部事務組合負担金		464,662	2.3	464,662	368,390	3.3	教育費		1,817,193	9.1	212,827	1,430,943	積立金高		1,704,299	2,058,311
繰越金		1,832,617	9.2	1,525,817	1,406,120	12.5	災害復旧費		130,532	0.7	-	14,489	現在高		511,654	675,316
積立金		352,048	1.8	99,327	-	-	公債費		2,269,302	11.4	-	2,207,055	特定目的		1,230,558	1,231,169
投資・出資金・貸付金		506,616	2.5	502,616	37,528	0.3	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高		21,150,191	22,386,294
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		-	-
投資的経費		2,025,219	10.1	463,371	11,033,212千円	97.9%	歳出合計		19,971,300	100.0	1,894,687	13,978,993	物件等購入保証・補償その他		3,349,059	3,666,019
うち人件費		67,783	0.3	67,783	11,033,212千円	97.9%	歳入合計		14,598,006千円	100.0	14,598,006千円	14,598,006千円	実質的なもの		-	-
内普通建設事業費		1,894,687	9.5	448,882	97.9%	98.3%	歳入一般財源等		3,016,586	16.1	3,016,586	22,051	収益事業収入		-	-
うち単独		631,740	3.2	27,472	97.9%	98.3%	経常収支比率		731,899	3.7	731,899	-34,013	土地開発基金現在高		728,200	728,200
災害復旧事業費		130,532	0.7	14,489	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等		359,277	1.9	69,292	5,595	徴収率(%)		99.3	97.8
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等		23,501	0.1	23,501	81	市町村民税		98.9	97.5
歳入合計		19,971,300	100.0	13,978,993	14,598,006千円	100.0	歳入一般財源等		372,873	1.9	372,873	-	純固定資産税		99.4	97.7
							その他		1,459,744	7.3	1,459,744	374			99.3	97.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積 密度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	73,173人 76,739人 -4.6% 240.40km <sup>2</sup> 304人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	72,567人 71,321人 73,183人 72,079人 -0.8% -1.1%	産 業 構 造	区分 令和2年国調 平成27年国調	2,016 6.0 8,808 26.0 22,990 68.0	2,223 6.2 9,763 27.1 23,977 66.7	都道府県名 08 茨城県	団体名 2163 笠間市	市町村類型 地方交付税種地	II-3 1-2
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)											
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方譲与税		10,163,752	27.6	10,163,752	50.1	普通税	10,163,752	100.0	153,403		一般職員	606	1,918,596	3,166			
地方交付金		406,357	1.1	406,357	2.0	法定普通税	10,163,752	100.0	153,403		うち消防職員	133	414,428	3,116			
配当交付金		3,599	0.0	3,599	0.0	市町村民税	4,046,499	39.8	153,403		うち技能労務員	14	40,964	2,926			
株式等譲渡所得割交付金		72,692	0.2	72,692	0.4	内個人均等割	117,637	1.2			臨時職員	-	-	-			
分離課税所得割交付金		101,174	0.3	101,174	0.5	所得割	3,196,732	31.5			等合計	606	1,918,596	3,166			
地方消費税交付金		1,861,728	5.1	1,861,728	9.2	法人均等割	197,272	1.9			ラスパイレス指数			96.0			
ゴルフ場利用税交付金		179,541	0.5	179,541	0.9	法人税割	534,858	5.3	153,403		一部事務組合加入の状況						
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税	5,280,651	52.0			特別職等						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	5,265,111	51.8			定数						
自動車税環境性能割交付金		44,885	0.1	44,885	0.2	軽自動車税	271,467	2.7			適用開始年月日						
法人事業税交付金		189,978	0.5	189,978	0.9	市町村たばこ税	565,135	5.6			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
地方特例交付金等		396,914	1.1	396,914	2.0	釧産産税	-	-									
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		68,325	0.2	68,325	0.3	特別土地保有税	-	-									
定額減税減収補填特例交付金		320,269	0.9	320,269	1.6	法定外普通税	-	-									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		8,320	0.0	8,320	0.0	目的税	-	-									
地方交付税		7,306,539	19.9	6,695,865	33.0	入湯税	-	-									
内普通交付税		6,695,865	18.2	6,695,865	33.0	事業所税	-	-									
特別交付税		609,936	1.7	-	-	都市計画税	-	-									
内震災復興特別交付税		738	0.0	-	-	水利地益税等	-	-									
(一般財源計)		20,727,159	56.4	20,116,485	99.3	法定外目的税	-	-									
交通安全対策特別交付金		6,320	0.0	6,320	0.0	旧法による税計	10,163,752	100.0	153,403								
分担金・負担金		188,290	0.5	-	-												
使用料		118,199	0.3	36,502	0.2												
手数料		232,041	0.6	2,387	0.0												
国庫支出金		6,766,251	18.4	-	-												
国特別区財調交付金		-	-	-	-												
都道府県支出金		2,606,121	7.1	-	-												
財産収入		153,606	0.4	56,115	0.3												
寄附金		260,190	0.7	-	-												
繰入金		1,054,466	2.9	-	-												
繰越金		1,997,525	5.4	-	-												
繰入金		772,394	2.1	49,298	0.2												
地方債		1,890,791	5.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		70,191	0.2	-	-												
歳入合計		36,773,353	100.0	20,267,107	100.0												

  

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	
人件費		6,308,346	18.0	5,998,231	5,785,725	28.4	議会費	250,394	0.7	-	250,394	-	10,509,972	10,050,318	17,218,229	17,043,770	13,270,266	12,662,671	0.59	5.9
うち職員給料		3,826,890	10.9	3,631,738	-	-	総務費	3,956,669	11.3	32,689	2,845,339	2,845,339	20,036,322	19,818,212	20,036,322	19,818,212	0.59	5.4	14.0	
扶公助債		9,507,473	27.1	3,292,369	2,324,885	11.4	民生費	13,859,124	39.6	18,233	7,002,487	7,002,487	5.9	5.4	5.9	5.4	5.9	5.4	14.9	
元利償還金		3,321,919	9.5	3,286,149	3,286,149	16.2	衛生費	2,553,148	7.3	85,835	2,014,452	2,014,452	14.0	14.9	14.0	14.9	14.0	14.9	14.9	
内一時借入金		81,629	0.2	80,082	80,082	0.4	労働費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(義務的経費計)		19,219,367	54.9	12,656,831	11,476,841	56.4	農林水産業費	985,058	2.8	345,105	586,732	586,732	-	-	-	-	-	-	-	-
物件修繕費		5,364,088	15.3	3,577,043	2,870,623	14.1	商工土木費	986,315	2.8	349,933	505,650	505,650	-	-	-	-	-	-	-	-
維持補修費		229,366	0.7	204,933	204,383	1.0	土木費	3,644,291	10.4	2,174,678	1,737,764	1,737,764	5.9	6.4	5.9	6.4	5.9	6.4	6.4	
補助費		2,905,482	8.3	2,212,976	1,557,859	7.7	消防費	1,541,401	4.4	291,890	1,259,688	1,259,688	-	-	-	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担		318,241	0.9	318,109	272,521	1.3	教育費	3,839,332	11.0	463,619	2,709,967	2,709,967	6,666,271	6,933,603	6,666,271	6,933,603	6,666,271	6,933,603	6,666,271	6,933,603
繰越金		2,846,262	8.1	2,386,796	2,329,952	11.5	災害復旧費	-	-	-	-	-	1,806,116	1,718,695	1,806,116	1,718,695	1,806,116	1,718,695	1,806,116	1,718,695
積立金		499,014	1.4	158,551	-	-	公債費	3,403,548	9.7	-	3,366,231	3,366,231	5,904,069	6,203,755	5,904,069	6,203,755	5,904,069	6,203,755	5,904,069	6,203,755
投資・出資金・貸付金		193,719	0.6	166,449	135,796	0.7	諸支出金	-	-	-	-	-	27,128,618	28,559,746	27,128,618	28,559,746	27,128,618	28,559,746	27,128,618	28,559,746
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費		3,761,982	10.7	915,125	915,125	2.5	歳出合計	35,019,280	100.0	3,761,982	22,278,704	22,278,704	6,380,612	5,406,497	6,380,612	5,406,497	6,380,612	5,406,497	6,380,612	5,406,497
うち人件費		48,256	0.1	48,256	48,256	0.1	繰公計	3,740,172	10.7	国民健康保険費	40,791	40,791	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通建設事業費		3,761,982	10.7	915,125	915,125	2.5	下水道	710,192	2.0	国民健康保険費	40,791	40,791	-	-	-	-	-	-	-	-
うち単独		1,410,405	4.0	57,840	57,840	0.2	病院	163,921	0.5	加入世帯数(世帯)	10,142	10,142	98.9	96.6	98.9	96.6	98.9	96.6	98.9	96.6
災害復旧事業費		2,253,112	6.4	817,320	817,320	2.4	事業用水道	19,797	0.1	被保険者数(人)	15,262	15,262	1,490,292	1,487,048	1,490,292	1,487,048	1,490,292	1,487,048	1,490,292	1,487,048
失業対策事業費		-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	-	-	-	98.9	96.6	98.8	96.0	98.8	96.0	98.8	96.0
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	国民健康保険	495,318	1.4	被保険者1人当たり	89	89	98.9	96.9	98.8	96.9	98.8	96.9	98.8	96.9
歳出合計		35,019,280	100.0	22,278,704	24,032,777	68.9	その他	2,350,944	6.8	保険給付費	332	332	98.8	96.1	98.6	94.8	98.6	94.8	98.6	94.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-3																	
				令和2年国調 平成27年国調	104,524人 106,570人	人 人	増減率 -1.9%	令7.1.1 令6.1.1	105,872人 106,008人	102,938人 103,472人	人 人	増減率 -0.1%	増減率 -0.5%	08	2171	取手市	地方交付税種地	1-4													
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過× <th colspan="2">区</th> <th colspan="2">令和6年度(千円)</th> <th colspan="2">令和5年度(千円)</th>		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
区				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)									
地方譲与税				14,070,207	28.4	13,163,332	49.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定期体等 の指定状況		歳入総額		49,471,645		48,613,965		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
地方交付金				329,806	0.7	329,806	1.2	区分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
配当交付金				5,980	0.0	5,980	0.0	普通税				13,163,332		93.6		335,806		低開発×		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
株式等譲渡所得割交付金				120,543	0.2	120,543	0.5	法定普通税				13,163,332		93.6		335,806		旧産炭×		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
分離課税所得割交付金				167,561	0.3	167,561	0.6	市町村民税				6,926,217		49.2		335,806		山振×		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
地方消費税交付金				2,527,189	5.1	2,527,189	9.6	内				個人均等割		164,573		1.2		過疎×		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
ゴルフ場利用税交付金				58,480	0.1	58,480	0.2	所得割				5,365,849		38.1		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
自動車取得税交付金				-	-	-	-	法人均等割				214,813		1.5		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
軽油引取税交付金				-	-	-	-	法人税割				1,180,982		8.4		335,806		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
自動車税環境性能割交付金				38,120	0.1	38,120	0.1	固定資産税				5,313,949		37.8		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
法人事業税交付金				206,835	0.4	206,835	0.8	うち純固定資産税				5,309,475		37.7		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
地方特例交付金等				574,577	1.2	574,577	2.2	軽自動車税				282,870		2.0		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				96,507	0.2	96,507	0.4	市町村たばこ税				640,296		4.6		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
定額減税減収補填特例交付金				472,649	1.0	472,649	1.8	釧路産物税				-		-		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				5,421	0.0	5,421	0.0	特別土地保有税				-		-		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
地方交付税				9,447,237	19.1	9,077,813	34.3	法定外普通税				906,875		6.4		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
内普通交付税				9,077,813	18.3	9,077,813	34.3	法定外目的税				906,875		6.4		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
特別交付税				368,720	0.7	-	-	内入湯税				-		-		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
震災復興特別交付税				704	0.0	-	-	事業所税				-		-		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
(一般財源計)				27,546,535	55.7	26,270,236	99.4	都市計画税				906,875		6.4		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
交通安全対策特別交付金				11,137	0.0	11,137	0.0	水利地益税等				-		-		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
分担金・負担金				153,870	0.3	-	-	法定外目的税				-		-		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
使用料				244,242	0.5	59,081	0.2	旧法による税計				14,070,207		100.0		335,806		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
手数料				84,006	0.2	68	0.0	内				入湯税		-		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
国庫支出金				9,009,441	18.2	-	-	事業所税				-		-		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
国有特別区財調交付金				-	-	-	-	都市計画税				906,875		6.4		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
都道府県支出金				2,827,818	5.7	-	-	水利地益税等				-		-		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
財産収入				228,111	0.5	45,455	0.2	法定外目的税				-		-		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
寄附金				1,947,002	3.9	-	-	旧法による税計				14,070,207		100.0		335,806		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
繰入金				2,541,938	5.1	-	-	内				入湯税		-		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
繰越金				1,494,054	3.0	-	-	事業所税				-		-		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
繰入金				848,551	1.7	43,857	0.2	都市計画税				906,875		6.4		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
地方債				2,534,940	5.1	-	-	水利地益税等				-		-		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	法定外目的税				-		-		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
うち臨時財政対策債				106,840	0.2	-	-	旧法による税計				14,070,207		100.0		335,806		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
歳入合計				49,471,645	100.0	26,429,834	100.0	内				入湯税		-		-		-		歳入総額		47,764,614		47,119,911							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																			
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		13,002,777		12,745,509			
人件費				7,820,125	16.4	7,341,502	27.3	区 <td colspan="2">決算額</td> <td colspan="2">構成比</td> <td colspan="2">(A)のうち</td> <td colspan="2">(A)の</td> <td colspan="2">基準財政収入額</td> <td colspan="2">13,002,777</td> <td colspan="2">12,745,509</td> <td colspan="2">基準財政需要額</td> <td colspan="2">22,091,470</td> <td colspan="2">21,462,222</td>				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		13,002,777		12,745,509		基準財政需要額		22,091,470		21,462,222	
うち職員給与				4,897,950	10.3	4,646,554	-	議会費				263,903		0.6		-		263,903		標準財政収入額等		16,376,549		16,048,518		標準財政規模		25,561,202		25,000,767	
扶公助債費				12,622,788	26.4	4,572,936	11.4	総務費				8,216,388		17.2		166,715		4,672,810		標準財政規模		25,561,202		25,000,767		標準財政規模		25,561,202		25,000,767	
元利償還金				4,443,964	9.3	4,402,333	16.6	民生費				18,860,438		39.5		9,818,265		9,818,265		標準財政規模		25,561,202		25,000,767		標準財政規模		25,561,202		25,000,767	
一時借入金				181,320	0.4	177,341	0.7	衛生費				2,721,483		5.7		12,389		2,411,222		標準財政規模		25,561,202		25,000,767		標準財政規模		25,561,202		25,000,767	
(義務的経費計)				25,068,201	52.5	16,494,116	55.9	労働費				80,325		0.2		8,327		48,981		標準財政規模		25,561,202		25,000,767		標準財政規模		25,561,202		25,000,767	
維持補修費				82,129	0.2	80,145	0.3	農林水産業費				280,418		0.6		23,220		168,362		標準財政規模		25,561,202		25,000,767		標準財政規模		25,561,202		25,000,767	
補助費等				4,648,953	9.7	3,984,953	11.3	商工費				292,243		0.6		-		215,199		標準財政規模		25,561,202		25,000,767		標準財政規模		25,561,202		25,000,767	
うち一部事務組合負担金				1,402,404	2.9	1,374,871	4.9	土木費				5,123,484		10.7		2,074,996		3,368,175		標準財政規模		25,561,202		25,000,767		標準財政規模		25,561,202		25,000,767	
繰越立金				3,921,873	8.2	3,308,026	12.3	消費費				1,865,336		3.9		260,376		1,582,998		標準財政規模		25,561,202		25,000,767		標準財政規模		25,561,202		25,000,767	
投資・出資金・貸付金				3,123,389	6.5	1,196,559	-	教育費				5,372,512		11.2		1,353,075		3,148,614		標準財政規模		25,561,202		25,000,767		標準財政規模		25,561,202		25,000,767	
前年度繰上充用金				234,530	0.5	234,530	0.0	災害復旧費				62,796		0.1		-		-		標準財政規模		25,561,202		25,000,767		標準財政規模		25,561,202		25,000,767	
投資的経費				4,198,715	8.8	625,053	-	公債費				4,625,288		9.7		-		4,579,678		標準財政規模		25,561,202		25,000,767		標準財政規模		25,561,202		25,000,767	
うち人件費				343,424	0.7	343,424	-	諸支出金				-		-		-		-		標準財政規模		25,561,202		25,000,767		標準財政規模		25,561,202		25,000,767	
普通建設事業費				4,135,919	8.7	624,928	-	前年度繰上充用金				-		-		-		-		標準財政規模		25,561,202		25,000,767		標準財政規模		25,561,202		25,000,767	
うち補助				1,683,047	3.5	42,931	-	歳出合計				47,764,614		100.0		4,135,919		30,278,332		標準財政規模		25,561,202		25,000,767		標準財政規模		25,561,202		25,000,767	
うち単独				2,450,928	5.1	582,293	-	歳出合計				47,764,614		100.0		4,135,919		30,278,332		標準財政規模		25,561,202		25,000,767		標準財政規模		25,561,202		25,000,767	
災害復旧事業費				62,796	0.1	125	-	歳入一般財源等				31,974,521		千円		-		-		標準財政規模		25,561,202		25,000,767		標準財政規模		25,561,202		25,000,767	
失業対策事業費				-	-	-	-	經常収支比率				94.9%		(95.3%)		-		-		標準財政規模		25,561,202		25,000,767		標準財政規模		25,561,202		25,000,767	
歳出合計				47,764,614	100.0	30,278,332	-	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-		-		-		-		標準財政規模		25,561,202		25,000,767		標準財政規模		25,561,202		25,000,767	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積	令和2年国調 平成27年国調 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-3	
		人口密度	0.4 %	58.92 km <sup>2</sup>	0.4 %	令 7. 1. 1	83,820 人	81,881 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	2198	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位：千円・%)						令 6. 1. 1	84,085 人	82,272 人	第1次	677	726	茨城県 牛久市				
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	1.9	1.9					
									第3次	9,009	9,465					
										24.6	25.3					
										26,876	27,231					
										73.5	72.8					
市町村税の状況 (単位：千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
区 分										収入済額		構成比		超過課税分		
普通税										11,281,261		93.4		旧新産× 旧工特× 低開発×		
市町村民税										11,281,261		93.4		旧産炭× 山振× 過疎×		
内 個人均等割										135,799		1.1		首 都 〇		
内 所得割										4,896,406		40.5		近 畿 〇		
内 法人均等割										213,621		1.8		中 部 〇		
内 法人税割										246,086		2.0		財政健全化等 指数表選定 財源超過		
内 固定資産税										5,051,337		41.8		一 般 職 員		336
内 うち純固定資産税										5,049,774		41.8		う ち 消 防 職 員		-
内 軽自動車税										221,453		1.8		う ち 技 能 労 務 員		4
内 市町村たばこ税										516,559		4.3		教 育 時 公 職 員		3
内 鉦産税										-		-		臨 時 公 職 員		8
内 特別土地保有税										-		-		等 合 計		347
内 法定外普通税										-		-		ラ ス パ イ レ ス 指 数		94.9
内 目的税										796,260		6.6		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		
内 法定目的税										796,260		6.6		特 別 職 等		
内 入湯税										-		-		定 数		
内 事業所税										-		-		適 用 開 始 年 月 日		
内 都市計画税										796,260		6.6		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)		
内 水利地益税等										-		-		1		8.10.01
内 法定外目的税										-		-		1		8.10.01
内 旧法による税計										-		-		1		8.10.01
合 計										12,077,521		100.0		20		8.10.01
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	区 分			令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
人 員 費	4,517,609	13.2	4,082,535		4,035,758	22.2		区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	11,286,988	10,956,264	
うち職員給	2,282,157	6.7	2,121,624		-	-		議 会 費	230,384	0.7	-	230,050	基準財政需要額	14,649,576	14,022,595	
扶助費	8,837,502	25.8	3,270,591		2,228,822	12.3		総 務 費	5,989,420	17.5	287,565	4,326,642	標準税収入額等	14,326,127	13,881,044	
公債費	2,623,430	7.7	2,620,673		2,318,773	12.8		民 生 費	12,610,399	36.8	18,707	6,573,970	標準財政規模	17,769,693	17,146,802	
内 元利償還金	2,482,159	7.2	2,479,402		2,177,502	12.0		衛 生 費	2,692,550	7.9	122,980	1,972,376	標準財政規模	17,769,693	17,146,802	
一時借入金	141,271	0.4	141,271		141,271	0.8		労 働 費	4,492	0.0	-	4,492	標準財政規模	17,769,693	17,146,802	
( 義 務 的 経 費 計 )	15,978,541	46.6	9,973,799		8,583,353	47.3		農 林 水 産 業 費	204,247	0.6	4,055	188,353	標準財政規模	17,769,693	17,146,802	
物件修繕費	6,675,165	19.5	4,905,630		3,980,671	21.9		商 工 業 費	502,915	1.5	135	412,674	標準財政規模	17,769,693	17,146,802	
維持補修費	328,942	1.0	86,468		86,468	0.5		土 木 費	2,008,131	5.9	580,700	1,228,274	標準財政規模	17,769,693	17,146,802	
補助費等	3,178,671	9.3	2,663,983		2,206,523	12.2		消 防 費	1,268,800	3.7	132,191	1,096,695	標準財政規模	17,769,693	17,146,802	
うち一部事務組合負担	1,152,428	3.4	1,127,012		1,069,906	5.9		教 育 費	6,129,662	17.9	2,377,164	2,885,217	標準財政規模	17,769,693	17,146,802	
繰上り	2,652,726	7.7	2,278,822		2,215,586	12.2		災 害 復 旧 費	14,001	0.0	-	407	標準財政規模	17,769,693	17,146,802	
積立金	1,862,815	5.4	987,389		-	-		公 債 費	2,624,646	7.7	-	2,621,889	標準財政規模	17,769,693	17,146,802	
投資・出資金・貸付金	65,289	0.2	42,289		42,289	0.2		諸 支 出 金	-	-	-	-	標準財政規模	17,769,693	17,146,802	
前年度繰上り	-	-	-		-	-		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	標準財政規模	17,769,693	17,146,802	
投資的経費	3,537,498	10.3	602,659		-	-		歳 出 合 計	34,279,647	100.0	3,523,497	21,541,039	標準財政規模	17,769,693	17,146,802	
うち人件費	103,021	0.3	102,946		17,114,890 千円			公 計	3,047,317		国民健康保険 の被保険者数(人)	15,143	徴収率	99.1	96.5	
内 普通建設事業費	3,523,497	10.3	602,252		94.3 % ( 94.8 % )			下 水 道	391,059		国民健康保険 の被保険者数(人)	15,143	徴収率	99.1	96.5	
うち補助	1,596,462	4.7	81,470		(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			市 場	10,624		国民健康保険 の被保険者数(人)	15,143	徴収率	99.1	96.5	
うち単独	1,927,035	5.6	520,782		歳入一般財源等			業 上 水 道	3,532		国民健康保険 の被保険者数(人)	15,143	徴収率	99.1	96.5	
災害復旧事業費	14,001	0.0	407		22,351,890 千円			等 工 業 用 水 道	391,785		国民健康保険 の被保険者数(人)	15,143	徴収率	99.1	96.5	
失業対策事業費	-	-	-		22,351,890 千円			へ 国民健康保険 の被保険者数(人)	391,785		国民健康保険 の被保険者数(人)	15,143	徴収率	99.1	96.5	
歳入合計	34,279,647	100.0	21,541,039					そ の 他	2,250,317		国民健康保険 の被保険者数(人)	15,143	徴収率	99.2	96.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 度	156,581 155,689 0.6 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3
				面 積 度	101.02 1,550	km <sup>2</sup> 人		令7.1.1 令6.1.1 増 減 率	154,647 155,762 -0.7 %	152,031 153,431 -0.9 %	区分 令和2年国調 平成27年国調	08	2210	地方交付税種地	
歳入の状況 (単位：千円・%)											第1次 第2次 第3次	1,614 2.2 22,391 31.0 48,232 66.8	1,858 2.6 22,955 31.6 47,744 65.8		1-5
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)	
地 方 税	26,677,932	40.1	25,006,595	72.9	普 通 税				旧 新 産 業 構 造	×	茨城県				
地 方 譲 与 税	546,036	0.8	546,036	1.6	法 定 普 通 税				低 開 発 地 区 特 別 税	×					
利 子 割 当 金	10,241	0.0	10,241	0.0	市 町 村 民 税				旧 工 特 別 税	×					
配 当 割 当 金	206,761	0.3	206,761	0.6	内 市 町 村 民 税				旧 産 炭 振 興 税	×					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	287,778	0.4	287,778	0.8	内 個 人 均 等 割 当 金				過 疎 地 特 別 税	×					
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	内 所 得 割 当 金				首 都 都 市 特 別 税	○					
地 方 消 費 税 交 付 金	4,067,096	6.1	4,067,096	11.9	内 法 人 均 等 割 当 金				近 畿 道 特 別 税	×					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,337	0.0	12,337	0.0	内 法 人 均 等 割 当 金				中 部 道 特 別 税	×					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	内 固 定 資 産 税				財 政 健 全 化 特 別 税	×					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 う ち 純 固 定 資 産 税				指 数 表 選 定 特 別 税	○					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	52,741	0.1	52,741	0.2	内 軽 自 動 車 税				財 源 超 過 特 別 税	×					
法 人 事 業 税 交 付 金	447,163	0.7	447,163	1.3	内 市 町 村 た ば こ 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○					
地 方 特 例 交 付 金 等	939,013	1.4	939,013	2.7	内 法 定 外 普 通 税				特 別 職 等 定	○					
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	173,070	0.3	173,070	0.5	内 法 定 目 的 税				適 用 開 始 年 月 日	○					
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	748,737	1.1	748,737	2.2	内 入 湯 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	17,206	0.0	17,206	0.1	内 事 業 所 税				報 酬 月 額 ( 百 円)	○					
地 方 交 付 税	3,544,085	5.3	2,529,311	7.4	内 水 利 地 益 税 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
内 普 通 交 付 税	2,529,311	3.8	2,529,311	7.4	内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
内 特 別 交 付 税	675,327	1.0	-	-	内 合 法 に よ る 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	339,447	0.5	-	-	内 入 湯 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
( 一 般 財 源 計 )	36,791,183	55.3	34,105,072	99.4	内 事 業 所 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,700	0.0	16,700	0.0	内 都 市 計 画 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
分 担 金 ・ 負 担 金	1,212,988	1.8	-	-	内 水 利 地 益 税 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
手 数 料	620,960	0.9	68,098	0.2	内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
手 数 料	364,785	0.5	-	-	内 合 法 に よ る 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
国 庫 支 出 金	12,028,551	18.1	-	-	内 入 湯 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
国 有 地 産 権 等 の 特 別 区 財 調 交 付 金	40,749	0.1	40,749	0.1	内 事 業 所 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
都 道 府 県 支 出 金	4,661,710	7.0	-	-	内 都 市 計 画 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
財 産 附 属 金	78,131	0.1	59,551	0.2	内 水 利 地 益 税 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
寄 附 金	350,697	0.5	-	-	内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
繰 上 金	2,739,787	4.1	-	-	内 入 湯 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
繰 上 金	2,674,451	4.0	-	-	内 事 業 所 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
諸 収 入	1,133,339	1.7	4,053	0.0	内 水 利 地 益 税 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
地 方 債 権	3,771,100	5.7	-	-	内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 合 法 に よ る 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
うち臨時財政対策債	94,700	0.1	-	-	内 入 湯 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
歳入合計	66,485,131	100.0	34,294,223	100.0	内 事 業 所 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)	○					
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	23,788,199	23,198,655		
人 員 費	8,887,240	14.0	7,897,486	7,850,518	22.8	議 会 費	340,081	0.5	-	340,081	標 準 財 政 収 入 額	26,317,559	25,641,239		
うち職員給	5,273,383	8.3	4,831,211	-	-	議 会 務 費	6,705,437	10.6	932,665	4,810,181	標 準 財 政 規 模	30,293,775	29,514,494		
扶 公 助 債 費	17,511,322	27.6	6,440,463	4,503,755	13.1	民 生 費	26,393,834	41.6	309,779	13,781,755	標 準 財 政 規 模	32,917,881	32,258,782		
内 元 利 償 還 金	6,285,656	9.9	6,077,611	6,077,611	17.7	衛 生 費	3,843,102	6.1	126,942	3,144,017	実 質 収 支 比 率 (%)	8.8	6.5		
内 一 時 借 入 金 利 子	281,873	0.4	278,142	278,142	0.8	労 働 費	307,963	0.5	39,655	219,442	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	14.6		
( 義 務 的 経 費 計 )	32,966,091	52.0	20,693,702	18,710,026	54.4	農 林 水 産 業 費	583,605	0.9	118,413	478,427	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 修 繕 費	7,848,233	12.4	5,936,618	5,351,876	15.6	商 工 業 費	1,144,220	1.8	31,031	524,501	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.9	11.2		
維 持 補 修 費	680,452	1.1	574,115	525,470	1.5	土 木 費	7,912,476	12.5	3,112,418	4,768,088	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	79.7	74.0		
補 助 費	8,251,022	13.0	7,401,512	5,449,543	15.8	消 防 費	2,427,313	3.8	30,595	2,363,514	積 立 金 高 調 債 現 在 高	3,000,506	3,689,198		
うち一部事務組合負担	2,640,591	4.2	2,634,197	2,331,500	6.8	教 育 費	7,152,815	11.3	1,159,539	4,828,248	特 定 目 的 債	2,710,955	2,460,973		
繰 上 金	6,734,283	10.6	5,892,077	3,895,012	11.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	59,189,088	61,703,644		
積 立 金	550,049	0.9	195,306	-	-	公 債 費	6,567,541	10.4	-	6,355,765	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	2,295,215	2,359,266		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	487,220	0.8	2,854	2,454	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	4,559,710	5,256,758		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		
投 資 的 経 費	5,861,037	9.2	917,835	33,934,381	98.7 % ( 99.0 % )	歳 入 一 般 財 源 等	63,378,387	100.0	5,861,037	41,614,019	土 地 開 発 基 金 現 在 高	99.5	99.1		
うち人件費	413,199	0.7	413,199	-	-	内 そ の 他	3,925,246	6.2	-	-	合 計	99.5	99.0		
内 普 通 建 設 事 業 費	5,861,037	9.2	917,835	917,835	98.7 % ( 99.0 % )	内 そ の 他	3,925,246	6.2	-	-	市 町 村 民 税	99.5	99.2		
うち補助	2,073,244	3.3	69,857	69,857	-	内 そ の 他	3,925,246	6.2	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	99.2		
うち単独	3,717,068	5.9	839,216	839,216	-	内 そ の 他	3,925,246	6.2	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.5	99.1		
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	内 そ の 他	3,925,246	6.2	-	-	市 町 村 民 税	99.5	99.0		
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	内 そ の 他	3,925,246	6.2	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	99.2		
歳出合計	63,378,387	100.0	41,614,019	44,718,142	98.7 % ( 99.0 % )	内 そ の 他	3,925,246	6.2	-	-	市 町 村 民 税	99.5	99.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	27,604人 29,111人 -5.2%	人 口 密 度	71.40 387人/km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	26,088人 25,547人 -1.8%	26,555人 26,035人 -1.9%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	500 4.0 3.9	第2次	3,802 30.3 4,255	第3次	8,266 30.9 8,996	65.8 65.2	08	2236	茨城県 潮来市	地方交付税種地	2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)			
地方譲与税	3,154,096	22.2	3,154,087	39.3	普通税				3,146,234	99.8	低開発				歳入総額		14,215,797	14,183,480	
地方割交付金	144,464	1.0	144,464	1.8	市町村民税				3,146,234	99.8	旧工業				歳入総差引		13,618,626	13,511,163	
配当割交付金	1,365	0.0	1,365	0.0	個人均等割				41,397	1.3	旧炭				翌年度に繰越すべき財源		597,171	672,317	
株式等譲渡所得割交付金	27,558	0.2	27,558	0.3	所得割				1,203,378	38.2	山振				実質収支		116,237	113,222	
分離課税所得割交付金	38,322	0.3	38,322	0.5	法人均等割				72,793	2.3	近畿				単年度収支		480,934	559,095	
地方消費税交付金	683,193	4.8	683,193	8.5	固定資産税				1,396,797	44.3	財政健全化等				積立金取崩し額		-78,161	-424,198	
ゴルフ場利用税交付金	35,711	0.3	35,711	0.4	うち純固定資産税				1,383,535	43.9	指数表選定				繰上償還金		138	40	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				99,399	3.2	財源超過				積立金取崩し額		-	231,637	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				221,107	7.0	一部事務組合加入の状況				特別職等		-78,023	-655,795	
自動車税環境性能割交付金	16,956	0.1	16,956	0.2	特別土地保有税				-	-	議員公務災害				一般職		200	629,800	3,149
法人事業税交付金	62,328	0.4	62,328	0.8	法定外普通税				7,862	0.2	非常勤公務災害				うち消防職員		-	-	
地方特例交付金等	137,384	1.0	137,384	1.7	法定外目的税				7,862	0.2	退職手当				うち技能労務員		2	*	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	22,514	0.2	22,514	0.3	入湯税				7,853	0.2	事務機共同				教育時職員		-	-	
定額減税減収補填特例交付金	112,595	0.8	112,595	1.4	事業所税				-	-	税務事務				等合計		200	629,800	3,149
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,275	0.0	2,275	0.0	都市計画税				9	0.0	老人福祉				ラスパイレス指数		200	629,800	3,149
地方交付税	3,992,725	28.1	3,665,362	45.6	水利地益税等				-	-	伝染病				適用開始年月日		-	-	
内 普通交付税	3,665,362	25.8	3,665,362	45.6	法定外目的税				-	-	その他				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		200	629,800	3,149
内 特別交付税	323,971	2.3	-	-	旧法による税計				3,154,096	100.0									
内 震災復興特別交付税	3,392	0.0	-	-															
(一般財源計)	8,294,102	58.3	7,966,730	99.2															
交通安全対策特別交付金	2,363	0.0	2,363	0.0															
分担金・負担金	41,100	0.3	-	-															
使手数料	78,394	0.6	9,747	0.1															
国庫支出金	103,520	0.7	-	-															
国庫支出金	2,545,502	17.9	-	-															
国特別区財調交付金	-	-	-	-															
都道府県支出金	929,510	6.5	-	-															
財産収入	176,151	1.2	55,974	0.7															
寄附金	285,000	2.0	-	-															
繰越金	307,911	2.2	-	-															
繰入金	672,317	4.7	-	-															
諸収入	163,929	1.2	-	-															
地方債	615,998	4.3	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	26,098	0.2	-	-															
歳入合計	14,215,797	100.0	8,034,814	100.0															
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,308,712	3,333,449						
人件費	2,095,017	15.4	1,967,783	1,907,386	23.7	議会費	124,678	0.9	-	124,678	基準財政収入額	3,308,712	3,333,449						
うち職員給与	1,196,352	8.8	1,123,349	-	-	総務費	1,651,187	12.1	37,685	1,192,957	基準財政需要額	6,974,073	6,907,692						
扶公助債	3,283,084	24.1	1,164,954	748,150	9.3	民生費	5,086,820	37.4	1,270	2,626,485	標準税収入額等	4,153,779	4,187,427						
元利償還金	1,237,541	9.1	1,213,946	1,213,946	15.1	衛生費	1,385,165	10.2	117,545	1,025,034	標準財政規模	7,845,239	7,697,489						
一時借入金	33,478	0.2	32,900	32,900	0.4	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.48	0.48						
(義務的経費計)	6,649,120	48.8	4,379,583	3,902,382	48.4	農林水産業	374,218	2.7	103,100	193,995	実質収支比率(%)	6.1	7.3						
物件修繕費	2,456,792	18.0	1,888,502	1,759,867	21.8	商工費	176,656	1.3	13,091	113,724	公債費負担比率(%)	12.7	13.1						
維持補修費	98,517	0.7	87,988	87,768	1.1	土木費	1,749,676	12.8	723,272	1,043,729	健全実質赤字比率(%)	-	-						
補助費等	1,704,511	12.5	1,431,381	853,908	10.6	土木費	1,749,676	12.8	723,272	1,043,729	断続実質赤字比率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担	534,639	3.9	534,639	502,480	6.2	消防費	601,434	4.4	30,805	572,246	比率化将来負担比率(%)	38.7	46.6						
繰越金	1,061,197	7.8	859,688	848,986	10.5	教育費	1,197,773	8.8	71,007	1,099,949	積立金高	942,161	942,023						
積立金	202,196	1.5	63,157	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	282,851	250,763						
投資・出資金・貸付金	348,518	2.6	295,418	-	-	公債費	1,271,019	9.3	-	1,246,846	特定目的	1,909,731	2,047,107						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	9,274,601	9,896,144						
投資的経費	1,097,775	8.1	233,926	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-						
うち人件費	28,591	0.2	28,591	-	-	歳出合計	13,618,626	100.0	1,097,775	9,239,643	債務負担行為額(支出予定額)	1,000,000	1,000,000						
普通建設事業費	1,097,775	8.1	233,926	-	-	繰上水道	703,449	5.1	-	-	保証・補償	2,873,146	1,634,792						
うち補助	550,311	4.0	45,760	-	-	工業用水道	28,959	0.2	-	-	その他	-	-						
うち単独	470,587	3.5	184,165	-	-	等交通	-	-	-	-	実質的なもの	-	-						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	221,856	1.6	-	-	収益事業収入	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	221,856	1.6	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
歳出合計	13,618,626	100.0	9,239,643	9,818,042	72.1	その他	839,341	6.1	-	-	合	99.0	97.5						
						繰上水道	703,449	5.1	-	-	率年計	99.1	97.7						
						工業用水道	28,959	0.2	-	-	市町村民税	99.1	97.7						
						等交通	-	-	-	-	純固定資産税	98.8	97.0						
						国民健康保険	221,856	1.6	-	-									
						国民健康保険	221,856	1.6	-	-									
						その他	839,341	6.1	-	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調 率	68,421 人 64,753 人 5.7%	人 口 密 度	35.71 k㎡ 1,916 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	70,900 人 70,659 人 0.3%	う ち 日 本 人	69,425 人 69,295 人 0.2%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第 1 次	276 0.9	307 1.0	第 2 次	8,177 26.1	8,473 27.4	第 3 次	22,924 73.1	22,137 71.6	08 茨城県	2244 守谷市	地 方 交 付 税 種 地	2-7
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
地方譲与税	12,441,394	31.6	11,623,277	77.0	普通税				11,623,278	93.4	低開発	×	39,398,102	40,198,899					
地方交付金	204,883	0.5	204,883	1.4	市町村民税				11,623,278	93.4	旧産炭	×	36,672,378	37,076,559					
配当交付金	5,421	0.0	5,421	0.0	個人均等割				6,003,825	48.3	旧振	×	2,725,724	3,122,340					
株等譲渡所得割交付金	109,712	0.3	109,712	0.7	所得割				116,856	0.9	過疎	×	983,508	833,347					
分離課税所得割交付金	152,970	0.4	152,970	1.0	法人均等割				5,111,317	41.1	首都	○	1,742,216	2,288,993					
地方消費税交付金	1,693,241	4.3	1,693,241	11.2	法人税割				199,048	1.6	近畿	×	-546,777	-408,679					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税				576,604	4.6	中部	×	4,519	491					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				5,062,528	40.7	財政健全化等	×	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				5,052,933	40.6	指数表選定	×	1,316,927	2,065,781					
自動車税環境性能割交付金	23,755	0.1	23,755	0.2	市町村たばこ税				150,993	1.2	財源超過	×	-1,859,185	-2,473,969					
法人事業税交付金	154,410	0.4	154,410	1.0	鉱産物税				405,932	3.3	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	378	1,164,240	3,080				
地方特例交付金等	439,618	1.1	439,618	2.9	特別土地保有税				-	-	一般職	員	-	-					
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	83,803	0.2	83,803	0.6	法定外普通税				818,116	6.6	うち消防職員	4	9,736	2,434					
内 定額減税減収補填特例交付金	353,664	0.9	353,664	2.3	法定外目的税				818,116	6.6	うち技能労務員	16	45,408	2,838					
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,151	0.0	2,151	0.0	入湯税				-	-	職員臨時等	394	1,209,648	3,070					
地方交付税	810,344	2.1	625,570	4.1	事業所税				-	-	ラスパイレス指数	95.3							
内 普通交付税	625,570	1.6	625,570	4.1	都市計画税				818,116	6.6	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
内 特別交付税	184,640	0.5	-	-	水利地益税等				-	-	15.04.01	8,000							
内 震災復興特別交付税	134	0.0	-	-	法定外目的税				-	-	15.04.01	6,460							
(一般財源計)	16,035,748	40.7	15,032,857	99.6	旧法による税計				12,441,394	100.0	15.04.01	6,040							
交通安全対策特別交付金	7,496	0.0	7,496	0.0	議会公務災害				○	○	15.04.01	3,970							
分担金・負担金	83,213	0.2	16	0.0	非常勤公務災害				○	○	15.04.01	3,670							
手数料	313,432	0.8	39,141	0.3	退職手当				○	○	15.04.01								
国庫支出金	30,966	0.1	815	0.0	事務機共同				×	×	15.04.01								
国庫支出金	5,639,874	14.3	-	-	税務事務				○	○	15.04.01								
国特別区財調交付金	-	-	-	-	老人福祉				×	×	15.04.01								
都道府県支出金	1,983,180	5.0	-	-	伝染病				×	×	15.04.01								
財産収入	275,832	0.7	4,983	0.0	その他				○	○									
寄附金	7,046,314	17.9	-	-															
繰入金	4,092,611	10.4	-	-															
繰越金	1,083,221	2.7	-	-															
繰入金	574,462	1.5	5,697	0.0															
地方債	2,231,753	5.7	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	22,753	0.1	-	-															
歳入合計	39,398,102	100.0	15,091,005	100.0															

  

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	10,896,065	10,645,821
人件費	4,243,544	11.6	3,775,078	3,727,785	24.7	議会費	201,531	0.5	-	201,531	標準財政収入額	11,521,635	11,057,578
うち職員給与	2,486,765	6.8	2,126,480	-	-	総務費	11,415,007	31.1	209,070	2,444,011	標準財政需要額	14,002,460	13,665,646
扶公助費	8,145,619	22.2	2,596,443	1,802,955	11.9	民生費	12,020,207	32.8	6,928	5,693,494	標準財政規模	14,650,783	14,111,731
元利償還金	996,853	2.7	996,601	996,601	6.6	衛生費	1,678,682	4.6	1,400	1,580,431	標準財政規模	14,650,783	14,111,731
一時借入金	73,090	0.2	73,090	73,090	0.5	労働費	50	0.0	-	50	標準財政規模	14,650,783	14,111,731
(義務的経費計)	13,459,106	36.7	7,441,212	6,600,431	43.7	農林水産業費	229,980	0.6	2,529	158,623	標準財政規模	14,650,783	14,111,731
物件修繕費	6,566,224	17.9	3,807,307	3,423,368	22.7	商工費	57,854	0.2	-	52,625	標準財政規模	14,650,783	14,111,731
維持補修費	371,127	1.0	205,740	205,740	1.4	土木費	3,676,505	10.0	1,804,981	1,657,805	標準財政規模	14,650,783	14,111,731
補助費等	6,991,766	19.1	2,950,523	2,530,700	16.7	消防費	1,451,244	4.0	159,983	1,299,717	標準財政規模	14,650,783	14,111,731
うち一部事務組合負担金	2,113,699	5.8	2,113,699	2,113,699	14.0	教育費	4,871,375	13.3	1,913,302	2,408,763	標準財政規模	14,650,783	14,111,731
繰越金	1,853,588	5.1	1,592,258	1,562,761	10.3	災害復旧費	-	-	-	-	標準財政規模	14,650,783	14,111,731
積立金	3,327,374	9.1	63,116	-	-	公債費	1,069,943	2.9	-	1,069,691	標準財政規模	14,650,783	14,111,731
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	標準財政規模	14,650,783	14,111,731
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	標準財政規模	14,650,783	14,111,731
投資的経費	4,098,193	11.2	506,585	506,585	3.4	歳出合計	36,672,378	100.0	4,098,193	16,566,741	標準財政規模	14,650,783	14,111,731
うち人件費	24,339	0.1	24,339	24,339	0.1	繰上水	2,065,646	5.6	-	2,065,646	標準財政規模	14,650,783	14,111,731
普通建設事業費	4,098,193	11.2	506,585	506,585	3.4	下水道	181,773	0.5	-	181,773	標準財政規模	14,650,783	14,111,731
うち補助	2,561,464	7.0	39,706	39,706	0.3	事業用水	30,285	0.1	-	30,285	標準財政規模	14,650,783	14,111,731
うち単独	1,536,729	4.2	466,879	466,879	3.1	工業用水	-	-	-	-	標準財政規模	14,650,783	14,111,731
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等交通	-	-	-	-	標準財政規模	14,650,783	14,111,731
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	343,027	0.9	-	343,027	標準財政規模	14,650,783	14,111,731
歳出合計	36,672,378	100.0	16,566,741	16,566,741	45.2	その他	1,510,561	4.1	-	1,510,561	標準財政規模	14,650,783	14,111,731

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 率 -7.8%	人 人 % 39,267 42,587	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 08 茨城県		団体名 2252 常陸大宮市		市町村類型 地方交付税種地		I-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分		令和2年国調	平成27年国調	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	第1次	2,035							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	第2次	6,314							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	第3次	11,778							
地方譲与税	5,055,917	20.0	5,055,917	35.9	普通税	5,038,389	99.7	-	×									
地方交付金	319,171	1.3	319,171	2.3	市町村民税	5,038,389	99.7	-	×									
配当交付金	1,700	0.0	1,700	0.0	内個人均等割	58,983	1.2	-	○									
株式等譲渡所得割交付金	34,276	0.1	34,276	0.2	所得割	1,457,642	28.8	-	×									
分離課税所得割交付金	47,637	0.2	47,637	0.3	法人均等割	113,185	2.2	-	×									
地方消費税交付金	997,102	3.9	997,102	7.1	固定資産税	2,776,275	54.9	-	×									
ゴルフ場利用税交付金	90,597	0.4	90,597	0.6	うち純固定資産税	2,766,714	54.7	-	×									
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	172,069	3.4	-	×									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	273,044	5.4	-	×									
自動車税環境性能割交付金	30,793	0.1	30,793	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×									
法人事業税交付金	100,992	0.4	100,992	0.7	法定外普通税	-	-	-	×									
地方特例交付金等	201,605	0.8	201,605	1.4	法定外目的税	17,528	0.3	-	×									
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	32,017	0.1	32,017	0.2	内入湯税	17,528	0.3	-	×									
定額減税減収補填特例交付金	157,701	0.6	157,701	1.1	事業所税	-	-	-	×									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	11,887	0.0	11,887	0.1	都市計画税	-	-	-	×									
地方交付税	8,342,682	33.0	7,173,795	50.9	水利地益税等	-	-	-	×									
内普通交付税	7,173,795	28.4	7,173,795	50.9	法定外目的税	-	-	-	×									
特別交付税	1,167,992	4.6	-	-	旧法による税計	-	-	-	×									
内震災復興特別交付税	895	0.0	-	-	合	5,055,917	100.0	-	×									
(一般財源計)	15,222,472	60.2	14,053,585	99.8														
交通安全対策特別交付金	3,712	0.0	3,712	0.0														
分担金・負担金	21,749	0.1	-	-														
使用料	141,284	0.6	6,533	0.0														
手数料	26,588	0.1	-	-														
国庫支出金	3,710,811	14.7	-	-														
国特別区財調交付金	-	-	-	-														
都道府県支出金	1,473,114	5.8	-	-														
財産収入	179,933	0.7	19,998	0.1														
寄附金	199,040	0.8	-	-														
繰越金	1,729,271	6.8	-	-														
繰入金	604,954	2.4	-	-														
繰上り収入	420,576	1.7	457	0.0														
地方債	1,563,053	6.2	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	39,153	0.2	-	-														
歳入合計	25,296,557	100.0	14,084,285	100.0														

  

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,394,654	5,338,532
人件費	4,118,185	16.6	3,874,517	3,652,337	25.9	議会費	180,908	0.7	-	180,908	基準財政需要額	12,570,893	12,385,854
うち職員給与	2,612,455	10.5	2,477,694	-	-	総務費	3,844,600	15.5	415,099	2,772,753	標準税収入額等	6,766,004	6,697,301
扶公助債	4,534,950	18.3	1,743,095	1,258,967	8.9	民生費	7,884,186	31.8	115,485	4,503,836	標準財政規模	13,978,952	13,827,969
内元利償還金	2,758,872	11.1	2,695,829	2,695,829	19.1	衛生費	2,064,107	8.3	94,094	1,843,771	標準財政規模	13,978,952	13,827,969
一時借入金	71,331	0.3	69,223	69,223	0.5	労働費	7,894	0.0	-	7,894	実質収支比率(%)	2.5	2.8
(義務的経費計)	11,483,338	46.3	8,382,664	7,676,356	54.4	農林水産業費	1,208,333	4.9	188,698	863,245	公債費負担比率(%)	15.5	15.0
物件維持補修費	3,700,233	14.9	2,898,068	2,535,810	18.0	商工土木費	557,666	2.2	59,683	443,452	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	117,845	0.5	99,611	97,455	0.7	土木費	2,894,495	11.7	2,057,454	1,135,842	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費	3,304,943	13.3	2,774,737	1,355,415	9.6	消防費	1,043,462	4.2	114,020	916,700	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担	501,393	2.0	501,278	392,358	2.8	教育費	2,295,782	9.3	109,574	1,914,120	健全実質赤字比率(%)	-	-
繰上り立金	2,283,266	9.2	1,970,646	1,501,435	10.6	災害復旧費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金	69,000	0.3	50,300	50,300	0.4	公債費	2,830,203	11.4	-	2,765,052	健全実質赤字比率(%)	-	-
前年度繰上り費用	3,154,107	12.7	815,529	815,529	6.1	諸支出金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち人件費	204,745	0.8	204,745	204,745	1.5	前年度繰上り費用	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
内普通建設事業費	3,154,107	12.7	815,529	815,529	6.1	歳出合計	24,811,636	100.0	3,154,107	17,347,573	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち単独	1,582,533	6.4	70,730	70,730	0.5	繰上り立金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
災害復旧事業費	1,566,347	6.3	739,572	739,572	5.8	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	前年度繰上り費用	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
歳出合計	24,811,636	100.0	17,347,573	17,347,573	70.3	投資・出資金・貸付金	69,000	0.3	50,300	50,300	健全実質赤字比率(%)	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	53,502 人 54,276 人 -1.4 %	人 口 密 度	97.82 km <sup>2</sup> 547 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	53,167 人 53,501 人 -0.6 %	う ち 日 本 人	52,756 人 53,132 人 -0.7 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-3			
歳入の状況 (単位：千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	令 和 6 年 1 月 1 日 現 在 の 市 区 町 村	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第 1 次	1,165 4.8	1,450 5.9	08	2261	茨城県	那珂市	地方交付税種地	2-3		
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 済 額		構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 低 開 発 区 域 特 別 税 等	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 低 開 発 区 域 特 別 税 等	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				7,230,346	29.3	6,915,034	49.3	普 通 税				6,915,034	95.6	79,753	低 開 発 区 域 特 別 税 等	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				283,904	1.1	283,904	2.0	法 定 普 通 税				6,915,034	95.6	79,753	旧 産 炭 振 興 税	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				2,801	0.0	2,801	0.0	市 町 村 民 税				2,920,313	40.4	79,753	山 産 炭 振 興 税	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				56,598	0.2	56,598	0.4	内 個人 均 等 割 所得 割 割				85,967	1.2	-	過 疎 首 都 近 中	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				78,816	0.3	78,816	0.6	法 人 均 等 割				159,681	2.2	26,106	近 中	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				-	-	-	-	固 定 資 産 税				3,376,314	46.7	-	財 政 健 全 化 等	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				1,316,944	5.3	1,316,944	9.4	う ち 純 固 定 資 産 税				3,370,192	46.6	-	指 数 表 選 定	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				1,569	0.0	1,569	0.0	軽 自 動 車 税				213,055	2.9	-	財 源 超 過	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				405,352	5.6	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				-	-	-	-	釦 産 産 税				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				32,823	0.1	32,823	0.2	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				117,279	0.5	117,279	0.8	目 的 的 税				315,312	4.4	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				356,145	1.4	356,145	2.5	法 定 目 的 的 税				315,312	4.4	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				64,141	0.3	64,141	0.5	内 入 湯 税				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				243,996	1.0	243,996	1.7	事 業 所 税				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				48,008	0.2	48,008	0.3	都 市 計 画 税				315,312	4.4	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				5,212,096	21.1	4,797,333	34.2	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				4,797,333	19.4	4,797,333	34.2	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				412,560	1.7	-	-	旧 法 に よ る 税 計				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				2,203	0.0	-	-	合 計				7,230,346	100.0	79,753	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				14,689,321	59.5	13,959,246	99.5	内 入 湯 税				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				4,207	0.0	4,207	0.0	事 業 所 税				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				139,109	0.6	64	0.0	都 市 計 画 税				315,312	4.4	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				142,701	0.6	46,526	0.3	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				29,729	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				4,384,502	17.8	-	-	旧 法 に よ る 税 計				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				-	-	-	-	合 計				7,230,346	100.0	79,753	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				1,776,924	7.2	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				19,783	0.1	7,941	0.1	事 業 所 税				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				72,968	0.3	-	-	都 市 計 画 税				315,312	4.4	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				119,357	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				1,177,624	4.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				484,939	2.0	10,295	0.1	旧 法 に よ る 税 計				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				1,649,563	6.7	-	-	合 計				7,230,346	100.0	79,753	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				-	-	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				58,363	0.2	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		
地 方 税 捐 金 等				24,690,727	100.0	14,028,279	100.0	都 市 計 画 税				315,312	4.4	-	-	歳 入 総 額		24,690,727	23,980,361		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-1		
		令和2年国調 平成27年国調	100,753 104,573	人 人	増減率 -3.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
		面積	205.30	km <sup>2</sup>	増減率	令7.1.1	99,804	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	2279	
		人口密度	491	人		令6.1.1	100,670	人	第1次	3,516	4,242	茨城県	筑西市	
									第2次	7.5	8.4	地方交付税種地	1-2	
									第3次	16,546	18,273			
										27,081	28,165			
										57.4	55.6			
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定期間等 の指定状況				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額				超過課税分				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額				超過課税分				
地方譲与税		14,757,482	29.2	14,319,521	53.0	普通税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部×				
地方交付金		566,191	1.1	566,191	2.1	法定普通税				財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
配当交付金		5,140	0.0	5,140	0.0	市町村民税				議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務○ 老人福祉× 伝染病×				
株式等譲渡所得割交付金		103,763	0.2	103,763	0.4	内個人均等割				し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○				
分離課税所得割交付金		144,397	0.3	144,397	0.5	所得割				市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員				
地方消費税交付金		2,594,450	5.1	2,594,450	9.6	法人均等割				一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教 育 時 公 職 員 計				
ゴルフ場利用税交付金		17,136	0.0	17,136	0.1	法人税割				ラ ス パ イ レ ス 指 数				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税				一部事務組合加入の状況				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				特別職等				
自動車税環境性能割交付金		65,354	0.1	65,354	0.2	軽自動車税				定 数 適 用 開 始 年 月 日				
法人事業税交付金		276,721	0.5	276,721	1.0	市町村たばこ税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方特例交付金等		547,834	1.1	547,834	2.0	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		88,571	0.2	88,571	0.3	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
定額減税減収補填特例交付金		440,528	0.9	440,528	1.6	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		18,735	0.0	18,735	0.1	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方交付税		9,288,645	18.4	8,290,232	30.7	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
内普通交付税		8,290,232	16.4	8,290,232	30.7	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
特別交付税		997,707	2.0	-	-	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
震災復興特別交付税		706	0.0	-	-	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
(一般財源計)		28,357,113	56.2	26,920,739	99.6	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
交通安全対策特別交付金		7,935	0.0	7,935	0.0	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
分担金・負担金		54,695	0.1	-	-	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
手数料		272,477	0.5	74,487	0.3	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
国庫支出金		51,854	0.1	-	-	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
国庫支出金		8,357,736	16.6	-	-	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
国特別区財調交付金		-	-	-	-	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
都道府県支出金		-	-	-	-	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
財産収入		3,450,441	6.8	-	-	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
寄附金		454,323	0.9	26,083	0.1	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
繰入金		590,749	1.2	-	-	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
繰越金		1,076,834	2.1	-	-	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
繰入金		3,144,770	6.2	-	-	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
繰入金		4,134,400	8.2	3,660	0.0	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
うち臨時財政対策債		119,600	0.2	-	-	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
歳入合計		50,481,865	100.0	27,032,904	100.0	市町村民税				一人当たり平均 給料月額(百円)				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)														
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
人件費		6,056,474	12.7	5,710,155	5,671,155	20.9	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
うち職員給与		3,864,589	8.1	3,590,118	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
扶公助債		11,424,021	23.9	3,398,397	3,095,739	11.4	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
元利償還金		4,059,735	8.5	4,023,522	4,159,175	15.3	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
一時借入金		137,735	0.3	135,653	135,653	0.5	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
(義務的経費計)		21,677,965	45.3	13,267,727	12,926,069	47.6	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
物件維持補修費		5,984,757	12.5	4,802,275	4,050,313	14.9	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
補助費		216,767	0.5	166,689	153,819	0.6	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
うち一部事務組合負担		8,763,939	18.3	7,851,110	5,348,860	19.7	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
繰越金		3,054,164	6.4	3,054,164	2,800,411	10.3	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
繰入金		4,093,224	8.6	3,422,009	3,064,205	11.3	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
投資・出資金・貸付金		1,600,487	3.3	860,413	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
前年度繰上充用金		241,739	0.5	176,743	1,000	0.0	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
投資的経費		5,284,875	11.0	1,310,484	25,544,266	94.1%	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
うち人件費		155,151	0.3	155,151	94.1%	(94.5%)	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
普通建設事業費		5,284,875	11.0	1,310,484	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
うち補助		896,918	1.9	78,732	歳入一般財源等	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
うち単独		4,324,374	9.0	1,228,269	34,475,562	94.1%	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
失業対策事業費		-	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳出合計		47,863,753	100.0	31,857,450	34,475,562	94.1%	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
人件費		6,056,474	12.7	5,710,155	5,671,155	20.9	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
うち職員給与		3,864,589	8.1	3,590,118	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
扶公助債		11,424,021	23.9	3,398,397	3,095,739	11.4	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
元利償還金		4,059,735	8.5	4,023,522	4,159,175	15.3	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
一時借入金		137,735	0.3	135,653	135,653	0.5	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
(義務的経費計)		21,677,965	45.3	13,267,727	12,926,069	47.6	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
物件維持補修費		5,984,757	12.5	4,802,275	4,050,313	14.9	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
補助費		216,767	0.5	166,689	153,819	0.6	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
うち一部事務組合負担		8,763,939	18.3	7,851,110	5,348,860	19.7	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
繰越金		3,054,164	6.4	3,054,164	2,800,411	10.3	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
繰入金		4,093,224	8.6	3,422,009	3,064,205	11.3	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
投資・出資金・貸付金		1,600,487	3.3	860,413	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
前年度繰上充用金		241,739	0.5	176,743	1,000	0.0	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
投資的経費		5,284,875	11.0	1,310,484	25,544,266	94.1%	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
うち人件費		155,151	0.3	155,151	94.1%	(94.5%)	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
普通建設事業費		5,284,875	11.0	1,310,484	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
うち補助		896,918	1.9	78,732	歳入一般財源等	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
うち単独		4,324,374	9.0	1,228,269	34,475,562	94.1%	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
失業対策事業費		-	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳出合計		47,863,753	100.0	31,857,450	34,475,562	94.1%	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
人件費		6,056,474	12.7	5,710,155	5,671,155	20.9	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
うち職員給与		3,864,589	8.1	3,590,118	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
扶公助債		11,424,021	23.9	3,398,397	3,095,739	11.4	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
元利償還金		4,059,735	8.5	4,023,522	4,159,175	15.3	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
一時借入金		137,735	0.3	135,653	135,653	0.5	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
(義務的経費計)		21,677,965	45.3	13,267,727	12,926,069	47.6	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
物件維持補修費		5,984,757	12.5	4,802,275	4,050,313	14.9	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
補助費		216,767	0.5	166,689	153,819	0.6	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
うち一部事務組合負担		8,763,939	18.3	7,851,110	5,348,860	19.7	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
繰越金		3,054,164	6.4	3,054,164	2,800,411	10.3	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
繰入金		4,093,224	8.6	3,422,009	3,064,205	11.3	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
投資・出資金・貸付金		1,600,487	3.3	860,413	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
前年度繰上充用金		241,739	0.5	176,743	1,000	0.0	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	



令和6年度決算状況					人	令和2年国調	39,039	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
					口	平成27年国調	42,810	人	令7.1.1	37,012	人	35,232	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	2295						
					面積	増減率	-8.8%	%	令6.1.1	37,692	人	36,079	人	第1次	1,557	1,714	茨城県		稲敷市		地方交付税種地			
					人口密度		205.81	km <sup>2</sup>	増減率	-1.8%	%	-2.3%	%	第2次	8.6	9.0								
													第3次	5,960	6,248									
歳入の状況 (単位：千円・%)														10,591	11,094	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指		定		団		体		等				
地	方	5,199,002	21.1	5,199,002	38.1	区	分	収入済額	構成比	超過課税分	旧	新	産	×	歳	入	総	額	24,602,224	23,288,258				
地	方	394,648	1.6	394,648	2.9	普	通	5,199,002	100.0	-	低	開	発	×	入	出	総	額	23,701,345	22,078,104				
利	子	1,797	0.0	1,797	0.0	法	定	5,199,002	100.0	-	旧	産	炭	×	翌	年	度	に	繰	越	す	べ		
配	当	36,162	0.1	36,162	0.3	市	町	2,024,554	38.9	-	山	振	×	×	実	質	収	支	900,879	1,210,154				
株	式	50,208	0.2	50,208	0.4	内	個	59,539	1.1	-	過	疎	○	×	支	支	支	支	138,251	318,729				
分	離	-	-	-	-	所	得	1,548,627	29.8	-	首	都	×	×	単	年	度	収	支	762,628	891,425			
地	方	1,001,096	4.1	1,001,096	7.3	法	人	129,476	2.5	-	近	畿	×	×	積	上	償	還	-128,797	-41,571				
ゴ	ル	212,086	0.9	212,086	1.6	法	人	286,912	5.5	-	中	部	×	×	積	立	金	取	崩	し	額	7,099	6,221	
自	動	-	-	-	-	固	定	2,612,917	50.3	-	財	政	健	全	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
軽	油	-	-	-	-	う	ち	2,610,216	50.2	-	指	数	表	選	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
自	動	46,290	0.2	46,290	0.3	軽	自	167,878	3.2	-	財	源	超	過	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
法	人	105,181	0.4	105,181	0.8	市	町	393,653	7.6	-	一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
地	方	198,845	0.8	198,845	1.5	市	町	-	-	-	一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
内	住	18,119	0.1	18,119	0.1	釧	産	-	-	-	一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
定	額	155,126	0.6	155,126	1.1	特	別	-	-	-	一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
新	型	25,600	0.1	25,600	0.2	法	定	-	-	-	一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
地	方	6,817,097	27.7	6,358,855	46.6	法	定	-	-	-	一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
内	普	6,358,855	25.8	6,358,855	46.6	目	的	-	-	-	一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
特	別	457,833	1.9	-	-	入	湯	-	-	-	一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
内	震	409	0.0	-	-	事	業	-	-	-	一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
(	一	14,062,412	57.2	13,604,170	99.7	法	定	-	-	-	一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
交	通	5,558	0.0	5,558	0.0	内	入	-	-	-	一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
分	担	82,317	0.3	-	-	事	業	-	-	-	一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
手	数	75,235	0.3	21,962	0.2	都	市	-	-	-	一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
手	数	15,532	0.1	-	-	水	利	-	-	-	一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
国	庫	3,013,946	12.3	-	-	法	定	-	-	-	一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
国	有	-	-	-	-	法	定	-	-	-	一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
(	特	-	-	-	-	旧	法	-	-	-	一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
都	道	2,096,731	8.5	-	-	合	計	5,199,002	100.0	-	一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
財	産	161,250	0.7	7,297	0.1						一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
寄	附	720,184	2.9	-	-						一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
繰	上	447,866	1.8	-	-						一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
繰	上	1,210,154	4.9	-	-						一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
諸	収	601,120	2.4	3,026	0.0						一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
地	方	2,109,919	8.6	-	-						一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
う	ち	-	-	-	-						一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
う	ち	43,819	0.2	-	-						一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
歳	入	24,602,224	100.0	13,642,013	100.0						一	部	事	務	積	立	金	取	崩	し	額	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)										
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基	準	財	政	収	入	額	5,771,144	5,646,328			
人	件	3,410,746	14.4	3,294,038	3,210,255	23.5	議	会	176,943	0.7	-	176,943	基	準	財	政	需	要	額	12,135,659	11,912,444			
う	ち	1,915,940	8.1	1,856,968	-	-	総	務	3,657,794	15.4	24,865	2,174,847	標	準	財	政	規	模	7,246,779	7,080,488				
扶	公	3,308,877	14.0	991,920	991,295	7.2	民	生	6,908,458	29.1	44,072	4,032,798	標	準	財	政	規	模	13,649,453	13,440,271				
内	元	2,246,125	9.5	2,188,184	2,188,184	16.0	衛	生	1,475,404	6.2	-	1,125,947	財	政	力	指	数	0.47	0.47					
内	一	84,835	0.4	78,566	78,566	0.6	農	林	-	-	-	-	実	質	収	支	比	率	5.6	6.6				
(	義	9,050,583	38.2	6,552,708	6,468,300	47.3	農	林	2,006,279	8.5	10,234	815,524	公	債	費	負	担	比	率	13.8	14.2			
物	件	3,512,944	14.8	2,314,700	1,891,810	13.8	商	工	271,429	1.1	7,364	212,952	判	健	実	質	赤	字	比	率	-	-		
維	持	67,278	0.3	56,819	56,819	0.4	土	木	2,724,471	11.5	1,460,988	1,615,537	断	全	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	-
補	助	5,829,078	24.6	4,439,024	2,621,171	19.2	消	防	1,001,655	4.2	25,684	948,030	比	率	化	実	質	公	債	費	比	率	8.5	8.9
う	ち	1,712,861	7.2	1,522,161	1,520,205	11.1	教	育	3,147,952	13.3	802,051	2,129,915	率	化	將	来	負	担	比	率	-	-		
繰	上	1,753,295	7.4	1,447,250	1,389,304	10.2	災	害	-	-	-	-	積	立	金	財	政	調	3,092,118	3,085,019				
積	立	1,101,118	4.6	160,799	-	-	公	債	2,330,960	9.8	-	2,266,750	現	在	高	特	定	目	的	2,365,944	2,271,085			
投	資	11,791	0.0	119	119	0.0	諸	支	-	-	-	-	地	方	債	現	在	高	7,514,716	6,899,009				
前	年	-	-	-	-	-	前	年	-	-	-	-	債	務	負	担	行	為	額	22,954,528	23,090,734			
投	資	2,375,258	10.0	527,824	527,824	19.2	歳	出	23,701,345	100.0	2,375,258	15,499,243	債	務	負	担	行	為	額	2,031,971	2,190,339			
う	ち	51,723	0.2	51,723	12,427,523	90.8%	公	計	3,014,573	57.9%	国民健康保険	40,379	物	件	等	購	入	保	証	補	償	-	-	
内	普	2,375,258	10.0	527,824	527,824	19.2	営	下	1,254,408	23.9%	加入世帯数(世帯)	40,379	収	益	事	業	収	入	-	-				
内	う	788,818	3.3	40,176	90.8%	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	事	業	6,870	0.1%	被保険者数(人)	5,859	土	地	開	発	基	金	現	在	高	-	-	
内	災	1,576,206	6.7	484,414	1,576,206	10.2	等	交	-	-	国民健康保険	8,905	率	年	計	市	町	村	民	税	97.8	95.8		
失	業	-	-	-	-	-	出	入	395,812	7.6%	被保険者1人当り	99												





令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	95,454 人 94,522 人 1.0 %	人 口 密 度	146.97 km <sup>2</sup> 649 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	93,786 人 94,295 人 -0.5 %	う ち 日 本 人	90,466 人 91,299 人 -0.9 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2								
歳入の状況 (単位：千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第 1 次	2,362 5.2	2,554 5.8	第 2 次	17,560 38.5	16,965 38.3	第 3 次	25,724 56.4	24,784 55.9	茨城県	神栖市	地方交付税種地	1-3			
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
地方譲与税	21,616,384	43.9	21,616,384	81.9				普通税	21,586,243	99.9		低開発	×													
地方割交付金	859,271	1.7	859,271	3.3				法定普通税	21,586,243	99.9		旧産炭	×													
配当割交付金	6,006	0.0	6,006	0.0				市町村民税	7,498,736	34.7		山振	×													
株式等譲渡所得割交付金	121,239	0.2	121,239	0.5				内個人均等割	154,927	0.7		過疎	×													
分離課税所得割交付金	168,717	0.3	168,717	0.6				所得割	5,524,955	25.6		首都	×													
地方消費税交付金	2,609,226	5.3	2,609,226	9.9				法人均等割	461,018	2.1		近畿	×													
ゴルフ場利用税交付金	13,166	0.0	13,166	0.0				法人税割	1,357,836	6.3		中	×													
自動車取得税交付金	-	-	-	-				固定資産税	12,608,106	58.3		財政健全化等	×													
軽油引取税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	12,461,324	57.6		指数表選定	○													
自動車税環境性能割交付金	46,885	0.1	46,885	0.2				軽自動車税	340,032	1.6		財源超過	○													
法人事業税交付金	335,999	0.7	335,999	1.3				市町村たばこ税	1,139,369	5.3																
地方特例交付金等	564,414	1.1	564,414	2.1				鉱産税	-	-																
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	110,854	0.2	110,854	0.4				特別土地保有税	-	-																
定額減税減収補填特例交付金	442,222	0.9	442,222	1.7				法定外普通税	-	-																
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	11,338	0.0	11,338	0.0				法的	30,141	0.1																
地方交付税	1,175,533	2.4	-	-				法定目的税	30,141	0.1																
内普通交付税	-	-	-	-				内入湯税	30,141	0.1																
特別交付税	152,453	0.3	-	-				事業所税	-	-																
震災復興特別交付税	1,023,080	2.1	-	-				都市計画税	-	-																
(一般財源計)	27,516,840	55.9	26,341,307	99.8				水利地益税等	-	-																
交通安全対策特別交付金	9,110	0.0	9,110	0.0				法定外目的税	-	-																
分担金・負担金	159,064	0.3	-	-				旧法による税計	-	-																
使用料	326,280	0.7	28,733	0.1					21,616,384	100.0																
手数料	71,481	0.1	-	-																						
国庫支出金	7,788,701	15.8	-	-																						
国特別区財調交付金	-	-	-	-																						
都道府県支出金	2,973,380	6.0	-	-																						
財産収入	135,216	0.3	-	-																						
寄附金	625,609	1.3	-	-																						
繰入金	3,007,798	6.1	-	-																						
繰越金	2,179,835	4.4	-	-																						
繰入金	715,959	1.5	4,083	0.0																						
地方債	3,722,900	7.6	-	-																						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																						
歳入合計	49,232,173	100.0	26,383,233	100.0																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	45,953 48,147 -4.6% 207.60 221	人 人 人 km <sup>2</sup> 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O				
						令7.1.1	46,537人	42,471人	区分	08	2341	地方交付税種地	1-0				
						令6.1.1	47,018人	43,256人	令和2年国調	茨城県	鉾田市						
						増減率	-1.0%	-1.8%	平成27年国調								
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比
地	方	5,364,840	20.4	5,364,840	38.6				第1次	6,646	7,949						
地	方	298,612	1.1	298,612	2.1				第2次	30.0	31.9						
利	子	2,213	0.0	2,213	0.0				第3次	4,689	5,342						
配	当	44,881	0.2	44,881	0.3					21.2	21.5						
株	式	62,661	0.2	62,661	0.5					10,827	11,605						
分	離	-	-	-	-					48.9	46.6						
地	方	1,107,889	4.2	1,107,889	8.0												
ゴ	ル	21,775	0.1	21,775	0.2												
自	動	-	-	-	-												
軽	油	-	-	-	-												
自	動	34,149	0.1	34,149	0.2												
法	人	89,387	0.3	89,387	0.6												
地	方	220,363	0.8	220,363	1.6												
内	住	28,872	0.1	28,872	0.2												
定	額	185,188	0.7	185,188	1.3												
新	型	6,303	0.0	6,303	0.0												
地	方	7,057,063	26.9	6,651,988	47.8												
内	普	6,651,988	25.3	6,651,988	47.8												
特	別	400,195	1.5	-	-												
震	災	4,880	0.0	-	-												
(	一	14,303,833	54.5	13,898,758	99.9												
交	通	4,045	0.0	4,045	0.0												
分	担	58,531	0.2	139	0.0												
使	用	52,735	0.2	7,411	0.1												
手	数	57,881	0.2	-	-												
国	庫	4,625,435	17.6	-	-												
(	特	-	-	-	-												
都	道	1,523,623	5.8	-	-												
財	産	31,777	0.1	1,550	0.0												
寄	附	339,356	1.3	-	-												
繰	上	898,648	3.4	-	-												
繰	上	1,300,453	5.0	-	-												
諸	収	509,761	1.9	537	0.0												
地	方	2,537,300	9.7	-	-												
う	ち	-	-	-	-												
う	ち	41,900	0.2	-	-												
歳	入	26,243,378	100.0	13,912,440	100.0												

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区	分	決	算	額	構	成	比
人	員	3,397,151	13.6	3,222,579	22.6		
う	ち	1,986,412	7.9	1,864,841	-		
扶	助	5,325,826	21.3	2,031,577	8.7		
公	債	2,412,445	9.6	2,388,568	17.1		
内	元	2,325,311	9.3	2,301,712	16.5		
利	子	87,134	0.3	86,856	0.6		
(	義	11,135,422	44.5	7,642,724	48.4		
物	件	3,457,555	13.8	2,774,869	17.5		
維	持	420,887	1.7	250,375	1.8		
補	助	2,799,570	11.2	2,428,481	13.9		
う	ち	1,125,685	4.5	1,125,660	7.8		
繰	上	2,136,702	8.5	1,695,188	11.9		
積	立	831,916	3.3	822,786	-		
投	資	94,890	0.4	89,890	-		
前	年	-	-	-	-		
投	資	4,130,195	16.5	548,272	3.9		
う	ち	75,773	0.3	69,982	0.5		
内	普	3,665,281	14.7	548,272	3.9		
う	ち	1,491,194	6.0	78,587	0.6		
災	害	2,167,087	8.7	462,685	3.3		
失	業	464,914	1.9	-	-		
歳	出	25,007,137	100.0	16,252,585	100.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-3			
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	49,872人	49,136人	7.1%	1.1%	53,503人	52,452人	0.1%	-0.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	2350	地方交付税種地	2-5				
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期間等 の指定状況			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
地方譲与税		9,558,142	29.9	9,085,039	62.7	普通税			9,085,039	95.1	318,205	低開発	×	歳入総額		31,960,371	26,205,623					
地方交付金		260,703	0.8	260,703	1.8	法定普通税			9,085,039	95.1	318,205	旧工業	×	歳入総差引		31,392,922	25,376,723					
配当交付金		3,281	0.0	3,281	0.0	市町村民税			4,478,725	46.9	318,205	山振	×	翌年度に繰越すべき財源		567,449	828,900					
株式等譲渡所得割交付金		66,582	0.2	66,582	0.5	内個人均等割			85,835	0.9	-	低開発	×	実質収支		128,642	215,207					
分離課税所得割交付金		93,016	0.3	93,016	0.6	所得割			3,132,194	32.8	-	旧工業	×	単年度収支		438,807	613,693					
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			146,908	1.5	-	山振	×	繰上償還金		-174,886	-257,630					
ゴルフ場利用税交付金		1,251,914	3.9	1,251,914	8.6	固定資産税			4,104,075	42.9	-	過疎	×	積立金取崩し額		411,791	436,245					
自動車取得税交付金		106,120	0.3	106,120	0.7	うち純固定資産税			4,103,718	42.9	-	近畿	×	実質単年度収支		-	-					
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	軽自動車税			173,107	1.8	-	中	×	区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			329,132	3.4	-	財政健全化等	×	一般職		351	1,070,901	3,051				
自動車税環境性能割交付金		30,464	0.1	30,464	0.2	特別土地保有税			-	-	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-				
法人事業税交付金		121,198	0.4	121,198	0.8	法定外普通税			473,103	4.9	-	財源超過	×	うち技能労務員		4	10,420	2,605				
地方特例交付金等		351,425	1.1	351,425	2.4	目的税			473,103	4.9	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)						
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		78,762	0.2	78,762	0.5	入湯税			-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	2.04.01	8,210			
内定額減収補填特例交付金		258,132	0.8	258,132	1.8	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,500			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		14,531	0.0	14,531	0.1	都市計画税			473,103	4.9	-	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	31.04.01	6,060			
地方交付税		3,353,902	10.5	3,020,458	20.8	水利地益税等			-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	2.04.01	4,260			
内普通交付税		3,020,458	9.5	3,020,458	20.8	法定外目的税			-	-	-	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	2.04.01	3,840			
内特別交付税		332,583	1.0	-	-	旧法による税計			-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	2.04.01	3,620			
内震災復興特別交付税		861	0.0	-	-	合			9,558,142	100.0	318,205	伝染病	×	その他	○	ラスパイレス指数	97.3					
(一般財源計)		15,196,747	47.5	14,390,200	99.3																	
交通安全対策特別交付金		3,707	0.0	3,707	0.0																	
分担金・負担金		48,566	0.2	-	-																	
使用料		220,850	0.7	27,699	0.2																	
手数料		25,994	0.1	9	0.0																	
国庫支出金		5,661,805	17.7	-	-																	
国特別区財調交付金		-	-	-	-																	
都道府県支出金		1,746,524	5.5	-	-																	
財産収入		90,594	0.3	59,625	0.4																	
寄附金		2,321,574	7.3	-	-																	
繰入金		1,560,797	4.9	-	-																	
繰越金		828,900	2.6	-	-																	
繰入金		577,861	1.8	6,977	0.0																	
地方債		3,676,452	11.5	-	-																	
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債		65,652	0.2	-	-																	
歳入合計		31,960,371	100.0	14,488,217	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)															目的別歳出の状況 (単位：千円・%)		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	8,535,308	8,340,230							
人件費		4,074,427	13.0	3,794,994	3,713,195	25.5	議会費		193,769	0.6	1,625	193,769	基準財政需要額	11,555,766	11,110,171							
うち職員給与		2,288,721	7.3	2,107,028	-	-	総務費		5,332,625	17.0	27,569	2,613,203	標準税収入額等	10,897,053	10,639,577							
扶公		6,147,625	19.6	1,705,414	1,008,539	6.9	民生費		9,690,364	30.9	273,359	4,638,897	標準財政規模	13,983,163	13,521,383							
元利償還金		2,119,531	6.8	2,056,640	2,056,640	14.1	衛生費		1,377,077	4.4	15,138	1,053,808	標準力指数	0.75	0.75							
一時借入金		73,664	0.2	73,664	73,664	0.5	労働費		-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.1	4.5							
(義務的経費計)		12,421,274	39.6	7,636,739	6,858,065	47.1	農林水産業費		481,252	1.5	52,598	320,421	公債費負担比率(%)	12.2	12.1							
維持補修費		142,922	0.5	96,644	68,618	0.5	商工費		76,284	0.2	-	66,076	健全実質赤字比率(%)	-	-							
補助費等		3,827,326	12.2	3,366,807	2,648,435	18.2	土木費		3,413,912	10.9	1,223,588	1,971,382	断続実質赤字比率(%)	-	-							
うち一部事務組合負担金		1,696,868	5.4	1,570,726	1,566,501	10.8	土木費		1,059,250	3.4	26,659	910,027	比率実質公債費比率(%)	7.1	6.6							
繰上立金		1,596,071	5.1	1,342,987	1,285,762	8.8	消費費		7,569,167	24.1	4,158,230	3,083,100	率化将来負担比率(%)	46.8	20.9							
投資・出資金・貸付金		101,140	0.3	95,140	960	0.0	教育費		-	-	-	-	積立金高	3,248,946	2,837,155							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	災害復旧費		-	-	-	-	現在高	-	292,329							
投資的経費		5,778,766	18.4	711,361	17,554,463	93.0	公債費		2,199,222	7.0	-	2,136,331	特定目的	1,613,131	1,614,077							
うち人件費		-	-	-	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	21,435,306	19,878,385							
普通建設事業費		5,778,766	18.4	711,361	17,554,463	93.0	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,363,386	-							
うち補助		5,011,227	16.0	229,959	17,554,463	93.0	歳出合計		31,392,922	100.0	5,778,766	16,987,014	物件等購入保証・補償その他	8,104,171	5,043,386							
うち単独		625,508	2.0	469,246	17,554,463	93.0	繰上水計		2,860,177	9.2	32,794	32,794	実質的なもの	-	-							
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	下水道		1,241,347	3.9	12,426	12,426	収益事業収入	-	-							
失業対策事業費		-	-	-	-	-	工業用水道		22,759	0.1	5,818	5,818	土地開発基金現在高	-	336,252							
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	等交通		-	-	-	-	徴収率	99.6	99.3							
歳出合計		31,392,922	100.0	16,987,014	17,554,463	93.0	その他		278,145	0.9	87	87	合計	99.5	99.2							
									1,317,926	4.1	345	345	市町村民税	99.5	99.2							
													純固定資産税	99.6	99.4							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況		人口		区 分		産 業 構 造		都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		
		令和2年国調 平成27年国調	31,401人 32,921人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	08	3020	V-2		
		増 減 率	-4.6%	令 7. 1. 1	30,523人	29,658人	区 分	令和2年国調	平成27年国調			
		積 累 率	121.58%	令 6. 1. 1	30,784人	30,005人	第 1 次	2,372	2,498			
		面 積 密 度	258人/km <sup>2</sup>	増 減 率	-0.8%	-1.2%	第 2 次	15.0	15.3			
							第 3 次	3,659	3,918			
								23.1	24.0			
								9,776	9,880			
								61.8	60.6			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
区 分		決 算 額	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
地 方 税		4,089,297	27.1	普 通 税		4,089,297	100.0	一 般 職 員		259	799,792	3,088
地 方 譲 与 税		183,860	1.2	法 定 普 通 税		4,089,297	100.0	う ち 消 防 職 員		53	162,233	3,061
地 子 割 交 付 金		1,441	0.0	市 町 村 民 税		1,597,934	39.1	う ち 技 能 労 務 員		13	40,755	3,135
配 当 割 交 付 金		29,102	0.2	内 個 人 均 等 割		47,847	1.2	教 育 時 公 職		-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		40,515	0.3	所 得 割		1,258,716	30.8	等 合 計		272	840,547	3,090
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	法 人 均 等 割		107,331	2.6	ラ ス パ イ レ ス 指 数		96.9		
地 方 消 費 税 交 付 金		815,601	5.4	法 人 税 割		184,040	4.5	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数 適 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金		17,577	0.1	固 定 資 産 税		2,030,469	49.7	議 員 公 務 災 害		1	31.04.01	8,680
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		1,984,754	48.5	非 常 勤 公 務 災 害		1	31.04.01	6,680
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	軽 自 動 車 税		142,090	3.5	退 職 手 当		1	31.04.01	5,900
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		20,960	0.1	市 町 村 た ば こ 税		318,804	7.8	事 務 機 共 同		1	10.01.01	3,540
法 人 事 業 税 交 付 金		89,665	0.6	鉦 産 産 税		-	-	税 務 事 務		1	10.01.01	3,180
地 方 特 例 交 付 金 等		161,315	1.1	特 別 土 地 保 有 税		-	-	老 人 福 祉		14	10.01.01	3,100
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		31,664	0.2	法 定 外 普 通 税		-	-	伝 染 病				
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		126,427	0.8	目 的 税		-	-	議 員 公 務 災 害				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		3,224	0.0	入 湯 税		-	-	非 常 勤 公 務 災 害				
地 方 交 付 税		3,127,079	20.7	事 業 所 税		-	-	退 職 手 当				
内 普 通 交 付 税		2,936,601	19.4	水 利 地 益 税 等		-	-	常 備 消 防				
特 別 交 付 税		127,029	0.8	法 定 外 目 的 税		-	-	小 学 校				
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		63,449	0.4	旧 法 に よ る 税 計		4,089,297	100.0	中 学 校				
( 一 般 財 源 計 )		8,576,412	56.8	目 的 税		-	-	そ の 他				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,556	0.0	内 入 湯 税		-	-	議 員 公 務 災 害				
分 担 金 ・ 負 担 金		65,890	0.4	事 業 所 税		-	-	非 常 勤 公 務 災 害				
手 数 料		105,125	0.7	都 市 計 画 税		-	-	退 職 手 当				
国 庫 支 出 金		50,651	0.3	水 利 地 益 税 等		-	-	事 務 機 共 同				
国 有 提 供 交 付 金		2,730,271	18.1	法 定 外 目 的 税		-	-	税 務 事 務				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		524	0.0	旧 法 に よ る 税 計		4,089,297	100.0	老 人 福 祉				
都 道 府 県 支 出 金		1,105,725	7.3	目 的 税		-	-	伝 染 病				
財 産 附 入 金		6,939	0.0	内 入 湯 税		-	-	議 員 公 務 災 害				
寄 附 金		362,907	2.4	事 業 所 税		-	-	非 常 勤 公 務 災 害				
繰 越 金		576,990	3.8	都 市 計 画 税		-	-	退 職 手 当				
繰 上 金		396,932	2.6	水 利 地 益 税 等		-	-	事 務 機 共 同				
諸 収 入		297,243	2.0	法 定 外 目 的 税		-	-	税 務 事 務				
地 方 債		826,100	5.5	旧 法 に よ る 税 計		4,089,297	100.0	老 人 福 祉				
うち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )		-	-	目 的 税		-	-	伝 染 病				
うち 臨 時 財 政 対 策 債		30,600	0.2	内 入 湯 税		-	-	議 員 公 務 災 害				
歳 入 合 計		15,104,265	100.0	事 業 所 税		-	-	非 常 勤 公 務 災 害				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,271,787	4,164,627
人 員 費		2,564,155	17.9	議 会 費		130,627	0.9	普 通 建 設 事 業 費		基 準 財 政 需 要 額	7,208,386	7,031,939
うち 職 員 給 付		1,590,212	11.1	総 務 費		2,992,455	20.8	充 当 一 般 財 源 等		標 準 税 収 入 額 等	5,379,005	5,238,278
扶 助 費		2,806,726	19.5	民 生 費		4,737,993	33.0			標 準 財 政 規 模	8,346,215	8,124,759
公 債 費		924,103	6.4	衛 生 費		1,007,955	7.0			財 政 力 指 数	0.59	0.58
内 元 利 償 還 金		886,227	6.2	労 働 費		44	0.0			実 質 収 支 比 率 (%)	6.4	6.1
内 一 時 借 入 金 利 子		37,876	0.3	農 林 水 産 業 費		709,948	4.9			公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.3	9.6
( 義 務 的 経 費 計 )		6,294,984	43.8	商 工 費		199,293	1.4			判 断 全 率 化	-	-
物 件 費		1,889,068	13.2	土 木 費		1,658,417	11.6			健 全 率 化	-	-
維 持 補 修 費		38,539	0.3	消 防 費		554,342	3.9			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補 助 費 等		1,952,375	13.6	教 育 費		1,438,444	10.0			比 率 化	5.9	5.8
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		245,358	1.7	災 害 復 旧 費		4,147	0.0			積 立 金 高	1,721,564	1,720,921
繰 上 金		1,365,291	9.5	公 債 費		924,103	6.4			現 在 高	887,432	727,374
積 立 金		455,974	3.2	諸 支 出 金		-	-			特 定 目 的	3,180,775	3,196,189
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		333,060	2.3	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-			地 方 債 現 在 高	9,938,699	9,998,826
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	歳 出 合 計		14,357,768	100.0			債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
投 資 的 経 費		2,028,477	14.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		7,563,796	53.4			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 之 他	5,136,770	2,982,977
うち 人 員 費		80,396	0.6	経 常 収 支 比 率		89.7%	(90.0%)			実 質 的 な も の	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費		2,024,330	14.1	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )		-	-			収 益 事 業 収 入	-	-
内 うち 単 独		1,340,378	9.3	歳 入 一 般 財 源 等		9,859,564	65.2			土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
内 災 害 復 旧 事 業 費		4,147	0.0	歳 入 一 般 財 源 等		9,859,564	65.2			合 計	98.9	96.9
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	歳 入 一 般 財 源 等		9,859,564	65.2			徴 収 現 況 (%)	98.8	97.1
歳 出 合 計		14,357,768	100.0	歳 入 一 般 財 源 等		9,859,564	65.2			市 町 村 民 税	98.9	96.4
				歳 入 一 般 財 源 等		9,859,564	65.2			純 固 定 資 産 税	98.9	96.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	15,715人 16,886人	増減率	23.89km <sup>2</sup> 658人	令7.1.1 令6.1.1	増減率	15,461人 15,717人	14,340人 14,704人	増減率	増減率	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	3097	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																	
地方譲与税		2,827,538	25.0	2,674,250	55.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
地方交付金		51,258	0.5	51,258	1.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定期間等 の指定状況											
配当交付金		766	0.0	766	0.0	普通		2,649,146	93.7	35,209	旧新産×	収入総額										
株式等譲渡所得割交付金		15,461	0.1	15,461	0.3	法定普通		2,649,146	93.7	35,209	旧工特×	歳入総額										
分離課税所得割交付金		21,487	0.2	21,487	0.4	市町村		902,902	31.9	35,209	旧産炭×	歳入総額										
地方消費税交付金		420,893	3.7	420,893	8.8	内		24,689	0.9	-	過疎×	歳入総額										
ゴルフ場利用税交付金		35,563	0.3	35,563	0.7	訳		728,039	25.7	11,052	近畿○	歳入総額										
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産		1,560,900	55.2	-	財政健全化等×	歳入総額										
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産		1,548,443	54.8	-	指数表選定○	歳入総額										
自動車税環境性能割交付金		5,831	0.1	5,831	0.1	軽自動車		54,654	1.9	-	財源超過×	歳入総額										
法人事業税交付金		51,082	0.5	51,082	1.1	市町村たばこ		130,690	4.6	-	-	歳入総額										
地方特例交付金等		77,581	0.7	77,581	1.6	釧路産		-	-	-	-	歳入総額										
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		11,985	0.1	11,985	0.2	特別土地保有		-	-	-	-	歳入総額										
定額減税減収補填特例交付金		64,067	0.6	64,067	1.3	法定外		178,392	6.3	6.3	-	歳入総額										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		1,529	0.0	1,529	0.0	目的		178,392	6.3	6.3	-	歳入総額										
地方交付税		1,511,725	13.4	1,366,990	28.5	入湯		25,104	0.9	-	-	歳入総額										
内普通交付税		1,366,990	12.1	1,366,990	28.5	事業所		-	-	-	-	歳入総額										
内特別交付税		140,737	1.2	-	-	都市計画		153,288	5.4	-	-	歳入総額										
内震災復興特別交付税		3,998	0.0	-	-	水利地益税等		-	-	-	-	歳入総額										
(一般財源計)		5,019,185	44.4	4,721,162	98.5	法定外目的		-	-	-	-	歳入総額										
交通安全対策特別交付金		1,586	0.0	1,586	0.0	旧法による		2,827,538	100.0	35,209	-	歳入総額										
分担金・負担金		63,397	0.6	-	-	合		-	-	-	-	歳入総額										
使用料		239,326	2.1	5,539	0.1	議会議費		90,641	0.8	-	90,641	歳入総額										
手数料		45,383	0.4	-	-	総務費		2,637,005	24.3	10,398	1,008,011	歳入総額										
国庫支出金		1,803,164	15.9	-	-	民生費		2,789,281	25.7	423	1,561,407	歳入総額										
国特別区財調交付金		-	-	-	-	衛生費		726,608	6.7	22,134	582,143	歳入総額										
都道府県支出金		560,148	5.0	-	-	労働費		30	0.0	-	30	歳入総額										
財産収入		122,752	1.1	64,016	1.3	農林水産業費		260,444	2.4	9,125	107,427	歳入総額										
寄附金		1,761,589	15.6	-	-	商工費		513,268	4.7	20,692	110,310	歳入総額										
繰入金		666,424	5.9	-	-	土木費		1,126,399	10.4	618,991	534,372	歳入総額										
繰越金		441,241	3.9	-	-	消防費		513,065	4.7	93,603	416,183	歳入総額										
繰上金		441,241	3.9	-	-	教育費		1,325,773	12.2	266,126	668,213	歳入総額										
地方債		118,200	1.0	1,953	0.0	災害復旧費		-	-	-	-	歳入総額										
うち減収補填債(特例分)		473,500	4.2	-	-	公債費		888,104	8.2	-	850,757	歳入総額										
うち臨時財政対策債		20,100	0.2	-	-	諸支出金		-	-	-	-	歳入総額										
歳入合計		11,315,895	100.0	4,794,256	100.0	前年度繰上充用金		-	-	-	-	歳入総額										
歳入合計		11,315,895	100.0	4,794,256	100.0	歳出合計		10,870,618	100.0	1,041,492	5,929,494	歳入総額										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
人件費		1,968,638	18.1	1,794,647	1,593,635	33.1	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		2,504,601	2,477,099						
うち職員給与		1,227,013	11.3	1,116,876	-	-	議会議費		90,641	0.8	-	90,641	基準財政需要額		3,871,592	3,776,211						
扶公		1,405,875	12.9	481,087	376,735	7.8	総務費		2,637,005	24.3	10,398	1,008,011	標準税収入額等		3,198,810	3,162,655						
元利償還金		849,149	7.8	816,134	816,134	17.0	民生費		2,789,281	25.7	423	1,561,407	標準財政規模		4,585,930	4,505,005						
一時借入金		38,955	0.4	34,623	34,623	0.7	衛生費		726,608	6.7	22,134	582,143	標準財政規模		4,585,930	4,505,005						
(義務的経費計)		4,262,617	39.2	3,126,491	2,821,127	58.6	労働費		30	0.0	-	30	公債費負担比率(%)		13.3	13.2						
維持補修費		2,580,993	23.7	944,385	644,472	13.4	農林水産業費		260,444	2.4	9,125	107,427	健全実質赤字比率(%)		-	-						
補助費等		1,127,494	10.4	860,832	382,639	7.9	商工費		513,268	4.7	20,692	110,310	断続実質赤字比率(%)		-	-						
うち一部事務組合負担金		306,824	2.8	264,618	236,949	4.9	土木費		1,126,399	10.4	618,991	534,372	比率実質公債費比率(%)		8.5	7.8						
繰上金		902,315	8.3	768,016	611,639	12.7	消防費		513,065	4.7	93,603	416,183	率化将来負担比率(%)		69.5	81.2						
投資・出資金・貸付金		907,899	8.4	4,162	-	-	教育費		1,325,773	12.2	266,126	668,213	積立金高		469,771	469,507						
前年度繰上充用金		27,760	0.3	17,506	-	-	災害復旧費		-	-	-	-	現在高		232,382	232,256						
投資的経費		1,041,492	9.6	196,897	196,897	19.0	公債費		888,104	8.2	-	850,757	特定目的		1,358,029	1,116,944						
うち人件費		27,278	0.3	27,278	27,278	27.3	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高		8,765,356	9,141,005						
普通建設事業費		1,041,492	9.6	196,897	196,897	19.0	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)		13,238	13,238						
うち単独		636,689	5.9	118,227	118,227	18.7	歳出合計		10,870,618	100.0	1,041,492	5,929,494	物件等購入保証・補償その他		28,833	110,880						
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	繰上金		-	-	-	-	実質的なもの		-	-						
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険		209,480	1.9	2,610	-146,691	収益事業収入		-	-						
歳出合計		10,870,618	100.0	5,929,494	6,374,771	58.3	市工業用水道		919	0.0	3,841	3,841	土地開発基金現在高		192,104	192,103						
							等工業用水道		-	-	-	-	徴収率(%)		98.8	95.5						
							国民健康保険		296,763	2.7	89	1	合計		98.8	95.5						
							その他		604,633	5.6	312	312	市町村民税		98.6	96.3						
													純固定資産税		99.0	95.1						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		18,097人 19,800人		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	IV-2
		増減率	面積	増減率	増減率		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定期間等 の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方譲与税		1,977,194	17.5	1,977,194	29.9	普通税		1,952,654	98.8	低開発		×	×	茨城県		3101	地方交付税種地	2-2	
地方交付金		154,790	1.4	154,790	2.3	法定普通税		1,952,654	98.8	旧工業		×	×	08		3101	地方交付税種地		
配当交付金		778	0.0	778	0.0	市町村民税		763,149	38.6	旧産業		○	○	08		3101	地方交付税種地		
株式等譲渡所得割交付金		15,677	0.1	15,677	0.2	内 個人均等割		28,216	1.4	過疎		○	○	08		3101	地方交付税種地		
分離課税所得割交付金		21,763	0.2	21,763	0.3	所得割		665,363	33.7	首都		×	×	08		3101	地方交付税種地		
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割		27,561	1.4	近畿		×	×	08		3101	地方交付税種地		
ゴルフ場利用税交付金		424,733	3.8	424,733	6.4	固定資産税		970,165	49.1	財政健全化等		×	×	08		3101	地方交付税種地		
自動車取得税交付金		56,203	0.5	56,203	0.8	うち純固定資産税		960,165	48.6	指数表選定		○	○	08		3101	地方交付税種地		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		87,795	4.4	財源超過		×	×	08		3101	地方交付税種地		
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		131,545	6.7					08		3101	地方交付税種地		
自動車税環境性能割交付金		16,887	0.1	16,887	0.3	市町村民税		763,149	38.6					08		3101	地方交付税種地		
法人事業税交付金		29,553	0.3	29,553	0.4	特別土地保有税		-	-					08		3101	地方交付税種地		
地方特例交付金等		93,255	0.8	93,255	1.4	法定外普通税		-	-					08		3101	地方交付税種地		
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		12,498	0.1	12,498	0.2	法定外普通税		24,540	1.2					08		3101	地方交付税種地		
内 定額減税減収補填特例交付金		75,325	0.7	75,325	1.1	法定外普通税		24,540	1.2					08		3101	地方交付税種地		
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		5,432	0.0	5,432	0.1	法定外普通税		24,540	1.2					08		3101	地方交付税種地		
地方交付税		4,042,505	35.8	3,818,952	57.7	内 入湯税		24,540	1.2					08		3101	地方交付税種地		
内 普通交付税		3,818,952	33.8	3,818,952	57.7	事業所税		-	-					08		3101	地方交付税種地		
内 特別交付税		223,510	2.0	-	-	都市計画税		-	-					08		3101	地方交付税種地		
内 震災復興特別交付税		43	0.0	-	-	水利地益税等		-	-					08		3101	地方交付税種地		
(一般財源計)		6,833,338	60.6	6,609,785	99.8	法定外目的税		-	-					08		3101	地方交付税種地		
交通安全対策特別交付金		1,678	0.0	1,678	0.0	旧法による税計		1,977,194	100.0					08		3101	地方交付税種地		
分担金・負担金		82,340	0.7	-	-									08		3101	地方交付税種地		
使用料		84,323	0.7	3,017	0.0									08		3101	地方交付税種地		
手数料		46,428	0.4	-	-									08		3101	地方交付税種地		
国庫支出金		1,117,355	9.9	-	-									08		3101	地方交付税種地		
国有特別区財調交付金		903	0.0	903	0.0									08		3101	地方交付税種地		
都道府県支出金		578,204	5.1	-	-									08		3101	地方交付税種地		
財産収入		8,942	0.1	5,571	0.1									08		3101	地方交付税種地		
寄附金		55,348	0.5	-	-									08		3101	地方交付税種地		
繰越金		530,406	4.7	-	-									08		3101	地方交付税種地		
繰入金		592,122	5.2	-	-									08		3101	地方交付税種地		
繰入金		178,028	1.6	1,253	0.0									08		3101	地方交付税種地		
地方債		1,173,662	10.4	-	-									08		3101	地方交付税種地		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-									08		3101	地方交付税種地		
うち臨時財政対策債		16,362	0.1	-	-									08		3101	地方交付税種地		
歳入合計		11,283,077	100.0	6,622,207	100.0									08		3101	地方交付税種地		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		2,190,707	2,164,043				
人件費		1,671,502	15.8	1,596,706	1,534,978	23.1	議会費	102,293	1.0	-	102,293	基準財政需要額		6,009,660	5,922,723				
うち職員給		912,961	8.6	854,694	-	-	総務費	1,766,290	16.7	92,579	1,437,127	標準税収入額等		2,714,350	2,681,741				
扶公助		1,655,977	15.7	601,826	330,812	5.0	民生費	2,909,349	27.5	111,050	1,590,134	標準財政規模		6,549,664	6,475,626				
扶公債		794,239	7.5	783,603	783,603	11.8	衛生費	719,625	6.8	29,965	559,185	財政力指数		0.36	0.36				
内 元利償還金		730,370	6.9	719,734	719,734	10.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)		8.1	7.6				
内 一時借入金		63,869	0.6	63,869	63,869	1.0	農林水産業	334,384	3.2	45,898	259,330	公債費負担比率(%)		9.8	10.3				
(義務的経費計)		4,121,718	39.0	2,982,135	2,649,393	39.9	商工費	571,080	5.4	371,560	235,261	健全実質赤字比率(%)		-	-				
物件修繕費		1,415,569	13.4	1,147,143	963,886	14.5	土木費	1,860,752	17.6	895,380	1,123,847	断全実質公債費比率(%)		8.3	8.6				
維持補修費		90,995	0.9	43,169	40,814	0.6	消防費	483,151	4.6	22,673	455,032	率化将来負担比率(%)		43.7	40.0				
補助費等		1,669,056	15.8	1,471,447	1,186,754	17.9	教育費	1,031,871	9.8	172,084	765,571	積立金高		2,672,442	2,666,535				
うち一部事務組合負担		10,268	0.1	10,268	10,268	0.2	災害復旧費	-	-	-	-	現在高		236,146	212,009				
繰越立金		865,834	8.2	735,565	733,803	11.1	公債費	794,239	7.5	-	783,603	特定目的		1,860,033	2,019,018				
投資・出資金・貸付金		268,010	2.5	265,010	10,698	0.2	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高		12,296,267	11,852,975				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		-	-				
投資的経費		1,741,189	16.5	366,796	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	10,573,034	100.0	1,741,189	7,311,383	物件等購入保証・補償その他		487,441	673,196				
うち人件費		43,978	0.4	43,978	5,585,348千円		繰上水道	1,736,171	16.6	国民健康保険	3,689	実質的なもの		-	-				
内 普通建設事業費		1,741,189	16.5	366,796	経常収支比率	84.1%	下水道	757,625	7.2	国民健康保険	37,689	収益事業収入		-	-				
内 うち単独		146,864	1.4	14,286	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	112,712	1.1	加入世帯数(世帯)	2,842	土地開発基金現在高		319,667	319,585				
内 災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等		等交通	-	-	被保険者数(人)	4,261	徴収率		98.4	94.6	98.5	95.0		
内 失業対策事業費		-	-	-	8,021,252千円		国民健康保険	170,245	1.6	被保険者1人当り	84	市町村民税		98.5	95.6	98.3	95.9		
歳出合計		10,573,034	100.0	7,311,383	8,021,252千円		その他	695,589	6.6	保険給付費	312	純固定資産税		98.1	93.0	98.5	93.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				人	令和2年国調	37,891	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-2
				口	平成27年国調	37,713	人	令7.1.1	38,151	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	3411		地方交付税種地		1-3	
				面	増 減 率	0.5	%	令6.1.1	38,297	人	第1次	463	531	茨城県		東海村				
歳入の状況 (単位：千円・%)				積	積 率	38.01	km <sup>2</sup>	増 減 率	-0.4	%	第2次	2.6	3.1							
				度	度	997	人			%	第3次	4,321	4,463							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
地 方 税		11,234,731	49.3	10,600,844	86.0	普 通 税						旧 新 産 業 構 造 指 数	×	歳 入 総 額		22,785,829	21,866,509			
地 方 譲 与 税		182,154	0.8	182,154	1.5	法 定 普 通 税						旧 工 特 産 業 構 造 指 数	×	歳 入 総 差 引		22,003,828	21,215,505			
利 子 割 交 付 金		2,566	0.0	2,566	0.0	市 町 村 民 税						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 総 額		782,001	651,004			
配 当 割 交 付 金		51,870	0.2	51,870	0.4	内 個 人 均 等 割						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 総 引		404,713	184,404			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		72,236	0.3	72,236	0.6	所 得 割						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 収 支		377,288	466,600			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	単 年 度 収 支		-89,312	-211,151			
地 方 消 費 税 交 付 金		995,003	4.4	995,003	8.1	法 人 均 等 割						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	積 立 金 取 崩 し 額		33,487	34,196			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	繰 上 償 還 金		-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	積 立 金 取 崩 し 額		1,950,000	265,267			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		14,458	0.1	14,458	0.1	市 町 村 た ば こ 税						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
法 人 事 業 税 交 付 金		113,485	0.5	113,485	0.9	市 町 村 た ば こ 税						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
地 方 特 例 交 付 金 等		243,557	1.1	243,557	2.0	特 別 土 地 保 有 税						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		45,488	0.2	45,488	0.4	法 定 外 普 通 税						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		190,485	0.8	190,485	1.5	目 的 税						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		7,584	0.0	7,584	0.1	入 湯 税						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
地 方 交 付 税		17,314	0.1	-	-	事 業 所 税						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
内 普 通 交 付 税		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
特 別 交 付 税		15,914	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		1,400	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
( 一 般 財 源 計 )		12,927,374	56.7	12,276,173	99.6	合 計						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,363	0.0	3,363	0.0	内 入 湯 税						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
分 担 金 ・ 負 担 金		56,221	0.2	-	-	事 業 所 税						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
手 数 料		101,049	0.4	37,345	0.3	都 市 計 画 税						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
庫 支 出 金		72,675	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
国 庫 支 出 金		4,531,071	19.9	-	-	法 定 外 目 的 税						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	合 計						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
都 道 府 県 支 出 金		1,232,824	5.4	-	-	合 計						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
財 産 収 入 金		53,311	0.2	2,974	0.0	合 計						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
寄 附 金		58,707	0.3	-	-	合 計						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
繰 上 償 還 金		2,311,068	10.1	-	-	合 計						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
繰 上 償 還 金		651,004	2.9	-	-	合 計						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
諸 収 入 金		361,762	1.6	2,885	0.0	合 計						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
地 方 債		425,400	1.9	-	-	合 計						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
うち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )		-	-	-	-	合 計						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
うち 臨 時 財 政 対 策 債		-	-	-	-	合 計						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
歳 入 合 計		22,785,829	100.0	12,322,740	100.0	合 計						旧 山 炭 産 業 構 造 指 数	×	支 出 実 質 単 年 度 収 支		-2,005,825	-442,222			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		9,217,831	9,352,410				
人 員 費		4,361,389	19.8	4,181,088	4,137,833	33.6	議 会 費		192,901	0.9	50	192,884	基 準 財 政 需 要 額		7,003,218	6,813,793				
うち 職 員 給 付 金		2,315,199	10.5	2,202,464	-	-	總 務 費		3,123,420	14.2	98,021	2,804,065	標 準 税 収 入 額 等		11,924,085	12,109,705				
扶 公 助 債 費		3,861,844	17.6	1,675,318	1,218,694	9.9	民 生 費		7,922,571	36.0	391,941	5,173,734	標 準 財 政 規 模		11,924,085	12,109,705				
内 元 利 償 還 金		198,737	0.9	197,797	197,797	1.6	衛 生 費		2,466,535	11.2	201,926	1,889,527	標 準 財 政 規 模		11,924,085	12,109,705				
一 時 借 入 金 利 子		8,213	0.0	8,213	8,213	0.1	農 林 水 産 業 費		19,736	0.1	-	16,077	標 準 財 政 規 模		11,924,085	12,109,705				
( 義 務 的 経 費 計 )		8,430,183	38.3	6,062,416	5,562,537	45.1	商 工 費		398,274	1.8	16,578	313,711	標 準 財 政 規 模		11,924,085	12,109,705				
物 件 費		4,657,348	21.2	3,697,104	3,325,983	27.0	土 木 費		598,761	2.7	313,662	477,649	標 準 財 政 規 模		11,924,085	12,109,705				
維 持 補 修 費		210,366	1.0	199,825	190,409	1.5	消 防 費		3,024,077	13.7	752,022	2,623,099	標 準 財 政 規 模		11,924,085	12,109,705				
補 助 費		2,998,719	13.6	2,702,817	2,184,901	17.7	教 育 費		751,352	3.4	17,523	733,480	標 準 財 政 規 模		11,924,085	12,109,705				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		973,352	4.4	973,352	950,035	7.7	災 害 復 旧 費		3,263,868	14.8	688,118	2,660,608	標 準 財 政 規 模		11,924,085	12,109,705				
繰 上 償 還 金		2,357,885	10.7	2,192,877	1,049,248	8.5	公 債 費		35,383	0.2	-	953	標 準 財 政 規 模		11,924,085	12,109,705				
積 立 金		463,673	2.1	373,581	-	-	諸 支 出 金		206,950	0.9	-	206,010	標 準 財 政 規 模		11,924,085	12,109,705				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		370,430	1.7	340,430	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	標 準 財 政 規 模		11,924,085	12,109,705				
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		22,003,828	100.0	2,479,841	17,091,797	標 準 財 政 規 模		11,924,085	12,109,705				
投 資 的 経 費		2,515,224	11.4	1,522,747	12,313,078	99.9%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		3,467,984	15.7	-	26,507	標 準 財 政 規 模		11,924,085	12,109,705				
うち 人 員 費		87,738	0.4	87,738	87,738	0.7	経 常 収 支 比 率		792,072	3.6	-	19,402	標 準 財 政 規 模		11,924,085	12,109,705				
内 普 通 建 設 事 業 費		2,479,841	11.3	1,521,794	1,521,794	12.5	99.9% ( 99.9% )		707,039	3.2	-	3,624	標 準 財 政 規 模		11,924,085	12,109,705				
うち 単 独 費		522,880	2.4	103,183	103,183	0.9	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )		317,120	1.4	-	5,401	標 準 財 政 規 模		11,924,085	12,109,705				
内 災 害 復 旧 事 業 費		1,927,136	8.8	1,412,486	1,412,486	12.5	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )		85,940	0.4	-	95	標 準 財 政 規 模		11,924,085	12,109,705				
失 業 対 策 事 業 費		35,383	0.2	953	953	0.0	歳 入 一 般 財 源 等		511,005	2.3	-	-	標 準 財 政 規 模		11,924,085	12,109,705				
歳 入 合 計		22,003,828	100.0	17,091,797	17,873,798	82.2	出 合 計		1,054,808	4.8	-	337	標 準 財 政 規 模		11,924,085	12,109,705				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	IV-1			
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	15,736人 18,053人	増減率 -12.8%				令7.1.1 令6.1.1	14,516人 14,952人	14,393人 14,834人	増減率 -2.9%	増減率 -3.0%	区分	令和2年国調			平成27年国調	08	3640
歳入の状況 (単位：千円・%)																				
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	収入済額		構成比		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額			構成比	超過課税分	収入済額		構成比	超過課税分	収入済額		構成比
地方譲与税		1,762,292	14.8	1,762,292	26.5	普通税			1,728,848			98.1	-	1,728,848		98.1	-	1,728,848		98.1
地方交付金		221,449	1.9	221,449	3.3	市町村民税			571,630			32.4	-	571,630		32.4	-	571,630		32.4
配当交付金		562	0.0	562	0.0	内 個人均等割			22,037			1.3	-	22,037		1.3	-	22,037		1.3
株式等譲渡所得割交付金		11,341	0.1	11,341	0.2	所得割			466,350			26.5	-	466,350		26.5	-	466,350		26.5
分離課税所得割交付金		15,748	0.1	15,748	0.2	法人均等割			39,593			2.2	-	39,593		2.2	-	39,593		2.2
地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			993,470			56.4	-	993,470		56.4	-	993,470		56.4
ゴルフ場利用税交付金		396,507	3.3	396,507	6.0	うち純固定資産税			984,915			55.9	-	984,915		55.9	-	984,915		55.9
自動車取得税交付金		5,310	0.0	5,310	0.1	軽自動車税			69,695			4.0	-	69,695		4.0	-	69,695		4.0
自動車引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			94,053			5.3	-	94,053		5.3	-	94,053		5.3
自動車税環境性能割交付金		13,591	0.1	13,591	0.2	釧路産産税			-			-	-	-		-	-	-		-
法人事業税交付金		38,971	0.3	38,971	0.6	特別土地保有税			-			-	-	-		-	-	-		-
地方特例交付金等		60,238	0.5	60,238	0.9	法定外普通税			-			-	-	-		-	-	-		-
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		4,617	0.0	4,617	0.1	法定外目的税			33,444			1.9	-	33,444		1.9	-	33,444		1.9
内 定額減税減収補填特例交付金		54,586	0.5	54,586	0.8	内 入湯税			33,444			1.9	-	33,444		1.9	-	33,444		1.9
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		1,035	0.0	1,035	0.0	事業所税			-			-	-	-		-	-	-		-
地方交付税		4,348,793	36.5	4,097,757	61.7	都市計画税			-			-	-	-		-	-	-		-
内 普通交付税		4,097,757	34.4	4,097,757	61.7	水利地益税等			-			-	-	-		-	-	-		-
内 特別交付税		250,824	2.1	-	-	法定外目的税			-			-	-	-		-	-	-		-
内 震災復興特別交付税		212	0.0	-	-	旧法による税計			1,762,292			100.0	-	1,762,292		100.0	-	1,762,292		100.0
( 一般財源計 )		6,874,802	57.7	6,623,766	99.8	内 入湯税			33,444			1.9	-	33,444		1.9	-	33,444		1.9
交通安全対策特別交付金		1,334	0.0	1,334	0.0	事業所税			-			-	-	-		-	-	-		-
分担金・負担金		20,660	0.2	-	-	都市計画税			-			-	-	-		-	-	-		-
手数料		347,192	2.9	4,167	0.1	水利地益税等			-			-	-	-		-	-	-		-
国庫支出金		87,815	0.7	-	-	法定外目的税			-			-	-	-		-	-	-		-
国庫支出金		1,208,191	10.1	-	-	旧法による税計			1,762,292			100.0	-	1,762,292		100.0	-	1,762,292		100.0
国特別区財調交付金		-	-	-	-	内 入湯税			33,444			1.9	-	33,444		1.9	-	33,444		1.9
都道府県支出金		557,998	4.7	-	-	事業所税			-			-	-	-		-	-	-		-
財産収入		55,995	0.5	7,276	0.1	都市計画税			-			-	-	-		-	-	-		-
寄附金		88,182	0.7	-	-	水利地益税等			-			-	-	-		-	-	-		-
繰越金		338,820	2.8	-	-	法定外目的税			-			-	-	-		-	-	-		-
繰入金		1,400,710	11.8	-	-	旧法による税計			1,762,292			100.0	-	1,762,292		100.0	-	1,762,292		100.0
繰入債		131,149	1.1	1,948	0.0	内 入湯税			33,444			1.9	-	33,444		1.9	-	33,444		1.9
地方債		800,754	6.7	-	-	事業所税			-			-	-	-		-	-	-		-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	都市計画税			-			-	-	-		-	-	-		-
うち臨時財政対策債		14,854	0.1	-	-	水利地益税等			-			-	-	-		-	-	-		-
歳入合計		11,913,602	100.0	6,638,491	100.0	法定外目的税			-			-	-	-		-	-	-		-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況		人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	48,553人 47,535人 2.1%	人口密度	71.40 680	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	49,643人 48,238人 0.3%	48,163人 48,163人 0.2%	産業構造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)												区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
地方譲与税	8,871,119	40.0	8,277,751	72.1	普通税	8,277,751	93.3	低開発	×	883	3.7	3.9	08	4433	阿見町	地方交付税種地	1-3		
地方割交付金	196,027	0.9	196,027	1.7	法定普通税	8,277,751	93.3	旧工業	×	6,284	27.1	6,114	収入合計						
配当割交付金	2,724	0.0	2,724	0.0	市町村民税	3,381,159	38.1	旧炭	×	27.2	27.2	16,049	第3次						
株式等譲渡所得割交付金	55,154	0.2	55,154	0.5	内個人均等割	80,409	0.9	山振	×	69.2	68.9	歳入総額							
分離課税所得割交付金	76,912	0.3	76,912	0.7	所得割	2,551,328	28.8	過疎	×	歳入総額									
地方消費税交付金	1,251,480	5.6	1,251,480	10.9	法人均等割	199,872	2.3	首都	○	歳入総額									
ゴルフ場利用税交付金	44,308	0.2	44,308	0.4	法人税割	549,550	6.2	近畿	×	歳入総額									
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,273,234	48.2	財政健全化等	×	歳入総額									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,248,446	47.9	指数表選定	○	歳入総額									
自動車税環境性能割交付金	22,608	0.1	22,608	0.2	軽自動車税	163,714	1.8	財源超過	×	歳入総額									
法人事業税交付金	133,945	0.6	133,945	1.2	市町村たばこ税	459,644	5.2	歳入総額											
地方特例交付金等	312,372	1.4	312,372	2.7	鉦産産税	-	-	歳入総額											
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	72,467	0.3	72,467	0.6	特別土地保有税	-	-	歳入総額											
定額減税減収補填特例交付金	232,692	1.0	232,692	2.0	法定外普通税	-	-	歳入総額											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	7,213	0.0	7,213	0.1	目的税	593,368	6.7	歳入総額											
地方交付税	1,124,565	5.1	1,024,537	8.9	内入湯税	-	-	歳入総額											
内普通交付税	1,024,537	4.6	1,024,537	8.9	事業所税	-	-	歳入総額											
特別交付税	99,013	0.4	-	-	都市計画税	593,368	6.7	歳入総額											
震災復興特別交付税	1,015	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	歳入総額											
(一般財源計)	12,091,214	54.5	11,397,818	99.3	法定外目的税	-	-	歳入総額											
交通安全対策特別交付金	5,174	0.0	5,174	0.0	旧法による税計	8,871,119	100.0	歳入総額											
分担金・負担金	136,603	0.6	-	-	歳入総額														
手数料	130,647	0.6	32,741	0.3	歳入総額														
国庫支出金	143,244	0.6	-	-	歳入総額														
国庫支出金	3,780,222	17.1	-	-	歳入総額														
(特別区財調交付金)	36,545	0.2	36,545	0.3	歳入総額														
都道府県支出金	1,544,355	7.0	-	-	歳入総額														
財産収入	14,500	0.1	2,462	0.0	歳入総額														
寄附金	93,610	0.4	-	-	歳入総額														
繰入金	770,146	3.5	-	-	歳入総額														
繰越金	733,649	3.3	-	-	歳入総額														
繰入金	484,909	2.2	-	-	歳入総額														
地方債	2,202,900	9.9	-	-	歳入総額														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	歳入総額														
うち臨時財政対策債	35,000	0.2	-	-	歳入総額														
歳入合計	22,167,718	100.0	11,474,740	100.0	歳入総額														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	8,016,458	7,625,357						
人件費	3,409,813	15.8	3,292,719	3,235,308	28.1	議会費	156,549	0.7	-	156,549	9,066,486	8,732,641							
うち職員給与	1,907,271	8.9	1,856,946	-	-	総務費	2,222,009	10.3	64,250	1,986,336	10,202,624	9,689,272							
扶公助債	4,960,007	23.0	1,816,455	1,171,972	10.2	民生費	8,428,112	39.2	753,282	4,256,226	11,262,211	10,889,777							
元利償還金	1,549,748	7.4	1,549,748	1,549,748	13.5	衛生費	1,413,422	6.6	155,532	1,040,111	0.88	0.87							
一時借入金	41,456	0.2	41,456	41,456	0.4	労働費	-	-	-	-	4.1	4.9							
(義務的経費計)	9,961,024	46.3	6,700,378	5,998,484	52.1	農林水産業費	382,339	1.8	66,116	290,133	11.0	11.7							
物件修繕費	3,669,934	17.1	2,847,660	2,280,705	19.8	商工費	260,585	1.2	-	237,086	-	-							
維持補修費	217,559	1.0	199,841	198,705	1.7	土木費	2,218,722	10.3	1,152,672	1,180,561	4.5	4.6							
補助費	2,111,616	9.8	1,839,178	1,400,004	12.2	消防費	769,248	3.6	34,162	719,220	-	-							
うち一部事務組合負担	768,943	3.6	768,943	727,235	6.3	教育費	4,079,750	19.0	1,661,711	2,304,101	-	-							
繰越立金	1,528,910	7.1	1,290,600	1,267,350	11.0	災害復旧費	-	-	-	-	2,127,990	2,727,987							
投資・出資金・貸付金	136,172	0.6	136,079	-	-	公債費	1,591,204	7.4	-	1,591,204	460,256	420,894							
前年度繰上充用金	9,000	0.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	2,572,250	2,645,589							
投資的経費	3,887,725	18.1	747,791	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	14,255,925	13,602,773							
うち人件費	80,909	0.4	80,909	-	-	歳出合計	21,521,940	100.0	3,887,725	13,761,527	95,789	679,637							
普通建設事業費	3,887,725	18.1	747,791	-	-	繰上水道	1,938,869	9.2	521,328	507,078	-	-							
うち単独	1,324,424	6.2	94,971	96.8%	(97.1%)	下水道	395,477	1.8	6,122	9,073	-	-							
災害復旧事業費	2,557,361	11.9	648,880	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	14,482	0.1	9,073	88	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等交通	-	-	-	-	98.8	97.3							
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	国民健康保険	296,547	1.4	88	88	98.7	96.0							
歳出合計	21,521,940	100.0	13,761,527	14,407,305	100.0	その他	1,232,363	5.7	329	329	98.8	98.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -10.2%	8,231 9,168 人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		II-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	積	44.30 km <sup>2</sup>	令7.1.1	7,791人	7,584人	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	4476	地方交付税種地		2-3					
区 分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
地 方 税				869,005	13.6	869,005	25.7	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中 部 ×		歳入総額		6,375,156	6,974,456			
地方譲与税				98,044	1.5	98,044	2.9	普 通 税			869,005	100.0	-	低 開 発 ×		歳入総引		6,024,052	6,584,093			
地子割交付金				358	0.0	358	0.0	法 定 普 通 税			869,005	100.0	-	旧 産 炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		351,104	390,363			
配当割交付金				7,222	0.1	7,222	0.2	市 町 村 民 税			360,157	41.4	-	山 振 ×		実 質 収 支		33,118	24,790			
株式等譲渡所得割交付金				10,019	0.2	10,019	0.3	内 個人均等割			12,022	1.4	-	過 疎 ○		単 年 度 収 支		317,986	365,573			
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所 得 割			305,817	35.2	-	首 都 ×		積 立 金 取 崩 し 額		-47,587	-122,412			
地方消費税交付金				200,969	3.2	200,969	5.9	法 人 均 等 割			16,990	2.0	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金		723	345			
ゴルフ場利用税交付金				10,829	0.2	10,829	0.3	法 人 税 割			25,328	2.9	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額		-	-			
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税			415,056	47.8	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支		-46,864	-122,067			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			415,051	47.8	-	指 数 表 選 定 ○		職 員 数 (人)		108	341,820	3,165		
自動車税環境性能割交付金				11,665	0.2	11,665	0.3	軽 自 動 車 税			39,713	4.6	-	財 源 超 過 ×		給 料 月 額 (百 円)		-	-			
法人事業税交付金				17,245	0.3	17,245	0.5	市 町 村 た ば こ 税			54,079	6.2	-	一 般 職 員		3	8,019	2,673	-			
地方特例交付金等				35,518	0.6	35,518	1.0	市 町 村 産 産 税			-	-	-	教 育 時 公 職 員		-	-	-	-			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				3,385	0.1	3,385	0.1	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	等 合 計		108	341,820	3,165	-			
定額減税減収補填特例交付金				32,091	0.5	32,091	0.9	法 定 外 普 通 税			-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数		94.5						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				42	0.0	42	0.0	目 的 的 税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
地方交付税				2,227,598	34.9	2,114,388	62.4	法 定 目 的 的 税			-	-	-	入 湯 税		-	-	-	-	-	-	-
内 普通交付税				2,114,388	33.2	2,114,388	62.4	事 業 所 税			-	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	-	-	-	-
特別交付税				113,182	1.8	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税				28	0.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	旧 法 に よ る 計		869,005	100.0	-	-	-	-	-
(一般財源計)				3,488,472	54.7	3,375,262	99.7	内 入湯税			-	-	-	議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	16.07.01	6,120	
交通安全対策特別交付金				722	0.0	722	0.0	事 業 所 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害		○	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	16.07.01	5,320	
分担金・負担金				5,125	0.1	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	退 職 手 当		○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	16.07.01	4,750	
手数料				13,224	0.2	2,376	0.1	水 利 地 益 税 等			-	-	-	事 務 機 共 同		×	常 備 消 防 ○	議 会 議 長	1	17.10.01	3,000	
国庫支出金				9,716	0.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	税 務 事 務		○	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	17.10.01	2,700	
国 有 提 供 交 付 金				401,194	6.3	-	-	旧 法 に よ る 計			-	-	-	老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	議 会 議 員	8	17.10.01	2,600	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	合 計			869,005	100.0	-	伝 染 病		×	そ の 他 ○	-	-	-	-	-
都道府県支出金				341,151	5.4	-	-	区 分			決算額		構成比	(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		990,617	995,077	
財産収入				2,182	0.0	-	-	区 分			(A)		構成比	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		3,105,005	3,029,834	
寄附金				65,439	1.0	-	-	区 分			決算額		構成比	(A)のうち		(A)の		標 準 財 政 規 模		1,220,362	1,227,692	
繰越金				240,149	3.8	-	-	区 分			決算額		構成比	(A)のうち		(A)の		標 準 財 政 規 模		3,343,087	3,288,363	
繰入金				390,363	6.1	-	-	区 分			決算額		構成比	(A)のうち		(A)の		実 質 収 支 比 率 (%)		9.5	11.1	
地方債				512,519	8.0	7,726	0.2	区 分			決算額		構成比	(A)のうち		(A)の		公 債 費 負 担 比 率 (%)		7.8	7.5	
うち減収補填債(特例分)				904,900	14.2	-	-	区 分			決算額		構成比	(A)のうち		(A)の		判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	
うち臨時財政対策債				8,300	0.1	-	-	区 分			決算額		構成比	(A)のうち		(A)の		断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	
歳入合計				6,375,156	100.0	3,386,086	100.0	区 分			決算額		構成比	(A)のうち		(A)の		比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.0	6.8	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)										
区 分				決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	經常経費充 当 一 般 財 源 等	經常収支比率	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 需 要 額		3,105,005	3,029,834		
人件費				1,067,616	17.7	1,036,303	1,036,137	30.5	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		標 準 財 政 規 模		3,343,087	3,288,363		
うち職員給				624,006	10.4	611,068	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		実 質 収 支 比 率 (%)		9.5	11.1		
扶助費				590,788	9.8	258,273	163,254	4.8	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		公 債 費 負 担 比 率 (%)		7.8	7.5		
公債費				351,972	5.8	345,386	345,386	10.2	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-		
内 元利償還金				314,596	5.2	308,010	308,010	9.1	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-		
一時借入金				37,376	0.6	37,376	37,376	1.1	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.0	6.8		
(義務的経費計)				2,010,376	33.4	1,639,962	1,544,777	45.5	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-		
物件修繕費				756,865	12.6	605,825	405,526	11.9	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		積 立 金 調		472,088	471,365		
維持補助費				39,831	0.7	38,671	38,671	1.1	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		現 在 高		704,325	682,370		
補助費等				1,167,683	19.4	1,004,570	790,118	23.3	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		特 定 目 的		2,476,948	2,401,925		
うち一部事務組合負担金				341,500	5.7	341,500	300,221	8.8	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		地 方 債 現 在 高		5,725,816	5,135,512		
繰越立金				467,917	7.8	397,320	388,478	11.4	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-	-		
投資・出資金・貸付金				316,030	5.2	248,923	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		565,534	167,032		
前年度繰上充用金				1,000	0.0	1	1	0.0	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		收 益 事 業 収 入		-	-		
投資的経費				1,264,350	21.0	128,797	128,797	3.9	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-		
うち人件費				-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		合 計		99.1	97.7		
内 普通建設事業費				1,264,350	21.0	128,797	128,797	3.9	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		市 町 村 民 税		98.8	97.9		
うち補助				9,942	0.2	6,311	6,311	0.2	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		純 固 定 資 産 税		99.4	97.5		
うち単独				1,239,408	20.6	122,486	122,486	3.9	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		徴 収 現 計 率 年 計		-	-		
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		被 保 険 者 数 (人)		1,865	106		
失業対策事業費				-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		被 保 険 者 数 (人) 1人当り		106	367		
歳入一般財源等				6,024,052	100.0	4,414,876	4,414,876	71.8	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		保 險 給 付 費		367	367		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-0	
				令和2年国調 平成27年国調	21,026 22,021	人 人	人 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	08	5219	地方交付税種地		
				増減率	-4.5%	%	%	7.1	2,202	2,360	茨城県	八千代町			
				面積	58.99	km <sup>2</sup>	増減率	6.1	20.1	20.6					
				人口密度	356	人	%	1.1	3,735	4,131					
								1.1	34.0	36.0					
								1.1	5,035	4,987					
								1.1	45.9	43.4					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										
地方譲与税		3,036,551	27.1	3,036,551	52.2										
地方交付金		152,576	1.4	152,576	2.6										
配当交付金		1,056	0.0	1,056	0.0										
株式等譲渡所得割交付金		21,256	0.2	21,256	0.4										
分離課税所得割交付金		29,494	0.3	29,494	0.5										
地方消費税交付金		-	-	-	-										
ゴルフ場利用税交付金		525,562	4.7	525,562	9.0										
自動車取得税交付金		2,276	0.0	2,276	0.0										
軽油引取税交付金		-	-	-	-										
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-										
法人事業税交付金		17,819	0.2	17,819	0.3										
地方特例交付金等		50,000	0.4	50,000	0.9										
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		114,500	1.0	114,500	2.0										
定額減税減収補填特例交付金		18,063	0.2	18,063	0.3										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		88,857	0.8	88,857	1.5										
地方交付税		7,580	0.1	7,580	0.1										
内 普通交付税		1,984,699	17.7	1,860,668	32.0										
内 特別交付税		1,860,668	16.6	1,860,668	32.0										
内 震災復興特別交付税		124,012	1.1	-	-										
(一般財源計)		19	0.0	-	-										
交通安全対策特別交付金		5,935,789	52.9	5,811,758	99.8										
分担金・負担金		1,257	0.0	1,257	0.0										
手数料		23,328	0.2	-	-										
国庫支出金		18,418	0.2	3,196	0.1										
国特別区財調交付金		9,953	0.1	-	-										
都道府県支出金		1,313,549	11.7	-	-										
財産収入		-	-	-	-										
寄附金		733,886	6.5	-	-										
繰越金		33,474	0.3	5,046	0.1										
繰入金		1,536,931	13.7	-	-										
繰上金		379,537	3.4	-	-										
地方債		980,323	8.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)		142,706	1.3	1,070	0.0										
うち臨時財政対策債		102,998	0.9	-	-										
歳入合計		21,598	0.2	-	-										
		11,212,149	100.0	5,822,327	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,100,258	3,017,181
人件費		1,499,995	14.4	1,438,792	1,416,650	24.2	議会費		115,253	1.1	-	115,253	基準財政需要額	4,960,924	4,804,031
うち職員給与		938,422	9.0	893,880	-	-	総務費		2,827,213	27.1	116,278	2,597,924	標準税収入額等	3,915,595	3,803,695
扶公		2,189,804	21.0	867,941	603,111	10.3	民生費		3,246,826	31.1	9,993	1,767,959	標準財政規模	5,797,861	5,633,242
債		635,948	6.1	635,948	635,948	10.9	衛生費		577,949	5.5	11,166	514,963	標準財政規模	5,797,861	5,633,242
内 元利償還金		610,353	5.8	610,353	610,353	10.4	労働費		-	-	-	-	実質収支比率(%)	12.7	17.4
内 一時借入金		25,595	0.2	25,595	25,595	0.4	農林水産業費		860,429	8.2	150,607	678,995	公債費負担比率(%)	7.1	6.9
(義務的経費計)		4,325,747	41.4	2,942,681	2,655,709	45.4	商工費		52,106	0.5	-	48,632	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費		2,159,257	20.7	1,890,354	838,104	14.3	土木費		860,595	8.2	183,396	776,466	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費		249,256	2.4	236,581	236,581	4.0	消防費		344,640	3.3	33	336,102	健全実質公債費比率(%)	7.0	7.0
うち一部事務組合負担金		1,726,272	16.5	1,621,847	952,674	16.3	教育費		921,673	8.8	10,923	712,656	健全実質公債費比率(%)	-	-
繰上金		612,733	5.9	606,556	520,047	8.9	災害復旧費		-	-	-	-	健全実質公債費比率(%)	-	-
積立金		882,627	8.5	734,932	647,631	11.1	公債費		635,948	6.1	-	635,948	健全実質公債費比率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金		541,870	5.2	541,870	-	-	諸支出金		-	-	-	-	健全実質公債費比率(%)	-	-
前年度繰上充用金		75,207	0.7	72,207	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	健全実質公債費比率(%)	-	-
投資的経費		482,396	4.6	144,426	144,426	2.5	歳出合計		10,442,632	100.0	482,396	8,184,898	健全実質公債費比率(%)	-	-
うち人件費		11,852	0.1	11,852	5,330,699	91.2%	繰上金		1,277,122	12.3	-	117,260	健全実質公債費比率(%)	-	-
内 普通建設事業費		482,396	4.6	144,426	144,426	2.5	国民健康保険費		389,855	3.7	3,632	115,881	健全実質公債費比率(%)	-	-
うち補助		156,186	1.5	113,368	91.2%	(91.6%)	国民健康保険費		41,430	0.4	4,640	5,881	健全実質公債費比率(%)	-	-
うち単独		297,786	2.9	126,734	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険費		229,129	2.2	-	-	健全実質公債費比率(%)	-	-
災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険費		612,068	5.8	-	-	健全実質公債費比率(%)	-	-
失業対策事業費		-	-	-	8,954,415	91.2%	その他		-	-	-	-	健全実質公債費比率(%)	-	-
歳出合計		10,442,632	100.0	8,184,898	8,954,415	91.2%							健全実質公債費比率(%)	98.8	96.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積算 人口密度	8,093 8,786 -7.9 23.11 350	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
					口	率	%	令7.1.1	7,933人	7,528人	区分	08	5421	地方交付税種地			
					増	積	k㎡	令6.1.1	8,063人	7,726人	令和2年国調	茨城県	五霞町	2-4			
					減	算	人	増減率	-1.6%	-2.6%	平成27年国調						
歳入の状況 (単位：千円・%)					第1次	268	256				6.6	5.8					
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比
地	方	2,485,658	41.0	2,485,658	71.8												
地	方	58,419	1.0	58,419	1.7												
利	子	401	0.0	401	0.0												
配	当	8,088	0.1	8,088	0.2												
株	式	11,203	0.2	11,203	0.3												
分	離	-	-	-	-												
地	方	267,754	4.4	267,754	7.7												
ゴ	ル	-	-	-	-												
自	動	-	-	-	-												
軽	油	-	-	-	-												
自	動	6,928	0.1	6,928	0.2												
法	人	51,205	0.8	51,205	1.5												
地	方	39,149	0.6	39,149	1.1												
内	住	4,163	0.1	4,163	0.1												
定	額	34,690	0.6	34,690	1.0												
新	型	296	0.0	296	0.0												
地	方	610,437	10.1	530,164	15.3												
内	普	530,164	8.7	530,164	15.3												
特	別	80,254	1.3	-	-												
震	災	19	0.0	-	-												
(	一	3,539,242	58.3	3,458,969	100.0												
交	通	524	0.0	524	0.0												
分	担	31,224	0.5	-	-												
使	手	4,255	0.1	-	-												
手	数	4,255	0.1	-	-												
国	庫	516,612	8.5	-	-												
国	有	-	-	-	-												
(	特	-	-	-	-												
都	道	258,273	4.3	-	-												
財	産	6,235	0.1	-	-												
寄	附	730,338	12.0	-	-												
繰	上	324,708	5.4	-	-												
繰	越	572,668	9.4	-	-												
諸	収	64,454	1.1	699	0.0												
地	方	15,107	0.2	-	-												
う	ち	-	-	-	-												
う	ち	15,107	0.2	-	-												
歳	入	6,068,757	100.0	3,460,192	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		24,201人 24,517人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	V-1
		増 減 率	積 度	増 減 率	増 減 率				増 減 率	08	5464				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)						令 7. 1. 1	24,769 人	22,943 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	茨城県 境町			
区 分						令 6. 1. 1	24,637 人	23,035 人	第 1 次	912	1,137	地方交付税種地			
決 算 額 構 成 比 経 常 一 般 財 源 等 構 成 比						増 減 率	0.5 %	-0.4 %	第 2 次	7.5	9.1	令和6年度(千円) 令和5年度(千円)			
地 方 税 収						市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			第 3 次	4,501	4,545	区 分 令和6年度(千円) 令和5年度(千円)			
地 方 譲 与 税						区 分			6,821	36.8	36.5	歳 入 総 額			
地 方 割 当 金						区 分			55.8	6,821	6,755	歳 入 総 額			
配 当 金						区 分			912	7.5	9.1	歳 入 総 額			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金						区 分			4,501	36.8	36.5	歳 入 総 額			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金						区 分			6,821	6,821	6,755	歳 入 総 額			
地 方 消 費 税 交 付 金						区 分			912	7.5	9.1	歳 入 総 額			
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金						区 分			4,501	36.8	36.5	歳 入 総 額			
自 動 車 取 得 税 交 付 金						区 分			6,821	6,821	6,755	歳 入 総 額			
軽 油 引 取 税 交 付 金						区 分			912	7.5	9.1	歳 入 総 額			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金						区 分			4,501	36.8	36.5	歳 入 総 額			
法 人 事 業 税 交 付 金						区 分			6,821	6,821	6,755	歳 入 総 額			
地 方 特 例 交 付 金 等						区 分			912	7.5	9.1	歳 入 総 額			
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金						区 分			4,501	36.8	36.5	歳 入 総 額			
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金						区 分			6,821	6,821	6,755	歳 入 総 額			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金						区 分			912	7.5	9.1	歳 入 総 額			
地 方 交 付 税						区 分			4,501	36.8	36.5	歳 入 総 額			
内 普 通 交 付 税						区 分			6,821	6,821	6,755	歳 入 総 額			
特 別 交 付 税						区 分			912	7.5	9.1	歳 入 総 額			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税						区 分			4,501	36.8	36.5	歳 入 総 額			
( 一 般 財 源 計 )						区 分			6,821	6,821	6,755	歳 入 総 額			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金						区 分			912	7.5	9.1	歳 入 総 額			
分 担 金 ・ 負 担 金						区 分			4,501	36.8	36.5	歳 入 総 額			
手 数 料						区 分			6,821	6,821	6,755	歳 入 総 額			
国 庫 支 出 金						区 分			912	7.5	9.1	歳 入 総 額			
( 有 限 公 司 特 別 区 財 調 交 付 金 )						区 分			4,501	36.8	36.5	歳 入 総 額			
都 道 府 県 支 出 金						区 分			6,821	6,821	6,755	歳 入 総 額			
財 産 附 入 金						区 分			912	7.5	9.1	歳 入 総 額			
寄 附 金						区 分			4,501	36.8	36.5	歳 入 総 額			
繰 上 金						区 分			6,821	6,821	6,755	歳 入 総 額			
繰 上 金						区 分			912	7.5	9.1	歳 入 総 額			
地 方 債 償 還 ( 特 例 分 )						区 分			4,501	36.8	36.5	歳 入 総 額			
うち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )						区 分			6,821	6,821	6,755	歳 入 総 額			
うち 臨 時 財 政 対 策 債						区 分			912	7.5	9.1	歳 入 総 額			
歳 入 合 計						区 分			4,501	36.8	36.5	歳 入 総 額			
27,731,270						区 分			6,821	6,821	6,755	歳 入 総 額			
100.0						区 分			912	7.5	9.1	歳 入 総 額			
6,832,620						区 分			4,501	36.8	36.5	歳 入 総 額			
100.0						区 分			6,821	6,821	6,755	歳 入 総 額			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
決 算 額 構 成 比 充 当 一 般 財 源 等 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 経 常 収 支 比 率						区 分 決 算 額 構 成 比 (A)の うち 普 通 建 設 事 業 費 (A)の 充 当 一 般 財 源 等						基 準 財 政 収 入 額		3,616,421	3,650,476
人 員 費						議 会 費						基 準 財 政 需 要 額		5,570,172	5,376,791
うち 職 員 給 付 金						総 務 費						標 準 税 収 入 額 等		4,574,458	4,619,509
扶 助 金						民 生 費						標 準 財 政 規 模		6,558,804	6,403,589
公 債 費						衛 生 費						標 準 財 政 規 模		6,558,804	6,403,589
内 元 利 償 還 金						労 働 費						実 質 収 支 比 率 (%)		9.8	11.3
内 一 時 借 入 金 利 子						農 林 水 産 業 費						公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.2	10.2
( 義 務 的 経 費 計 )						商 工 業 費						判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
物 件 費						土 木 費						連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
維 持 補 修 費						消 防 費						全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		10.2	11.5
補 助 費 等						教 育 費						率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		24.1	49.7
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金						災 害 復 旧 費						積 立 金 財 務 調 査		1,137,104	1,059,963
繰 上 金						公 債 費						現 在 高 債 債		301,400	304,977
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金						諸 支 出 金						特 定 目 的 債		2,894,213	2,723,030
前 年 度 繰 上 充 用 金						前 年 度 繰 上 充 用 金						地 方 債 現 在 高		10,794,274	10,688,805
投 資 的 経 費						歳 出 合 計						物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の		2,402,169	2,251,928
うち 人 員 費						経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		756,321	700,682
内 普 通 建 設 事 業 費						経 常 収 支 比 率						收 益 事 業 収 入		-	-
うち 補 助 金						88.1 % ( 88.5 % )						土 地 開 発 基 金 現 在 高		272,434	272,433
内 災 害 復 旧 事 業 費						( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )						徴 収 現 計 率 年 計 (%)		98.7	96.3
失 業 対 策 事 業 費						歳 入 一 般 財 源 等						市 町 村 民 税		98.5	95.6
歳 出 合 計						8,658,559 千 円						純 固 定 資 産 税		98.8	96.7
26,939,064						7,866,353						保 險 給 付 費		98.7	96.7
100.0						7,866,353						保 險 給 付 費		98.7	96.7
7,866,353						8,658,559 千 円						保 險 給 付 費		98.7	96.7
100.0						8,658,559 千 円						保 險 給 付 費		98.7	96.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調 率	15,340 人	人 口 密 度	24.86 km <sup>2</sup>	617 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2										
										令 和 7 年 1 月 1 日	15,498 人	14,480 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	08	5642										
										令 和 6 年 1 月 1 日	15,427 人	14,791 人	第 1 次	289	286	茨 城 県	利 根 町	地 方 交 付 税 種 地	2-4								
歳入の状況 (単位：千円・%)										増 減 率	0.5 %	-2.1 %	第 2 次	4.7	4.3												
										第 3 次	1,439	1,556															
										第 3 次	23.3	23.7															
										第 3 次	4,455	4,737															
										第 3 次	72.1	72.0															
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)								指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 特 殊 税 等		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
地 方 税		1,257,866	15.0	1,226,362	28.3	普 通 税								1,226,362		97.5		4,691		低 開 発 税		×		×			
地 方 譲 与 税		92,184	1.1	92,184	2.1	法 定 普 通 税								1,226,362		97.5		4,691		旧 産 炭 税		×		×			
利 子 割 当 金		678	0.0	678	0.0	市 町 村 民 税								635,123		50.5		4,691		山 振 興 税		×		×			
配 当 割 当 金		13,662	0.2	13,662	0.3	内 個 人 均 等 割 当 金								23,123		1.8		-		過 疎 税		○		○			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		18,951	0.2	18,951	0.4	所 得 割 当 金								575,811		45.8		-		首 都 都 市 特 別 土 地 保 有 税		○		○			
分 離 課 税 所 得 割 当 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 金								19,628		1.6		-		近 畿 道 特 別 土 地 保 有 税		○		○			
地 方 消 費 税		342,960	4.1	342,960	7.9	法 人 均 等 割 当 金								16,561		1.3		4,691		中 部 道 特 別 土 地 保 有 税		×		×			
ゴ ル フ 場 場 利 用 税		-	-	-	-	固 定 資 産 税								492,208		39.1		-		財 政 健 全 化 等 特 別 土 地 保 有 税		×		×			
自 動 車 取 得 税		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税								492,208		39.1		-		指 数 表 選 定 税		○		○			
軽 油 引 取 税		-	-	-	-	軽 自 動 車 税								52,004		4.1		-		財 源 超 過 税		×		×			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		10,880	0.1	10,880	0.3	市 町 村 た ば こ 税								47,027		3.7		-		-		-		-			
法 人 事 業 税		16,719	0.2	16,719	0.4	鉦 産 産 物 税								-		-		-		-		-		-			
地 方 特 例 交 付 金 等		71,796	0.9	71,796	1.7	特 別 土 地 保 有 税								-		-		-		-		-		-			
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		6,505	0.1	6,505	0.2	法 定 外 普 通 税								31,504		2.5		-		-		-		-			
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		62,864	0.8	62,864	1.5	法 定 目 的 税								31,504		2.5		-		-		-		-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		2,427	0.0	2,427	0.1	入 湯 税								-		-		-		-		-		-			
地 方 交 付 税		2,613,021	31.3	2,512,676	58.0	事 業 所 税								-		-		-		-		-		-			
内 普 通 交 付 税		2,512,676	30.1	2,512,676	58.0	都 市 計 画 税								31,504		2.5		-		-		-		-			
特 別 交 付 税		100,224	1.2	-	-	水 利 地 益 税 等								-		-		-		-		-		-			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		121	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税								-		-		-		-		-		-			
(一 般 財 源 計)		4,438,717	53.1	4,306,868	99.4	旧 法 に よ る 税 計								1,257,866		100.0		4,691		-		-		-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,608	0.0	1,608	0.0	合 計								-		-		-		-		-		-			
分 担 金 ・ 負 担 金		8,934	0.1	-	-	入 湯 税								-		-		-		-		-		-			
手 数 料		17,428	0.2	8,217	0.2	事 業 所 税								-		-		-		-		-		-			
国 庫 支 出 金		26,126	0.3	-	-	都 市 計 画 税								31,504		2.5		-		-		-		-			
国 有 提 供 交 付 金		1,109,306	13.3	-	-	水 利 地 益 税 等								-		-		-		-		-		-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税								-		-		-		-		-		-			
都 道 府 県 支 出 金		437,161	5.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計								1,257,866		100.0		4,691		-		-		-			
財 産 附 入 金		19,146	0.2	16,300	0.4	合 計								-		-		-		-		-		-			
寄 附 金		45,458	0.5	-	-	入 湯 税								-		-		-		-		-		-			
繰 上 金		1,111,897	13.3	-	-	事 業 所 税								-		-		-		-		-		-			
繰 上 金		292,266	3.5	-	-	都 市 計 画 税								31,504		2.5		-		-		-		-			
諸 収 入		69,289	0.8	50	0.0	水 利 地 益 税 等								-		-		-		-		-		-			
地 方 債		782,461	9.4	-	-	法 定 外 目 的 税								-		-		-		-		-		-			
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計								1,257,866		100.0		4,691		-		-		-			
うち 臨 時 財 政 対 策 債		11,961	0.1	-	-	合 計								-		-		-		-		-		-			
歳 入 合 計		8,359,797	100.0	4,333,043	100.0	合 計								1,257,866		100.0		4,691		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)													
区 分					区 分					決 算 額		構 成 比		(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費		基 準 財 政 収 入 額		1,415,844		1,410,911					
人 件 費					議 会 費					86,110		1.1		-		86,110		基 準 財 政 需 要 額		3,928,520		3,809,079					
うち 職 員 給 付 金					総 務 費					2,229,890		27.6		887,502		1,317,982		標 準 税 収 入 額 等		1,734,231		1,727,027					
扶 公 助 債 費					民 生 費					2,438,055		30.2		952		1,533,078		標 準 財 政 規 模		4,258,868		4,122,573					
内 元 利 償 還 金					衛 生 費					580,742		7.2		4,694		453,984		標 準 財 政 規 模 指 数		0.37		0.38					
一時 借 入 金 利 子					労 働 費					-		-		-		-		実 質 収 支 比 率 (%)		6.6		6.6					
(義 務 的 経 費 計)					農 林 水 産 業 費					314,079		3.9		150,714		134,864		公 債 費 負 担 比 率 (%)		7.7		7.2					
物 件 修 繕 費					商 工 業 費					95,792		1.2		-		72,894		判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-					
維 持 補 修 費					土 木 費					403,528		5.0		139,972		262,086		全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		1.6		1.2					
補 助 費					消 防 費					407,180		5.0		35,597		362,265		率 化 將 来 負 担 比 率 (%)		-		-					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					教 育 費					1,083,412		13.4		355,400		648,027		積 立 金 高 調 債		529,432		655,505					
繰 上 金					災 害 復 旧 費					-		-		-		-		現 在 高		361,090		276,458					
積 立 金					公 債 費					433,789		5.4		-		432,921		特 定 目 的		1,056,439		1,596,181					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					諸 支 出 金					-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		6,164,691		5,799,379					
前 年 度 繰 上 充 用 金					前 年 度 繰 上 充 用 金					-		-		-		-		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-		-					
投 資 的 経 費					歳 出 合 計					8,072,577		100.0		1,574,831		5,304,211		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの		-		-					
うち 人 件 費					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					857,255		10.0		-		16,369		収 益 事 業 収 入		-		-					
内 普 通 建 設 事 業 費					経 常 収 支 比 率					56,810		6.6		-		10,066		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-					
うち 補 償					90.7 % (90.9 %)					-		-		-		2,971		徴 収 現 ・ 計 率 年 計		98.4		95.1					
内 災 害 復 旧 事 業 費					(減 収 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)					-		-		-		4,020		合 計		98.4		94.8					
失 業 対 策 事 業 費					歳 入 一 般 財 源 等					-		-		-		-		市 町 村 民 税		98.4		94.8					
歳 入 合 計					5,591,162 千 円					137,240		1.3		-		-		純 固 定 資 産 税		98.4		95.4					
										663,205		6.6		-		295											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)